

平成 26 年度 老人保健健康増進等事業

**高齢者等の仮設住宅から災害公営住宅への
円滑な移住に向けた「クリティカルパス」と
サポート拠点等による支援のあり方に関する調査研究
調査実施報告書**

平成 27 年 3 月
ぱんぷきん株式会社

はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災地においては、地震による家屋の倒壊や津波被害により、それまでの住まいを失い、応急仮設住宅での生活を余儀なくされた被災者の方々が多数発生しました。現状においても多くの方々が仮設住宅での生活を継続されており、その中には、要介護状態の方々をはじめとする多数の要フォロー高齢者が含まれています。

こうした要フォローの高齢者の仮設住宅への入居に当たっては、既存の地域コミュニティの崩壊とそれに伴う高齢者の閉じこもりや社会的孤立、生活不活発病などが大きな問題となり、これらの課題に対して仮設住宅のサポートセンタースタッフや見守り支援員などが集中的な支援を行うことで生活を支えている現状があります。

震災から4年が経過し、仮設住宅での生活が一定の落ち着きを見せるなか、一部では仮設住宅から災害公営住宅への移住が動き出す地域も見られますが、新たな住まいへの移住に伴い、仮設住宅で構築されたコミュニティの再崩壊と「支援の継続性」の途絶などが懸念されています。

本調査研究事業では、上記の状況を踏まえ、災害公営住宅への移住における要フォロー高齢者の心身の負荷の軽減に向けて、送出側の仮設住宅と受入側の災害公営住宅のサポートセンターとの間の情報共有や有機的な連携のあり方、自治体や地域包括支援センターとの協働の方向性などについて検討を行いました。

本調査実施報告書は、厚生労働省「平成26年度 老人保健健康増進等事業」の補助金を活用して実施した研究事業における、アンケート調査やヒアリング調査の結果、宮城県女川町で試行的に実施した支援者間の連携に向けた取組の成果を取りまとめたものです。

町域の大部分が被災した小さな町で、官民一体となり行われたこのモデル事業の成果が、被災地の復興支援や地域包括ケアシステムの構築に取り組む全国の皆様方のお役に立つものとなっていれば幸いです。

また、最後になりましたが、今回の研究事業においてアンケートやヒアリング調査にご協力をいただいた皆様、事業の内容に対して貴重なご助言をいただいた有識者研究委員やワーキンググループのメンバーの皆様に厚く御礼を申し上げます。

平成27年3月
有識者研究会 委員長
東北福祉大学 総合福祉学部 社会福祉学科 教授
小笠原 浩一

目 次

| | |
|-------------------------------|------|
| 第1章 本研究の背景と目的 | 1 |
| 1. 背景 | 1 |
| 2. 目的 | 1 |
| 第2章 調査実施体制 | 3 |
| 1. 有識者研究委員会の構成等 | 3 |
| 2. 本事業の流れ | 4 |
| 第3章 ヒアリング調査の実施結果 | 6 |
| 1. ヒアリング調査の実施概要 | 6 |
| 2. ヒアリング結果（要旨） | 8 |
| 3. ヒアリング調査のまとめ | 19 |
| 第4章 アンケート調査の実施結果 | 23 |
| 1. アンケート調査の概要 | 23 |
| 2. アンケート調査の集計結果 | 26 |
| 3. アンケート調査結果のまとめ | 83 |
| 第5章 女川町におけるモデル事業 | 89 |
| 1. 「支援の継続性」確保に向けた課題と対応策の検討 | 89 |
| 2. モデル事業の進め方とワーキンググループ各回の討議内容 | 91 |
| 3. モデル事業の具体的成果 | 92 |
| 第6章 事業のまとめと残された課題 | 100 |
| 1. 本事業のまとめ | 100 |
| 2. 残された課題 | 101 |
| 3. おわりに | 102 |
| 資料編① 概要版 | 資①-1 |
| 資料編② アンケート調査 調査票 | 資②-1 |

第1章 本研究の背景と目的

本調査研究における背景と目的は、以下の通りである。

1. 背景

2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災地においては、地震による家屋の倒壊や津波被害により、それまでの住まいを失い、応急仮設住宅での生活を余儀なくされる被災者の方々が多数発生した。宮城県によれば、現状においても石巻市・東松島市・女川町の2市1町だけでその数は約2.6万人（2015年2月末現在）に上るとされ、そうした方々の中には、要介護状態の方々をはじめとする多数の要フォロー高齢者が含まれている。

現在、被災地の各自治体において災害公営住宅の建設が進み、一部の地域では仮設住宅に住まう要フォロー高齢者の公営住宅への移住が進められており、こうした動きは、住宅設備の改善や「終の棲家」の確保などの面で大きな意義があると考えられる。

しかしその一方で、移住に伴い仮設入居時から現在まで継続的に行われてきたサポートセンターによる見守り・安否確認、お茶会などの交流支援、生活不活発病予防などの支援内容や担い手が変化する地域もあると予想され、そうしたことをきっかけとして高齢者の社会的孤立やリロケーションダメージによる認知症の発症・悪化などの問題が発生する可能性が懸念される。

こうした問題に対応していくためには、移住プロセスの各段階において仮設住宅と災害公営住宅のそれぞれのサポートセンターの職員、行政や地域包括支援センターなどが連携し、情報共有を行い、高齢者本人に必要な支援をともに検討していく体制が重要と推察される。

しかしながら、現時点において、災害公営住宅への移住が進展している地域は数が少なく、そのため、移住が本格化した段階で具体的にどのような課題が生じるのか、また、それらの課題に対してどのような支援のあり方や支援者間の連携が行われているのかといった点について、ほとんど知見が蓄積されていない状況にある。

2. 目的

（1）調査研究の目的

上述のような問題意識に基づき、下記の点を明らかにすることを目的として、調査研究事業を実施した。

- ① 被災地2県（岩手県、宮城県）に立地する仮設住宅サポートセンターや地域包括支援センターを対象に、仮設住宅から災害公営住宅への円滑な移住を支える取組や移住にあ

たつての課題等についてアンケート調査を実施し、その実態把握を行う。また、過去の大規模災害における被災地および東日本大震災の被災地に対して、移住時の支援や課題等をより詳細に把握することを目的としてヒアリング調査を実施する。

- ② 2014年4月から災害公営住宅への移住がスタートした女川町をフィールドとして、移住を進める上での課題や必要な支援のあり方などについて同地域の支援関係機関の職員とともに検討を行う。
- ③ 上記を踏まえた上で、要フォロー高齢者等の仮設住宅から災害公営住宅への移住プロセスにおいて発生する課題を時系列で整理するとともに、仮設および災害公営住宅のサポートセンター等が行うべき支援の内容や支援時の留意点、各支援機関間の役割分担や連携のあり方などを時間軸に沿って整理する。
- ④ ①～③の成果を報告書に取りまとめ、被災地における仮設住宅サポートセンターや地域包括支援センターを設置している自治体等への配布を通じ、事業成果の普及・啓発を行う。

第2章 調査実施体制

本章では、本事業における調査実施体制として、有識者研究委員会およびワーキンググループのメンバーリストと同委員会での議論の概略を記載する。なお、ワーキンググループにおける議論の内容は、第5章に記載した。

1. 有識者研究委員会の構成等

(1) 有識者研究委員会での検討事項

本事業では、学識経験者や自治体職員などからなる有識者研究委員会を組成し、本事業調査の進め方やモデル事業案の検討、報告書内容などに対する助言をいただきながら事業を進めた。

【研究会協議事項】

- ① アンケート調査の調査項目・内容
- ② ヒアリング調査候補先の選定及び調査項目・内容
- ③ 調査内容の取りまとめ方法
- ④ 女川町でのモデル事業の進め方
- ⑤ 調査研究実施報告書および概要版作成の方向性

(2) 有識者研究委員会のメンバー

有識者研究委員会のメンバーは、以下の通りである。

◆有識者研究委員会メンバー

| 氏名 | 所属 |
|------------|-------------------------|
| 小笠原浩一（委員長） | 東北福祉大学 総合福祉学部 社会福祉学科 教授 |
| 久保田秀美 | 社会福祉法人ノテ福祉会 執行役員 |
| 佐々木茂博 | 女川町社会福祉協議会 事務局長 |
| 佐藤 毅 | 女川町健康福祉課 課長 |
| 高橋 香奈 | 石巻市湊地域包括支援センター 所長 |
| 渡邊 智仁 | ぱんぷきん株式会社 代表取締役 |
| 田中 知宏 | 株式会社浜銀総合研究所 主任研究員 |
| 加藤 善崇 | 株式会社浜銀総合研究所 研究員 |

（順不同、敬称略）

(3) ワーキンググループのメンバー

本事業で実施した女川町におけるワーキンググループのメンバーは以下の通りである。

◆ワーキンググループメンバー

| 氏名 | 職種 | 所属 |
|-------|-------------|------------------|
| 伊藤 恵悟 | こころとからだの専門員 | 社会福祉法人女川町社会福祉協議会 |
| 菅野テル子 | こころとからだの専門員 | 社会福祉法人女川町社会福祉協議会 |
| 高橋 信二 | 事務主任 | 社会福祉法人女川町社会福祉協議会 |
| 住吉いづみ | 新田福祉仮設住宅管理者 | ぱんぷきん株式会社 |
| 阿部 弘子 | こころとからだの専門員 | ぱんぷきん株式会社 |
| 山口 直子 | こころとからだの専門員 | ぱんぷきん株式会社 |

(順不同、敬称略)

(4) 有識者研究委員会での協議内容

本事業における有識者研究委員会での協議内容は以下の通りである。

| 会議名 | 実施日時 | 協議内容 |
|-------------|---------------------------|---|
| 第1回有識者研究委員会 | 2014年7月29日 14:00~16:00 | 事業の背景・目的・主旨の説明 ヒアリング調査の対象と内容に関する報告 アンケート調査の方向性に関する検討 ワーキンググループの進め方に関する検討 |
| 第2回有識者研究委員会 | 2014年9月23日 14:00~16:00 | ヒアリング調査結果の整理 アンケート項目の内容に関する検討 |
| 第3回有識者研究委員会 | 2015年2月10日 13:30~15:30 | アンケート調査結果の報告 モデル事業の成果に関する報告 報告書及び概要版の構成案の提示 |

2. 本事業の流れ

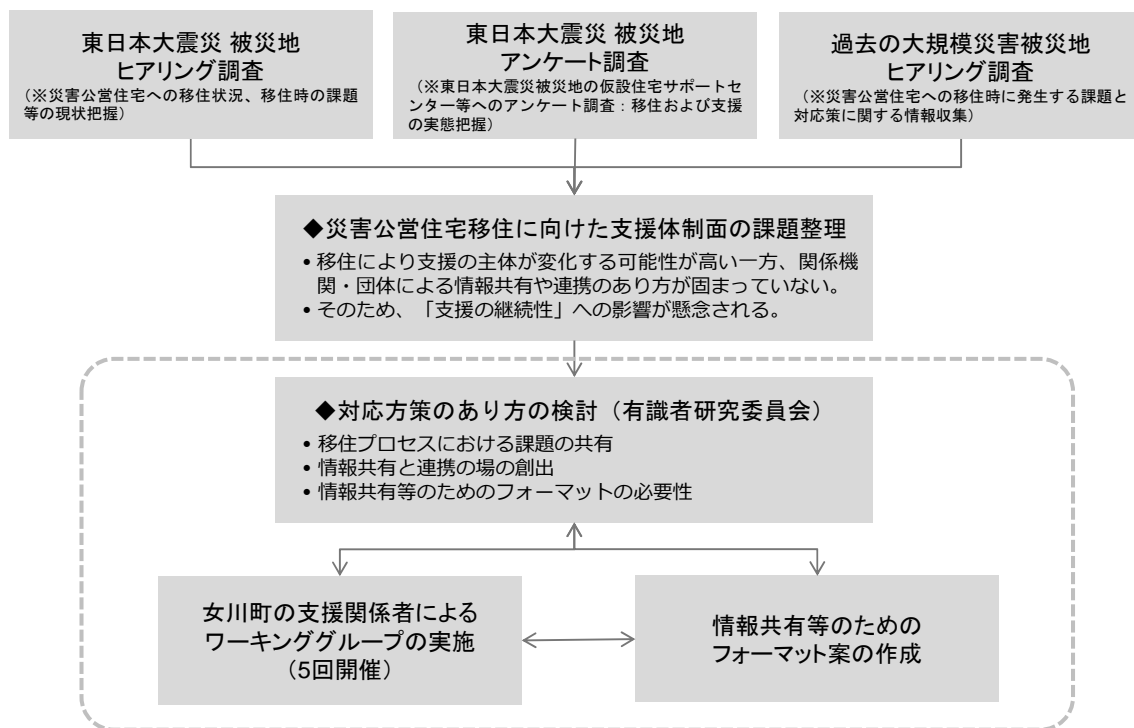
本事業においては、仮設住宅および災害公営住宅がある市町村に立地する仮設住宅サポートセンターや地域包括支援センターに対して、アンケート調査を行うとともに、過去の大規模災害被災地や今後、仮設住宅から災害公営住宅への移住が進む被災地域に対してヒアリング調査を行った。

その後、調査結果に対する分析を踏まえ、宮城県女川町において仮設住宅および災害公営住宅のサポートセンター等が行うべき支援の内容や支援時の留意点、各支援機関の役割分担や連携のあり方等について上記のワーキンググループで検討を行った。

以下、本報告書では、第3章でヒアリング調査の実施概要及び結果、第4章でアンケート調査の実施概要及び結果を整理した上で、第5章で女川町でのモデル事業の実施概要と

同モデル事業を通じて得られた知見や政策提言を取りまとめた。

図表 1：本事業の実施フロー図



第3章. ヒアリング調査の実施結果

本章では、阪神・淡路大震災および中越地震被災地の自治体や社会福祉協議会、その他関係機関に対するヒアリング、ならびに東日本大震災で被災した4件の自治体等に対するヒアリングの要旨を掲載する。

1. ヒアリング調査の実施概要

(1) ヒアリング調査の目的

現状の仮設住宅における課題や要フォロー高齢者が仮設住宅から災害公営住宅へ移住する際に想定される課題を把握するとともに、サポートセンター等における移住支援策のあり方を検討するための基礎的な情報を収集することを目的として、ヒアリング調査を実施した。

(2) ヒアリング調査の実施概要

1) ヒアリング先の選定方法

文献等からの情報収集や有識者研究委員会メンバーからの推薦を踏まえ、ヒアリング対象先を選定した。

2) ヒアリング調査の手法

事前にヒアリングシートを送付したうえで、個別訪問を行い、半構造化面接の形式でヒアリングを実施した。1回あたりの時間は1.5時間～2時間程度であった。

3) ヒアリング実施時期

- ・ヒアリング実施時期：2014年8月20日～11月13日
- ・ヒアリング実施件数：11件
- ・ヒアリング対象先は次ページの通り。

図表 2：先進事例ヒアリング調査の実施団体一覧¹

| 実施日程 | 実施団体 | 所在地 |
|-------|--|---------|
| 8/27 | 神戸市役所(保健福祉局総務部庶務課生活再建支援担当) 神戸市役所(保健福祉局高齢福祉部介護保険課在宅支援係) 神戸市役所(住宅都市局住宅部住宅政策課住宅計画係) | 神戸市 |
| 8/28 | 兵庫県庁(企画県民部防災企画局復興支援課復興支援調整班) 兵庫県庁(企画県民部防災企画局復興支援課生活支援班) 兵庫県庁(健康福祉部高齢社会局高齢対策課地域包括ケア推進班 地域包括ケア担当) | 神戸市 |
| 8/28 | 学識経験者 A 氏 ² | 神戸市 |
| 9/3 | 社会福祉法人長岡市社会福祉協議会 | 新潟県長岡市 |
| 9/4 | 社団法人中越防災安全推進機構 復興デザインセンター | 新潟県長岡市 |
| 11/13 | 高齢者ケアセンター ながた | 神戸市 |
| 8/20 | 女川町役場(健康福祉課) | 宮城県女川町 |
| 8/20 | 社会福祉法人石巻市社会福祉協議会(災害復興支援対策課) | 宮城県石巻市 |
| 8/21 | 石巻市役所(健康部健康推進課) 石巻市役所(復興政策部地域協働課) 石巻市役所(福祉部生活再建支援課) | 宮城県石巻市 |
| 8/21 | 社会福祉法人東松島市社会福祉協議会(地域福祉課) | 宮城県東松島市 |
| 9/8 | 釜石市平田地区サポートセンター | 岩手県釜石市 |

4) ヒアリング調査における聞き取り項目

ヒアリング調査における、主な聴取項目は以下の通りである。

図表 3：ヒアリング調査における主な聴取項目

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 仮設住宅および災害公営住宅の現状 ● 仮設住宅入居者の課題 ● 仮設住宅での支援 ● 移住進展後の仮設住宅での課題 ● 移住プロセスにおける支援・課題 ● 災害公営住宅での支援 ● 災害公営住宅移住後の課題 など |
|---|

¹ ここに記載されている実施団体以外に東北福祉大学総合マネジメント学部産業福祉マネジメント学科講師、工藤健一氏にも本格的なヒアリングを実施する前のプレヒアリングにご協力いただいた。

² A 氏については、諸般の事情によりヒアリングメモは掲載していない。

2. ヒアリング結果（要旨）

本節では、前頁に記載した 10 の団体に対するヒアリング結果の要旨を記載する。なお、一部、記載した情報量が少ない団体等もみられるが、これは本報告書のヒアリング結果の整理軸とは異なる内容についてお話をお聞かせいただいたためであり、ここには記載していないものの重要な情報をご提供いただいている。

(1) 阪神・淡路大震災および中越地震被災地へのヒアリング結果（要旨）

本項では、阪神・淡路大震災および中越地震被災地の自治体や関係機関等に対するヒアリング結果の要旨を掲載する。

図表 4：神戸市役所ヒアリング要旨

| 実施団体 | 神戸市 |
|-------------------------|---|
| 実施日時 | <ul style="list-style-type: none"> ▶実施日：8月27日 14:00~18:00 ▶対象者：神戸市保健福祉局総務部庶務課生活再建支援担当係長 小林氏 神戸市保健福祉局高齢福祉部介護保険課在宅支援係長 奥谷氏 神戸市住宅都市局住宅部住宅政策課住宅計画係長 鷲尾氏 |
| 仮設住宅および災害公営住宅の状況 | <ul style="list-style-type: none"> ▶神戸市内では、仮設住宅が32,346戸建設。1995年2月から入居が始まった。その後、徐々に災害公営住宅の移住が進み、2001年3月末に仮設住宅が撤去された。 ▶災害公営住宅については、市内159団地10,697戸建設。 |
| 仮設住宅入居者の課題 | <ul style="list-style-type: none"> ▶孤立死や閉じこもり、アルコール依存等の問題が非日常的な状況の中で一気に問題が顕在化した。平常時にも起こりうる問題であるが、仮設住宅という集約された状態の中で問題が顕在化した。 ▶当時は認知症自体があまり世間に認知されていなかったため、認知症に関する相談等については把握していない。 |
| 仮設住宅入居者への支援 | <ul style="list-style-type: none"> ▶見守り活動者やLSA（生活支援員）が声掛けを行い、緊急時には、民生委員や近隣の人と協力して福祉事務所につなげていく流れを作った。 ▶ふれあいセンターを立ち上げ、仮設住宅の住民やボランティア、地域住民も交えた交流の場として、閉じこもりの防止やコミュニティづくりに役立った。 |
| 災害公営住宅への移住進展後の仮設住宅での課題 | <ul style="list-style-type: none"> ▶アルコール依存や、生活保護等何らかの問題を抱える人たちが最後まで仮設に残ったため、自立支援委員会を立ち上げて、個別対応を行った。 |
| 災害公営住宅への移住プロセスにおける課題・支援 | <ul style="list-style-type: none"> ▶「持ち家再建待機者支援制度」や個別斡旋により、個別の事情を聞きながら、住宅を斡旋した。具体的には高齢者を中心にバリアフリー住宅などを紹介した。 ▶県からの派遣による「生活復興相談員」等が仮設住宅から災害公営住宅への移住にかかるフォローなどを行った。具体的には、手続き等事務処理や設備の使い方を支援した。 ▶災害公営住宅内に新たに自治会組織を組成する際、公営住宅の建設以前から活動していた近隣エリアの自治会組織との間に良好な関係が構築できるか否かという点は、地域により差異がみられた。 |
| 災害公営住宅入居者への支援 | <ul style="list-style-type: none"> ▶震災での経験を踏まえて、概ね中学校区に一か所設置したあんしんすこやかセンター（地域包括支援センター）に、市独自の見守り推進員を配置し全市的な地域見守り体制を構築している。 ▶見守り推進員の役割は直接見守りを行うだけでなく、民生委員や友愛訪問活動の支援のほか、住民同士で見守り合えるコミュニティづくり支援を行い、そのような中で、住民からの介護や生活に相談があれば、必要な支援やサービスへつなぐなどの活動を行っている。また、高齢化率の高い災害公営住宅等の公営住宅には空き住宅等を活用した高齢者自立支援拠点（あんしんすこやかルーム）を設置し、高齢世帯支援員をあんしんすこやかセンターから派遣して住宅を中心とした見守り活動やコミュニティ支援などを実施している。 ▶さらに災害公営住宅として積極的に導入した高齢者仕様のシルバーハウジングには緊急通報システムがあり、緊急時にはLSAが駆けつける仕組みをとっている（LSAは平日常駐）。LSAは安否確認だけでなく、生活相談やコミュニティづくり支援等もしている。 ▶あんしんすこやかセンターの見守り推進員は、地域の情報を得るために、民生委員や地域の方々で構成された見守り連絡会を実施し、情報交換を行っている。 ▶なお、見守り推進員やLSA等は、福祉・介護等の資格を有する人を配置している。 ▶近年では、新聞販売店、宅配業者等の民間企業と連携した見守りなどを進めている。 |
| 災害公営住宅における課題 | <ul style="list-style-type: none"> ▶住環境自体は良かったものの、戸外から中の様子が分からなくなり、民生委員等が見守りで訪問しても、いるかどうか分からないという問題が発生した。 ▶また、災害公営住宅は仮設住宅と比較して静かなため、さみしさや孤独感を感じる高齢者の方もいた。 ▶住民が移転を繰り返すことで近所付き合いが上手くできなかつたり、人と会うのがおっくうになるなど、住民との関係構築ができていく状況になってきた。 ▶災害公営住宅に入居した当初は、60歳以上の方がリーダーとなり、コミュニティを作ったが、20年もたつと自治会も含めてコミュニティの維持できなくなってきた。 |

図表 5：兵庫県庁ヒアリング要旨

| 実施団体 | 兵庫県 |
|-------------------------|--|
| 実施日時 | <ul style="list-style-type: none"> ▶実施日：8月28日 10:00~12:00 ▶対象者：兵庫県企画県民部防災企画局復興支援課復興調整班 花本氏 兵庫県企画県民部防災企画局復興支援課生活支援班 榎戸氏 兵庫県健康福祉部高齢社会局高齢対策課地域包括ケア推進班地域包括ケア担当 紙野氏 |
| 仮設住宅および災害公営住宅の状況 | <ul style="list-style-type: none"> ▶兵庫県内の仮設住宅戸数は48,300戸で、最大で46,617戸に入居。2000年1月で全ての仮設住宅の入居者が移住した。 ▶災害公営住宅等については、42,317戸供給した。 |
| 仮設住宅入居者の課題 | <ul style="list-style-type: none"> ▶中心部に仮設住宅を建設する土地がなく、郊外の仮設住宅に入居した結果、従来のコミュニティが崩壊し、閉じこもりとなった方が増えた。 |
| 仮設住宅入居者への支援 | <ul style="list-style-type: none"> ▶仮設住宅に入居する高齢者等に対する心身のケアやコミュニティ形成、ボランティア活動の拠点となる場として、「ふれあいセンター」を設置した。「ふれあいセンター」の具体的な活動としては、喫茶室、お茶飲み会のようなサロン活動、季節の行事など。 |
| 災害公営住宅への移住進展後の仮設住宅での課題 | <ul style="list-style-type: none"> ▶住み慣れたところや前に住んでいたところ、利便性が良い街の中心部といった希望が強く、希望するエリアの災害公営住宅に当選するまで仮設住宅から移住しない方が多くみられた。 |
| 災害公営住宅への移住プロセスにおける課題・支援 | <ul style="list-style-type: none"> ▶被災した方の災害公営住宅等の恒久住宅への円滑な移住と自立を支援するための様々な支援金制度を創設した。具体的には、「公営住宅入居待機者支援事業」「持家再建待機者等支援事業」「生活再建支援金」などが挙げられる。 ▶災害公営住宅への移住を促進するため、引越しの費用補助を行った。また、一部、引越しボランティアのような支援もみられた。 |
| 災害公営住宅入居者への支援 | <ul style="list-style-type: none"> ▶災害公営住宅を含む公営住宅を対象に民生委員等による見守り活動が実施されている。加えて、地域主体とした「高齢者自立支援システム」の一環として、公営住宅に常駐して見守り等を行う「高齢者自立支援ひろば」などの事業により高齢者の自立支援に取り組んでいる。また、「まちの保健室」を開設し、健康相談等を実施している。 ▶地域での見守り体制の強化を目的として、LSAの他に、SCS(高齢世帯援助員)を設置した。 ▶住民同士の交流を促進する「地域コミュニティ支援事業」に取り組んでいる ▶コミュニティ再生を目的として、「コミュニティプラザ」を設置した。 ▶民生委員は民生委員同士で集まる機会を設けているほか、LSAはLSA同士で連絡会を実施し、情報の共有を行っている。 |
| 災害公営住宅における課題 | <ul style="list-style-type: none"> ▶災害公営住宅は防音がきちんとされているため、良くも悪くも隣の様子が全く分からない。そのため、安否確認が出来ず、独居の高齢者については、独居死する危険性が高まる。 ▶多くの災害公営住宅では、年々高齢化が進んでおり、当時、元気だった高齢者も年齢を重ね、自治会の運営が難しくなっている。若くて元気な方は忙しくて自治会に参加しないことが多い。 ▶「高齢者自立支援ひろば」については、地域によって活動に温度差がある。地域によっては会議時にLSA等も加わり、地域課題について話し合っているが、全てで行われているわけではない。また、同「ひろば」の活動事業費は復興基金を財源としているため、復興基金事業が終了した後も各自治体が自主財源で「高齢者自立支援ひろば」事業を継続するか否か、不明確な点がある。 ▶もともと住んでいた住民との間で摩擦がある地域も一部で見られた。災害公営住宅内で自治会を設立しても、従来からあった(公営住宅の周辺地域の)自治会に参加させてもらえないケースもあった。 ▶オールドニュータウン化が進んでいるほか、高齢化も進展している。災害公営住宅は高齢者等に優先的に入居してもらったため、結果として、他の団地よりも高齢化率が非常に高くなってしまい、問題がいち早く顕在化した。 |

図表 6：高齢者ケアセンターながたヒアリング要旨

| 実施団体 | 高齢者ケアセンター ながた |
|-----------------|--|
| 実施日時 | <ul style="list-style-type: none"> ➤実施日：11月13日 10:00~11:00 ➤対象者：施設長 山内賢治氏、介護支援専門員 上田奈津子氏 |
| 仮設住宅入居者の課題 | <ul style="list-style-type: none"> ➤当時は被災している高齢者への見守り支援が十分ではなく、震災後の関連死（孤立死）が社会問題となっていた。 ➤また、仮設住宅は設置されているものの、弱者への配慮が十分になされているわけではなかった。 |
| 仮設住宅での支援 | <ul style="list-style-type: none"> ➤当時は介護保険事業開始前ということもあり、介護事業者があまり充実していなかった。そのため、支援が必要な高齢者に対する、支援が十分ではなかった。市民団体等が自主的な介護や見守り支援を実施していた。 ➤市民団体等につながることができた方は幸運であったと言える。 |
| 移住プロセスにおける支援・課題 | <ul style="list-style-type: none"> ➤当時は被災している高齢者等の見守り態勢は十分に構築されておらず、市民団体が中心となって見守り支援を行っていた。当時の当センターの職員は行政の一部サポートを受けながら、活動に従事していた。 ➤しかし、避難所から仮設住宅への移住、仮設住宅から公営住宅等への移行を経るにあたり、高齢者への支援に関する情報が関係者に十分に伝わらないという問題が発生した。 ➤これを解決するために、市民団体が中心となって情報伝達を試みるも、個人情報保護等の課題があり、十分に対応できなかった。また、担当者により伝達書式が統一されておらず、情報の共有化も難しかった。 |

図表 7：長岡市社会福祉協議会ヒアリング要旨

| 実施団体 | 長岡市社会福祉協議会 |
|-------------------------|--|
| 実施日時 | <ul style="list-style-type: none"> ➤実施日：9月3日 15：30～17：00 ➤対象者：長岡市社会福祉協議会 地域福祉課長 本間氏 |
| 仮設住宅および災害公営住宅の状況 | <ul style="list-style-type: none"> ➤旧長岡市における仮設住宅戸数は840戸。災害公営住宅は156戸。 |
| 仮設住宅入居者の課題 | <ul style="list-style-type: none"> ➤仮設住宅の入居においては基本的には同じ地域の人たちによる、従前のコミュニティを崩壊させない方策をとった。そのため、仮設住宅の入居に伴い既存のコミュニティが崩壊するような事態にはならなかった。 |
| 仮設住宅入居者への支援 | <ul style="list-style-type: none"> ➤孤立死の防止や暮らしの不便性・不安の解消に加えて、取り残され感の軽減・解消を目的に、生活支援相談員の見守り活動について、回数や時間を増加させた。また、サロン活動も強化した。 ➤仮設住宅の入居者に対して、噂やデマ等に惑わされないように正確な情報を提供した。 ➤警官が定期的に仮設住宅を巡回する協定を警察と行政が結んでいたため、治安面では特に課題は生じなかった。 |
| 災害公営住宅への移住進展後の仮設住宅での課題 | <ul style="list-style-type: none"> ➤仮設住宅が「歯抜け」状況となり、徐々に高齢化率が上昇したため近隣者同士の見守りや自治会機能が限界になり、入居者の従来の生活が維持できないケースが生じた。 ➤ある認知症高齢者について、近所の顔見知りの方が世話をしてくれたが、その方が移住したこと等から、新たな人間関係を構築することが困難な状況となった。 ➤入居者の現状の確認と把握、情報共有を目的に仮設住宅の延長に伴う関係機関の担当者会議を社協主催で開催した。 |
| 災害公営住宅への移住プロセスにおける課題・支援 | <ul style="list-style-type: none"> ➤高齢者対策として、長岡市が「シルバーハウジング」を設置した。世話人が常駐している他、緊急通報システムもついている。 ➤個人情報（個人属性や健康に関する情報、誰がどの地区からどの地区へ移住した等）については、当時は長岡市が把握していたため、市から情報を提供してもらい、把握することが出来た。 ➤仮設住宅のサポートセンターが終了したことにより、サポートセンターを利用していた方の支援体制の検討と関わっていた方の引継ぎの必要性が出てきたため、福祉関係者で集まって、ケースの引き継ぎを実施した。 |
| 災害公営住宅入居者への支援 | <ul style="list-style-type: none"> ➤支援が必要な高齢者等を地域単位で見守るの必要性を感じたことから、専門機関と地元組織を交えた話し合いを、災害公営住宅が完成する前に開催した。メンバーとしては、行政や福祉の専門職に加えて、町内会や土地区画整理組合等である。また、入居者と災害公営住宅の地元の町内会との交流会も実施した。 ➤入居者の個人情報については、関係者の中でほぼ共有していたため、仮設住宅から災害公営住宅への移住に向けて、継続的な支援を実施することが可能であった。 ➤一部の災害公営住宅には集会室があったことから、仮設住宅の時と同様に、入居者同士のつながり作りを目的とした入居者交流会やサロン活動を実施した。 ➤既存システム（地域包括支援センターや介護保険制度）に加えて、「住民参加型在宅福祉サービス（ボランティア銀行）」や「ふれあい型食事サービス事業」「小地域ネットワーク活動」といった独自のサービスを実施している。 |
| 災害公営住宅における課題 | <ul style="list-style-type: none"> ➤災害公営住宅が建設された一部の地域では、元々住民間の関係が希薄であったことから、交流会の開催に時間を要した。 |

図表 8：中越防災安全推進機構復興デザインセンターヒアリング要旨

| | |
|---------------|---|
| 実施団体 | 社団法人中越防災安全推進機構復興デザインセンター |
| 実施日時 | <ul style="list-style-type: none"> ➤実施日：9月4日 10：00～12：00 ➤対象者：中越防災安全推進機構復興デザインセンター センター長 稲垣氏 |
| 災害公営住宅入居者への支援 | <ul style="list-style-type: none"> ➤（災害公営住宅を含む各地域において）「地域復興支援員制度」を通じ、地域復興支援員の人材育成や地域のコミュニティ形成を支援した。 ➤集団を支援することによって個人が支えられるという考え方のため、当センターでは個別ケアについては行っていない。個人に対するケアについては社協が実施していたことから、社協との連携は密に行っていた。 ➤地域復興支援員の活動は地域によっても大きく異なっており、コミュニティビジネスを行うところも出てきている。 ➤現在、地域復興支援員は地域の介護や福祉に限らず、地域の課題解決に向けたコーディネートやマッチングを行っているが、地域課題のニーズを把握するためには「足」を使うことが重要である。 |
| 災害公営住宅における課題 | <ul style="list-style-type: none"> ➤災害公営住宅が建設されてから10年たち、被災していない方も入居しているため、一般の公営住宅と扱いが一緒になってきている。そのため、当初から入居した方と新たに入居した方との関わり方に行政は悩んでいる模様である。 |

(2) 東日本大震災の被災地へのヒアリング結果（要旨）

本項では、東日本大震災の被災地である 2 市 1 町（石巻市、東松島市、女川町）および岩手県釜石市の平田地区サポートセンターに対するヒアリング結果の要旨を掲載する。

図表 9：女川町役場ヒアリング要旨

| 実施団体 | 女川町 |
|-------------------------|--|
| 実施日時 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 実施日： 8 月 20 日 13：00～15：00 ▶ 対象者：女川町健康福祉課 課長 佐藤氏、介護保険担当技術参事 三浦氏 |
| 仮設住宅および災害公営住宅の現状 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 2015 年 2 月末現在における女川町の仮設住宅（プレハブ住宅）の供給戸数は 1,294 戸。うち、入居戸数は 1,051 戸で、入居率は 81.2%。災害公営住宅の計画戸数は 918 戸。うち、竣工戸数は 225 戸であり、計画戸数に占める割合（進ちょく率）は 24.5%。 ▶ 2014 年 3 月に初めて災害公営住宅が陸上競技場跡地に 200 戸建設され、200 戸全部入居。また、離島の出島に、戸建ての災害公営住宅が 24 戸、大石原に災害公営住宅ができて、年度内に移住予定。 |
| 仮設住宅入居者の課題 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 高齢者の孤立防止のため、「こころとからだとくらしの相談センター」事業による「こころとからだの専門員」と「くらしの相談員」が、全戸訪問や集う場の企画・運営を行っているが、住宅から出てこない人は何をやっても出てこないで、そうした方に対して、どのような対応をすべきかが最後まで残される課題と感じる。 ▶ 仮設住宅での生活が長期化するストレス等から、男性高齢者を中心にアルコール依存症になる方が増えてきている。 |
| 仮設住宅入居者への支援 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域支えあい体制づくり事業で町内 8 エリアに「ここから専門員」と、「くらしの相談員」を配置して、仮設住宅に対するさまざまな支援を行っている。また、「こころとからだとくらしの相談センター」・行政・女川町地域医療センター・町社会福祉協議会ボランティアセンターが支援活動を行っている。 |
| 災害公営住宅への移住進展後の仮設住宅での課題 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 要フォロー高齢者や生活困窮者等の生活弱者の中には仮設住宅に残りたいという方が必ずいると考えられる。仮設住宅に残り続ける人に対して、どのような支援を行うかについては、未定である。 ▶ 仮設住宅ができて、丸 3 年が経過し、仮設住宅で培われてきたコミュニティが切れてしまうとい不安がある。 |
| 災害公営住宅への移住プロセスにおける課題・支援 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 災害公営住宅については、あるエリアで希望が多ければ、抽選という形をとっている。抽選にもれた方は二次募集で調整する。あくまで全員が被災者なので、高齢者やもともと災害公営住宅ができるエリアに住んでいた方に優先的に入居してもらおう仕組みはとっていない。 ▶ 誰がどこの公営住宅に移住したかを把握することが困難な状態である（現状は、「ここから専門員」「くらしの相談員」などの個人レベルのつながりにより把握するレベル）。ただし、行政的には、LSA 同士による個人情報のやりとりについては、必要であれば、特に制限をかけるつもりはない。 |
| 災害公営住宅入居者への支援 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 災害公営住宅のサポートセンター職員（「ここから支援員」）が全戸訪問により災害公営住宅に入居している住民の実態（健康面の調査等）を把握した。 ▶ 今後は、周辺のゴミ拾いを一緒に行う、ラジオ体操をして周辺の人に出てきてもらうといった活動を、仮設住宅のサポートセンターでも実施し、また、行政区と連携をしながら、サロン活動や見守り支援活動を行う予定である。 |
| 災害公営住宅における課題 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 仮設住宅から災害公営住宅へ移住した要フォロー者に関する情報を完全に把握することが難しい。 ▶ 仮設住宅は常に戸外の音が聞こえたりするなど、プライバシー面で悩みがある方も多かったが、いざ、災害公営住宅に入居すると「何も聞こえないため、かえって寂しい」という声も聞かれる。 ▶ 災害公営住宅内で定められたルール（ゴミ出し等）を守らない人がいるため、住民間でトラブルが生じている。 |

図表 10：石巻市社会福祉協議会ヒアリング要旨

| 実施団体 | 石巻市社会福祉協議会 |
|---------------------------------|--|
| 実施日時 | <ul style="list-style-type: none"> ▶実施日：8月20日 15：30～17：00 ▶対象者：石巻市社会福祉協議会 災害復興支援対策課 阿部氏 災害復興支援対策課石巻市ささえあい総括センター 山本氏 |
| 仮設住宅および 災害公営住宅の現状 | <ul style="list-style-type: none"> ▶2015年2月末現在における石巻市の仮設住宅（プレハブ住宅）の供給戸数は7,122戸。うち、入居戸数は5,757戸で、入居率は80.8%。災害公営住宅の計画戸数は4,000戸。うち、竣工戸数は352戸であり、計画戸数に占める割合（進ちょく率）は8.8%。 ▶災害公営住宅については、2013年度末で149戸、2014年度末で929戸入居予定。 ▶現在、4,000戸（うち、3,250戸は市街地に建設予定）を計画しているが、入居希望者が多いため、戸数を追加する予定であり、最終供給戸数は未確定である。 |
| 仮設住宅入居者の課題 | <ul style="list-style-type: none"> ▶これまで病院が近場であったが、仮設住宅に入居し、遠くなったことにより、交通費の負担が大きくなったという声が聞かれる。 ▶閉じこもりがちの人との接点を持つことは難しい。他人と接点を持つことを嫌うため、地域生活支援員も積極的には支援しづらい状況もある。 ▶震災前は息子（あるいは娘）夫婦世帯と同居していた高齢者が、仮設住宅の入居をきっかけに別居することになったことから、水道光熱費や食費の負担が大きくなり、経済的に余裕がなくなったという声がある。 |
| 仮設住宅入居者への 支援 | <ul style="list-style-type: none"> ▶地域生活支援員を配置して、声掛けが必要な方や訪問要望がある方に対して、巡回や相談対応を実施している。当協議会はLSAの役割を2つに分類している。1つは仮設住宅を含めた地域の中で、入居者の相談を聞く人（地域生活支援員）、もう1つは相談内容を地域包括支援センターや行政へ伝え、適切な支援に向けた調整をする人（主任）としている。 |
| 災害公営住宅への 移住進展後の仮設住宅 での課題 | <ul style="list-style-type: none"> ▶何らかの問題や課題を抱えている人が最後まで残ってしまうことが懸念され、課題等が解決しないまま一斉に同じ災害公営住宅に入居することが考えられ、よりきめ細かいコミュニティ支援が必要である。 |
| 災害公営住宅への 移住プロセスにおける 課題・支援 | <ul style="list-style-type: none"> ▶災害公営住宅への申込み登録で悩む人や書類の記載方法がわからない人等に対して、地域生活支援員が訪問を行い、登録に向けた助言などの支援を行っている。 ▶「自宅の改修が終わった」または「自宅を新築した」などの理由で仮設住宅から引っ越しの際、隣人に気を遣うような状況で引越す方もいて、住民間で神経質になりつつある。 ▶仮設住宅から災害公営住宅に移住した方の情報については、どちらも当協議会の地域生活支援員が関係してくるので、把握することが比較的容易である。ただし、まだ移住が本格的に始まっていないため、再度抽選して入居することもあり、地域生活支援員間で要フォロー者の引継ぎがうまくいくかどうかは未知のところもある。 |
| 災害公営住宅入居者への 支援 | <ul style="list-style-type: none"> ▶本格的な移住が生じていないため、具体的な支援は特に行っていない。 ▶現在、CSWの役割を担う人がいないのが現状であるため、昔で言う福祉活動専門員の様な地域内での困り事に関する相談対応や要フォロー者と介護事業者やケアマネジャーとの間のコーディネートを行う人材が生活支援の段階で必要と考えており、10人雇用した。地域の町内会や、ボランティア組織や民生委員、NPO・NGOとの連携が出来始めている。 |
| 災害公営住宅における 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ▶仮設住宅と比べると、災害公営住宅内でのイベントや特別な支援が少ないため、賑やかさがなく寂しいと感じる住民も一定数みられる。 ▶仮設住宅は隣人との関係が上手くいかなくても、我慢すればいずれは関係が解消されるが、災害公営住宅は恒久住宅なので、行政機関等へ隣人との関係等に関する苦情が増えるのではないかと不安がある。 |

図表 11：石巻市役所ヒアリング要旨

| 実施団体 | 石巻市 |
|-------------------------|--|
| 実施日時 | <ul style="list-style-type: none"> ➢実施日：8月21日 10:00～12:00 ➢対象者：石巻市健康部健康推進課 課長 沓澤氏、健康部健康推進課 技術課長補佐 高橋氏、復興政策部地域協働課 課長補佐 粟野氏 福祉部 生活再建支援課 課長 村上氏 |
| 仮設住宅および災害公営住宅の現状 | <ul style="list-style-type: none"> ➢2015年2月末現在における石巻市の仮設住宅（プレハブ住宅）の供給戸数は7,122戸。うち、入居戸数は5,757戸で、入居率は80.8%。災害公営住宅の計画戸数は4,000戸。うち、竣工戸数は352戸であり、計画戸数に占める割合（進捗率）は8.8%。 ➢災害公営住宅については、2013年度末で149戸、2014年度末で929戸入居予定。 ➢現在、4,000戸（うち、3,250戸は市街地に建設予定）を計画しているが、入居希望者が多いため、戸数を追加する予定であり、最終供給戸数は未確定である。 |
| 仮設住宅入居者の課題 | <ul style="list-style-type: none"> ➢コミュニケーションが上手く取れない高齢者において、閉じこもりやうつ、認知症、アルコールによる問題行動等が生じている。 ➢災害公営住宅に当選した方がそのことを近隣住民に言えず、罪悪感を抱きながら引越しも黙ってしなくてはいけない状況がみられる。 ➢コミュニティの中にもグループがあること等から、良い人間関係が構築できず、閉じこもりになり、健康状態が悪化する高齢者が出てきている。 ➢独居の男性については、アルコールによる問題行動を持つ方が増えてきている。 ➢認知症でトラブルになるケースも出てきている。 ➢一部の地域ではゴミ出しのルールが守られないなど、モラルの低下が生じている。 |
| 仮設住宅入居者への支援 | <ul style="list-style-type: none"> ➢本市ではLSAの仮設住宅への常駐は行っておらず、訪問支援員による巡回型の見守りという形で支援を行っている。 |
| 災害公営住宅への移住進展後の仮設住宅での課題 | <ul style="list-style-type: none"> ➢利便性が高い仮設住宅での生活に慣れてしまったため、災害公営住宅への移住に消極的な方がいる。特に高齢者は、引越し等にエネルギーを割こうとする意欲があまりない方が多い。 ➢仮設住宅から災害公営住宅に移住できない方に対する支援をどのように行うかが今後の課題である。 |
| 災害公営住宅への移住プロセスにおける課題・支援 | <ul style="list-style-type: none"> ➢災害公営住宅の家賃を入居者の収入に応じて減免することや、引越しへの補助を行うなど、災害公営住宅の移住に向けた経済的な支援を行う予定である。 ➢災害公営住宅の入居手続き（申請方法や申請書の記載方法）について支援を行っている。 ➢災害公営住宅に入居する人に対して、入居者間の交流を兼ねて事前に3回ほど説明会を実施し、住民同士の良好な関係構築を支援している。 |
| 災害公営住宅入居者への支援 | <ul style="list-style-type: none"> ➢災害公営住宅の移住が本格化するのが2015年度以降のため、特段支援は行っていない。 |
| 災害公営住宅における課題 | <ul style="list-style-type: none"> ➢移住された方は比較的自立して生活ができる方が多い。また、災害公営住宅の移住が本格化するのが2015年度のため、現状は大きな課題が特段生じていない。 ➢災害公営住宅ではイベントや交流の機会がなくなったため、寂しがる住民も一部ではみられる。また、一部の地域ではイベントを行ったとしても、参加する住民が固定してしまっているという点が課題となっている。 ➢今後生じる最も大きな課題としては、問題行動のある方や生活に課題が多い方が仮設住宅に最後まで残り、そういう人ばかりが特定の災害公営住宅に一挙に入居することである。 |

図表 12：東松島市社会福祉協議会ヒアリング要旨

| 実施団体 | 東松島市社会福祉協議会 |
|-------------------------|---|
| 実施日時 | <ul style="list-style-type: none"> ▶実施日：8月21日 13：30～15：30 ▶対象者：東松島市社会福祉協議会副所長兼統括責任者 渥美氏、地域福祉課長 千葉氏 |
| 仮設住宅および災害公営住宅の現状 | <ul style="list-style-type: none"> ▶2015年2月末現在における東松島市の仮設住宅（プレハブ住宅）の供給戸数は1,753戸。うち、入居戸数は1,034戸で、入居率は59.1%。災害公営住宅の計画戸数は1,010戸。うち、竣工戸数は321戸であり、計画戸数に占める割合（進ちょく率）は31.8%。 |
| 仮設住宅入居者の課題 | <ul style="list-style-type: none"> ▶慣れない仮設住宅の生活により、生活が不活発になり、血圧のコントロールが出来ない方や糖尿病予備群の方、関節可動域が減少した方が増加している。 |
| 仮設住宅入居者への支援 | <ul style="list-style-type: none"> ▶仮設住宅入居者に対して、フォローの必要度にもとづいてランク付けを行い、ランクによって訪問活動の度合いを決めている。 ▶LSAを配置し、個別相談への早期対応や孤立予防の強化、地域交流の企画、訪問調査等を行っている。 |
| 災害公営住宅への移住進展後の仮設住宅での課題 | <ul style="list-style-type: none"> ▶仮設住宅の過疎化と集約により、仮設住宅内の自治会の活動が衰退してしまうことである。その結果、交流の機会の減少に伴い、近所づきあいの希薄化が生じる可能性が考えられる。 |
| 災害公営住宅への移住プロセスにおける課題・支援 | <ul style="list-style-type: none"> ▶災害公営住宅への移住に関しては、仮設住宅入居者が入居を希望する地区を事前に把握した上で、災害公営住宅の建設戸数を決定している。ただし、調査をする中で、何回調査しても、未回答の方がおり、市が訪問しても回答してくれない方も一定数いる。 ▶仮設住宅入居者の情報については、社協で情報を集約しており、市外から転居してきた方については保健師が状態を把握している。 ▶仮設住宅時と災害公営住宅時でサポートセンター担当者が異なっても、情報を共有ができてきているため、支援が必要な方が移住しても、継続的な支援を行うことが可能である。 |
| 災害公営住宅入居者への支援 | <ul style="list-style-type: none"> ▶市の保健師が全世帯を訪問しており、そこで得られた情報を災害公営住宅のサポートセンターにも伝達してもらっている。何らかの支援が必要な人に対しては、双方に連絡を取り、ケース会議のような場で情報を共有している。 ▶仮設住宅で一度つくったコミュニティを維持するための支援を行っている。ただし、あくまでも自治会が活動のメインのため、サポートセンターがいつまでも自治会活動の中核に入ることは考えていない。 |
| 災害公営住宅における課題 | <ul style="list-style-type: none"> ▶現状、目に見える大きな課題は特に感じていない。 ▶仮設住宅と比較すると、イベントや交流の機会が減少したと感じている。 ▶災害公営住宅に入居すると防音性が高いため、近所の生活音が聞こえず、孤独感が高まったと感じる住民もいる。特に70代以上の高齢者にそうした印象を持つ方が多くみられる。 |

図表 13：釜石市 平田地区サポートセンターヒアリング要旨

| 実施団体 | 釜石市 平田地区サポートセンター |
|-------------------------|---|
| 実施日時 | <ul style="list-style-type: none"> ➢実施日：9月8日 13：00～15：00 ➢対象者：釜石市平田地区サポートセンター 所長 上野氏 |
| 仮設住宅および災害公営住宅の現状 | <ul style="list-style-type: none"> ➢2015年2月末現在における釜石市の仮設住宅の供給戸数は3,164戸。うち、入居戸数は2,224戸で、入居率は71.2%。災害公営住宅の計画戸数は1,325戸。うち、竣工戸数は393戸であり、計画戸数に占める割合（進ちょく率）は29.7%。 |
| 仮設住宅入居者への支援 | <ul style="list-style-type: none"> ➢仮設住宅に入居した当時、入居者の情報がまったくなく、行政に情報提供を頼んでも断られたため、自分達で全戸訪問をして調べた。 ➢住民に対して、総合相談を実施している。仮設住宅入居当初は建物に関する相談が多かったが、現在は今後の生活や身体面での相談が増えてきている。 ➢朝と夕方に訪問し、身体的な異常の早期発見、体力の維持増進に関して支援している。また、健康管理面で、東大の協力のもと、血圧の遠隔管理を行うなどの支援を行っている。内服薬の管理が困難な方には、薬の管理も実施している。 ➢生活支援については、買い物サービスを週1回実施しているほか、配食サービスを実施している（1ヶ月で約600食）。 ➢地域交流事業として、週1回ペースでイベントを開催しているほか、日曜日の午前中に健康教室を開催している。 |
| 災害公営住宅への移住進展後の仮設住宅での課題 | <ul style="list-style-type: none"> ➢元気な住民が災害公営住宅に移住するなか、高齢者等はどこに行けばいいのか途方に暮れている。仮設住宅から出て、一人で生活できるのかという不安感を持つ方もいる。 ➢事業を継続したいが、サポートセンターそのものや、活動に関する委託費がなくなる可能性がある。仮に委託費がなくなった場合、事業が継続できるかどうか分からない。 |
| 災害公営住宅への移住プロセスにおける課題・支援 | <ul style="list-style-type: none"> ➢仮設住宅に入居する高齢者や障害者に対して、災害公営住宅の抽選に向けた情報の提供や、登録の手伝いを行っている。高齢者や障害者は全体で75人程度であり、そのうち、支援が必要な方が60名程度いる。 ➢移住先の災害公営住宅にはサポートセンターやLSA、緊急通報システムがないので、直接支援ができないが、住民の情報を適宜、地域包括支援センターへ渡している。 |
| 災害公営住宅入居者への支援 | <ul style="list-style-type: none"> ➢災害公営住宅に入居した人のうち、配食サービスを利用している方については、本人の様子を適宜確認。異常がある場合には、地域包括支援センター等に情報を提供している。 |
| 災害公営住宅における課題 | <ul style="list-style-type: none"> ➢災害公営住宅ではイベントや交流の機会が少ないため、仮設住宅入居時は元気だった方が閉じこもりがちになってしまい、体調を崩したケースがある。 ➢高齢者の認知症や身体的な疾患等について、重度化しないように情報を地域包括支援センターに提供しても、その情報が有効に活用されているかどうか分からない。 |

3. ヒアリング調査のまとめ

本節では、ヒアリング結果のまとめを記載する。

(1) 仮設住宅入居者の課題と支援内容

1) 仮設住宅入居者の課題

- ・ 阪神・淡路大震災や中越地震の際には仮設住宅入居者において既存のコミュニティの崩壊や閉じこもり、社会的孤立などの問題に加え、アルコール依存等の精神疾患や「震災関連死」の問題も深刻であった。
- ・ こうした問題は、震災前から地域の高齢者においてみられたものであるが、仮設住宅という非日常的な状況下で、より目立つようになったものと考えられる。また、上記のような入居者が抱える課題については、東日本大震災の被災地においても同様のものがみられる。

2) 仮設住宅入居者への支援

- ・ 阪神・淡路大震災被災地の仮設住宅では、同住宅エリア内あるいは近隣エリアにコミュニティ構築や見守り支援などのためにサポートセンターが設置され、そこを拠点に見守り支援員やライフサポートアドバイザー（LSA）が活動した。
- ・ 以後、大規模災害が発生した際には、仮設住宅にサポートセンターが設置される形が一般的となったが、東日本大震災の被災地においても、今回ヒアリングを実施した2市1町および釜石市で同センターが設置されている（他の被災自治体においても同センターは多数設置されている）。
- ・ 同センターの具体的な支援内容については、職員等による見守り支援や交流支援（仮設住宅エリア内でのイベントの開催など）などが中心である。

(2) 移住進展後の仮設住宅での課題

- ・ 今後、災害公営住宅への移住が進むと考えられるが、若年層や比較的健康状態や経済状況に問題がない高齢者が早い段階で移住をするため、仮設住宅に最後まで残るのは、アルコール依存症や高齢者、障害者、低所得者層といった、一人で自立することが困難な方が多くなる。
- ・ また、中越地震においては、移住が進むに当たり仮設住宅が「歯抜け」の状態となり、加えて、徐々に高齢化が進行することにより近隣者同士の見守り機能や自治会機能が弱体化し、入居者の従来の生活が維持できないケースが生じたとのことであった。
- ・ こうした問題に対し、見守り体制の強化を図ったり、神戸市で実施されたような「自

立支援委員会」を立ち上げ、個別の相談対応や仮設住宅からの転居の方策について検討を行うような取組が必要になる。

- ・さらに、大きな要フォロー要因を抱えていない高齢者であっても、周囲の入居者が移住をしていくことにより、「復興からの取り残され感」が高まるため、こうした精神面に対する支援も重要になる。

(3) 移住プロセスにおける課題と支援

1) 災害公営住宅への移住プロセス

- ・今回実施した阪神・淡路大震災や中越地震、東日本大震災の被災地に対するヒアリングによれば、災害公営住宅への移住は、「①災害公営住宅の建設場所と戸数に関する情報公開→②入居を希望する公営住宅への申込み→（入居希望者多数の場合）③抽選→④移住先の確定と移住準備→⑤移住」というプロセスを取ることが多い。また、当該プロセスについては、数ヶ月から1年程度の期間を要する地域が多い。
- ・自治体によっては、②の申込みや③の抽選を実施せず、震災前の居住地区（町丁目等）に合わせて入居する公営住宅の割当を行うケースも見られる。
- ・なお、公営住宅におけるコミュニティの活力確保の面からすれば、年齢等の構成を考慮して入居者を選定することが重要と考えられるが、そうした点に配慮している地域は調査を行った範囲では見られなかった。
- ・ただし、長岡市や東松島市において、震災前のコミュニティに配慮した仮設住宅や災害公営住宅への入居が行われるなどの取組もみられ、これらの自治体においては移住のたびにコミュニティが崩壊してしまうようなリスクが一定程度避けられている（避けられた）と考えられる。

2) 移住プロセスにおける要フォロー高齢者の直面する課題

- ・移住にあたり要フォロー高齢者が直面する課題については、住み慣れた環境の変化、新しい住まいでのコミュニティや近隣関係の再構築、引越し費用や移住後の家賃等の経済的負担に対する不安などが挙げられる。

3) 移住プロセスにおける要フォロー高齢者の課題への対応

- ・2) に記載した要フォロー高齢者の抱える課題に対し、仮設住宅のサポートセンターの職員が中心となり、災害公営住宅の抽選への申込みの促しや申込み支援、経済的負担の軽減策に関する情報提供などの支援が行われている。
- ・また、移住後のコミュニティ形成が円滑に進むよう、移住に先立って移住先エリアの自治会と災害公営住宅入居者との間の交流会を実施したり、災害公営住宅入居者間での交流を行うケースもみられる。

4) 移住にあたっての支援者間の連携

- ・ 阪神・淡路大震災の時には、避難所から仮設住宅への移住、仮設住宅から公営住宅等への移住において、高齢者への支援に関する情報が十分に伝わらないという問題が発生した。これを解決するために、市民団体が中心となって情報伝達を試みたが、個人情報保護等の課題があり、十分に対応できなかった。また、担当者により情報伝達の書式が統一されておらず、情報の共有化も難しかった。
- ・ 一方、長岡市社会福祉協議会では、入居者の個人情報について、関係者の中でほぼ共有していたため、仮設住宅から災害公営住宅への移住に向けて、継続的な支援を実施することが可能であった。
- ・ また、東松島市では、仮設住宅と災害公営住宅双方のサポートセンター担当者間で情報共有が行われており、移住により支援担当者が異なっても継続的な支援を行うことが可能となっている。
- ・ なお、女川町においては誰がどこの公営住宅に移住したか把握が困難な状態となっている（現状は、支援員個人レベルのつながりにより把握するレベル）。ただし、行政においては、個人情報について、必要に応じて LSA 同士の個別ケース検討会議にて共有することを想定しているとのことであった。

(4) 災害公営住宅移住後の課題と支援内容

1) 災害公営住宅で要フォロー高齢者が直面する課題

- ・ 東日本大震災の被災地においては、災害公営住宅への移住がそれほど進んでいないこともあり、目立った問題は発生していないとの意見がみられた。
- ・ 一部、災害公営住宅ではイベントや交流の機会が減少するため、仮設住宅入居時は元気だった方が、引きこもりになってしまい、体調を崩したケースがある。
- ・ また、遮音性に優れた鉄筋コンクリート造の災害公営住宅に入居したことにより、近隣の生活音が遮られ、「何も聞こえないため、かえって寂しい」と言う声も聞かれる。
- ・ 阪神・淡路大震災や中越地震の被災地においては、オールドニュータウン化が進み、高齢化が進展し、限界集落のような形となっている住宅も出てきているが、東日本大震災の被災地でも今後 10 年程度の期間でこうした問題が顕在化する可能性がある。

2) 災害公営住宅に対する支援状況

- ・ 災害公営住宅においてもサポートセンターを配置し、見守り支援や交流サロン活動を行っているケースが多くみられる。
- ・ 見守りを行う職員等が戸別訪問などを通じて入居者の状況などを把握している地域があることに加え、仮設住宅のサポートセンターの職員が移住後も配食等のサービスを提供し、入居者に異常がみられた場合には、地域包括支援センター等に情報を提供

する地域もある。しかしながら、地域包括支援センター等に情報をつないだ後の情報が得にくいとの意見も聞かれた。

- ・また、神戸市においては新聞販売店等の民間企業などと連携し、見守りを行う取組なども進められている。

第4章 アンケート調査の実施結果

本章では、東日本大震災の被災地における仮設住宅のサポートセンターおよび地域包括支援センターを対象に実施したアンケート調査結果について掲載する。

1. アンケート調査の概要

(1) アンケート調査の目的

仮設住宅サポートセンターや地域包括支援センターを対象に、仮設住宅に入居する要フォロー高齢者の災害公営住宅への円滑な移住に向けた支援の取組、取組に向けた準備、移住を支援する際の課題などを把握することを目的にアンケート調査を実施した。

(2) 実施概要

1) 調査対象

本アンケート調査の対象者は以下の通りである。

- ① 仮設住宅におけるサポートセンターおよび地域包括支援センターの管理者。
- ② 仮設住宅のサポートセンターに所属し、要フォロー高齢者の支援に携わる職員。

調査対象については、復興庁や東日本大震災の被災自治体のホームページなどを通じて東北2県（岩手県、宮城県）³における仮設住宅のサポートセンターおよび地域包括支援センターのリストを作成した。その後、リスト先に対して1か所あたり以下の3種類の調査票を送付した。

- A. 施設票：施設の責任者向け・各拠点1部・全体で210部発送
- B. 仮設入居者支援票：仮設住宅入居者へ支援を行う職員向け・各拠点2部・全体で420部発送
→職員が支援を行う仮設住宅に入居する要フォロー高齢者を最大3人まで挙げていただき、各要フォロー高齢者の現状や支援の内容について質問を実施する。
- C. 災害公営入居者支援票⁴：災害公営住宅入居者へ支援を行う職員向け・各拠点2部・全体で420部発送
→職員が支援を行う災害公営住宅に入居する要フォロー高齢者を最大3人まで挙げていただき、各要フォロー高齢者の現状や支援の内容について質問を実施する。

³ 福島県については、その災害の特殊性のため有識者研究委員会での議論を踏まえ、調査対象地域から除外した。

⁴ 仮設住宅のサポートセンター職員が、災害公営住宅へ移住した後も何らかの支援を継続しているケースを想定し、調査票を作成した。

2) 調査方法

調査票を郵送で配布し、郵送で回収する郵送調査として実施した。

3) 調査実施期間

2014年11月28日(金)～12月17日(水)

4) 調査票

調査票は、まず事務局で調査票案を作成し、有識者研究委員やワーキンググループメンバーからのご意見等を踏まえた上で、適宜、修正を行い、内容を確定させた。

なお、BとCの調査票については、上述の通り、より多くの要フォロー高齢者に対する支援ケースを把握するため、1通の調査票で最大3ケースまで記入いただけるように設計した。

A 施設票

- ・ センターの属性
- ・ センターの事業エリア内の仮設住宅の状況
- ・ センターの支援実施状況・見守り状況
- ・ 関係機関との連携状況
- ・ 生活課題の把握
- ・ 災害公営住宅への移住状況および仮設住宅入居者からの相談
- ・ 仮設住宅から災害公営住宅への移住前後の支援
- ・ 今後、災害公営住宅に住まう高齢者に必要な支援 など

B 仮設入居者支援票（仮設住宅入居者へ支援を行う職員向け）

- ・ 支援を行っている仮設住宅に住む要フォロー高齢者の状況
- ・ 仮設住宅に住む要フォロー高齢者に対する支援
- ・ 仮設住宅から災害公営住宅への移住に伴う支援 など

C 災害公営入居者支援票（災害公営住宅入居者へ支援を行う職員向け）

- ・ 災害公営住宅に住まう要フォロー高齢者に対する支援の状況
- ・ 災害公営住宅に移住した後の住生活環境や状態像などの変化 など

5) 回収率

3種類の調査票の調査票配布件数および回収率については、次ページの通りである。なお、C票の回収率が低くなっているが、これは災害公営住宅への移住が始まっていない市町村が多かったためと推察される。

図表 14：本アンケート調査の調査票配布件数および回収率

| 調査対象 | 配布数 | 回収数 | 回収率 |
|--|-------|----------------------|-------|
| A 施設票 | 210 通 | 80 通 | 38.1% |
| B 個人支援票 (仮設住宅に入居する要フォロー高齢者へ支援を行う職員向け) | 420 通 | 141 通 (ケース：377 件) | 33.6% |
| C 個人支援票 (災害公営住宅に入居する要フォロー高齢者へ支援を行う職員向け) | 420 通 | 37 通 (ケース：82 件) | 8.8% |

2. アンケート調査の集計結果

本節では、仮設住宅サポートセンターと地域包括支援センターに対して行った、要フォロー高齢者の災害公営住宅への円滑な移住に向けて実施されている取組、取組に向けた準備、移住を支援する際の課題に関するアンケート調査の主な集計結果を掲載する⁵。

(1) 施設票（施設の責任者向け）のアンケート集計結果

1) センターの属性

①立地する県

今回のアンケートに回答をいただいた仮設住宅サポートセンター、地域包括支援センターについては、いずれにおいても、「宮城県」に立地するケースが大半であった。

図表 15：立地する県（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=27) | | 地域包括支援センター (N=45) | |
|-----|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 岩手県 | 4 | 14.8 | 5 | 11.1 |
| 宮城県 | 23 | 85.2 | 40 | 88.9 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 27 | 100.0 | 45 | 100.0 |

⁵ 図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入していることから、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合がある。また、図表に記載されている「N」は回答件数を示す（以下同様）。加えて、クロス集計の結果を示す図表において、センターの形態が「その他」や「不明」のものについては省略している。

②立地している市区町村における災害公営住宅の整備計画の進ちょく状況

立地している市区町村における災害公営住宅の整備計画の進ちょく状況についてみると、いずれも「計画戸数の一部が完成」が最も多い結果となっている。

図表 16：センターが立地している市区町村における災害公営住宅の整備計画の進ちょく状況
(単一回答)

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=27) | | 地域包括支援センター (N=45) | |
|-------------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 計画戸数が全て完成 | 0 | 0.0 | 4 | 8.9 |
| 計画戸数の一部が完成 | 23 | 85.2 | 26 | 57.8 |
| 建設中だが、完成しているものはない | 3 | 11.1 | 10 | 22.2 |
| 計画は固まっているが未着工 | 0 | 0.0 | 2 | 4.4 |
| 整備計画の検討段階 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| わからない・把握していない | 0 | 0.0 | 2 | 4.4 |
| 無回答 | 1 | 3.7 | 1 | 2.2 |
| 合計 | 27 | 100.0 | 45 | 100.0 |

③開設時期

回答者施設の開設時期についてみると、仮設住宅サポートセンターでは「2011年度」が最も多い一方、震災が発生した直後の「2010年度」との回答も見られる。

また、地域包括センターについては、同センターの開設が介護保険制度に定められた「2006年度」が最多となっている。

図表 17：開設時期（開設時期を記入）（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=27) | | 地域包括支援センター (N=45) | |
|--------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 2006年度 | 0 | 0.0 | 28 | 62.2 |
| 2007年度 | 0 | 0.0 | 2 | 4.4 |
| 2008年度 | 0 | 0.0 | 2 | 4.4 |
| 2009年度 | 0 | 0.0 | 2 | 4.4 |
| 2010年度 | 3 | 11.1 | 0 | 0.0 |
| 2011年度 | 24 | 88.9 | 0 | 0.0 |
| 2012年度 | 0 | 0.0 | 7 | 15.6 |
| 2013年度 | 0 | 0.0 | 1 | 2.2 |
| 2014年度 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 3 | 6.7 |
| 合計 | 27 | 100.0 | 45 | 100.0 |

④運営主体

運営主体についてみると、仮設住宅サポートセンターでは「社会福祉協議会」が最も多く、地域包括支援センターについては「社会福祉法人（社協以外）」が最も多い。

図表 18：運営主体（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=27) | | 地域包括支援センター (N=45) | |
|--------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 社会福祉協議会 | 21 | 77.8 | 9 | 20.0 |
| 社会福祉法人(社協以外) | 3 | 11.1 | 17 | 37.8 |
| 営利法人 | 2 | 7.4 | 9 | 20.0 |
| 特定非営利活動法人 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 医療法人 | 0 | 0.0 | 4 | 8.9 |
| 財団・社团 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| JA・生協 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 地方自治体 | 1 | 3.7 | 6 | 13.3 |
| その他 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 27 | 100.0 | 45 | 100.0 |

⑤配置されている専門職

配置されている専門職についてみると、仮設住宅サポートセンターでは「専門職は配置していない」が51.9%と半数を超える結果となっている。

図表 19：配置されている専門職（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=27) | | 地域包括支援センター (N=45) | |
|-------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 社会福祉士 | 5 | 18.5 | 43 | 95.6 |
| 保健師 | 3 | 11.1 | 20 | 44.4 |
| 看護師・准看護師 | 8 | 29.6 | 28 | 62.2 |
| 介護支援専門員 | 7 | 25.9 | 44 | 97.8 |
| 介護福祉士 | 8 | 29.6 | 10 | 22.2 |
| PT・OT・ST | 0 | 0.0 | 2 | 4.4 |
| 精神保健福祉士 | 0 | 0.0 | 1 | 2.2 |
| その他 | 4 | 14.8 | 5 | 11.1 |
| 専門職は配置していない | 14 | 51.9 | 0 | 0.0 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |

◆仮設住宅の要フォロー者・要フォロー高齢者に対する支援等に関する設問

2) 入居者への支援体制

①仮設住宅に入居する要フォロー高齢者に対する支援の実施状況

仮設住宅に入居する要フォロー高齢者に対する支援の実施状況についてみると、仮設住宅サポートセンターでは全ての施設で「支援に関わっている」と回答している。一方、地域包括支援センターにおいても、「支援に関わっている」との回答割合が「支援に関わっていない」を上回っているが、その差は10ポイント程度である。

図表 20：仮設住宅に入居する要フォロー高齢者に対する支援の実施状況（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=27) | | 地域包括支援センター (N=45) | |
|--------------------------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 仮設住宅に入居する要フォロー高齢者への支援に関わっている | 27 | 100.0 | 25 | 55.6 |
| 仮設住宅に入居する要フォロー高齢者への支援には関わっていない | 0 | 0.0 | 20 | 44.4 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 27 | 100.0 | 45 | 100.0 |

②仮設住宅入居者の支援のための拠点設置⁶

仮設住宅入居者に対する支援のための拠点の設置状況についてみると、仮設住宅サポートセンターでは、「仮設住宅内に設置している」が最も多い一方で、地域包括支援センターでは「支援拠点は設置していない」との回答が最も多くなっている。

図表 21：仮設住宅支援のための拠点設置（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=27) | | 地域包括支援センター (N=25) | |
|--------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 仮設住宅内に設置している | 15 | 55.6 | 1 | 4.0 |
| 仮設住宅外に設置している | 11 | 40.7 | 3 | 12.0 |
| 支援拠点は設置していない | 0 | 0.0 | 20 | 80.0 |
| 無回答 | 1 | 3.7 | 1 | 4.0 |
| 合計 | 27 | 100.0 | 25 | 100.0 |

⁶ 本設問「②仮設住宅入居者の支援のための拠点設置」から48ページの図表48の「共有する要フォロー高齢者に関する情報の内容」までは、設問「仮設住宅に入居する要フォロー高齢者に対する支援の実施状況」で「仮設住宅に入居する要フォロー高齢者への支援に関わっている」と回答したセンターのみを対象。

③支援拠点への担当者の駐在状況

支援拠点への担当者の駐在状況についてみると、仮設住宅サポートセンターでは、「曜日や時間帯を決めて担当者が駐在している」との回答が最も多い一方で、地域包括支援センターでは大半が「支援拠点に担当者は駐在していない」と回答している。

図表 22：支援拠点への担当者の駐在状況（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=27) | | 地域包括支援センター (N=25) | |
|----------------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 24時間365日担当者が常駐している | 2 | 7.4 | 0 | 0.0 |
| 曜日や時間帯を決めて担当者が駐在している | 20 | 74.1 | 2 | 8.0 |
| 支援拠点に担当者は駐在していない | 2 | 7.4 | 17 | 68.0 |
| 無回答 | 3 | 11.1 | 6 | 24.0 |
| 合計 | 27 | 100.0 | 25 | 100.0 |

④仮設住宅入居者の支援に向けて実施している事業

仮設住宅入居者の支援に向けて実施している事業についてみると、仮設住宅サポートセンターでは、「相談支援」や「見守り支援」「入居者と関係機関との調整」「交流イベントの開催」が上位にあり、地域包括支援センターでは「相談支援」や「介護保険サービスの提供（ケアプラン作成含む）」「介護予防教室（介護保険でないもの）」との回答が多くみられる。

図表 23：仮設住宅入居者の支援に向けて実施している事業（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=27) | | 地域包括支援センター (N=25) | |
|----------------------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 相談支援 | 26 | 96.3 | 23 | 92.0 |
| 見守り支援 | 25 | 92.6 | 12 | 48.0 |
| 交流サロンの運営 | 18 | 66.7 | 2 | 8.0 |
| 介護予防教室(介護保険でないもの) | 6 | 22.2 | 16 | 64.0 |
| 健康管理・増進活動 | 10 | 37.0 | 9 | 36.0 |
| 介護保険サービスの提供(ケアプラン作成含む) | 0 | 0.0 | 21 | 84.0 |
| 医療サービスの提供 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 生活支援サービス(配食や通院、買い物支援など)の提供 | 3 | 11.1 | 3 | 12.0 |
| 子育て支援(日中預かり等) | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 障害福祉サービスの提供 | 1 | 3.7 | 0 | 0.0 |
| 交流イベントの開催 | 20 | 74.1 | 2 | 8.0 |
| 情報の提供(冊子発行等) | 9 | 33.3 | 7 | 28.0 |
| ボランティアの受入れ・調整 | 15 | 55.6 | 0 | 0.0 |
| 自治会の運営支援 | 11 | 40.7 | 1 | 4.0 |
| 住民間のトラブル仲裁 | 8 | 29.6 | 1 | 4.0 |
| 住環境の改善 | 14 | 51.9 | 4 | 16.0 |
| スラム化予防のための巡回 | 4 | 14.8 | 0 | 0.0 |
| 災害公営住宅への入居支援 | 4 | 14.8 | 3 | 12.0 |
| 入居者と関係機関との調整 | 23 | 85.2 | 8 | 32.0 |
| その他 | 1 | 3.7 | 2 | 8.0 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |

3) センターの事業エリア内の仮設住宅について

①担当している仮設住宅内の住宅戸数や世帯数

a. 担当する仮設住宅の戸数の把握

担当している仮設住宅の戸数の把握状況についてみると、仮設住宅サポートセンターでは約 9 割が「把握している」と回答している。一方、地域包括支援センターでも約 7 割が「把握している」と回答しているが、「把握していない」との回答も 3 割程度みられる。

図表 24：仮設住宅戸数の把握状況（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=27) | | 地域包括支援センター (N=25) | |
|---------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 把握していない | 1 | 3.7 | 7 | 28.0 |
| 把握している | 25 | 92.6 | 17 | 68.0 |
| 無回答 | 1 | 3.7 | 1 | 4.0 |
| 合計 | 27 | 100.0 | 25 | 100.0 |

b. 入居世帯数の把握の有無

担当している仮設住宅の入居世帯数の把握状況についてみると、仮設住宅サポートセンターでは大半が「把握している」と回答している一方で、地域包括支援センターでは「把握していない」が「把握している」を 10 ポイント程度、上回る結果となっている。

図表 25：入居世帯数の把握状況（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=27) | | 地域包括支援センター (N=25) | |
|---------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 把握していない | 3 | 11.1 | 13 | 52.0 |
| 把握している | 23 | 85.2 | 10 | 40.0 |
| 無回答 | 1 | 3.7 | 2 | 8.0 |
| 合計 | 27 | 100.0 | 25 | 100.0 |

c. 常時の見守りや相談支援等が必要な方の状況

担当している仮設住宅内における常時の見守りや相談支援等が必要な方の状況についてみると、仮設住宅サポートセンター、地域包括支援センターいずれも「いる」が最も多い結果となっている。なお、地域包括支援センターでは「把握していない」との回答も一定数みられる。

図表 26：常時の見守りや相談支援等が必要な方の有無（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=27) | | 地域包括支援センター (N=25) | |
|---------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| いない | 1 | 3.7 | 2 | 8.0 |
| いる | 22 | 81.5 | 14 | 56.0 |
| 把握していない | 1 | 3.7 | 6 | 24.0 |
| 無回答 | 3 | 11.1 | 3 | 12.0 |
| 合計 | 27 | 100.0 | 25 | 100.0 |

d. (常時の見守りや相談支援等が必要な方のうち、) 65 歳以上の方の状況

「c.常時の見守りや相談支援等が必要な方の状況」で「いる」と回答したセンターにおける常時見守りが必要な 65 歳以上の方の状況についてみると、仮設住宅サポートセンター、地域包括支援センターいずれも「いる」との回答が最も多い。

図表 27：常時の見守りや相談支援等が必要な方のうち 65 歳以上の方の有無（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=27) | | 地域包括支援センター (N=25) | |
|---------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| いない | 1 | 3.7 | 2 | 8.0 |
| いる | 19 | 70.4 | 16 | 64.0 |
| 把握していない | 2 | 7.4 | 5 | 20.0 |
| 無回答 | 5 | 18.5 | 2 | 8.0 |
| 合計 | 27 | 100.0 | 25 | 100.0 |

②仮設住宅において見守りや相談支援等のフォローが必要となる理由

仮設住宅において見守りや相談支援等のフォローが必要となる理由についてみると、仮設住宅サポートセンター、地域包括支援センターいずれも「高齢者の独居」や「閉じこもり・孤立」「高齢者世帯」「認知症の疑い」などの回答が上位となっている。

また、仮設住宅のサポートセンターにおいては上記以外にも「うつ」「アルコール依存」「経済的な困窮」などの回答割合が多く、地域包括支援センターの回答では「要介護状態」や「認知症の周辺症状」といった回答が多くなっており、入居者の抱える課題の幅が広いことがうかがわれる。

図表 28：仮設住宅において見られる見守りや相談支援等のフォローが必要となる理由
(複数回答)

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=27) | | 地域包括支援センター (N=25) | |
|----------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 閉じこもり・孤立 | 23 | 85.2 | 20 | 80.0 |
| うつ | 18 | 66.7 | 13 | 52.0 |
| 自殺予防 | 13 | 48.1 | 2 | 8.0 |
| 経済的な困窮 | 20 | 74.1 | 9 | 36.0 |
| 高齢者の独居 | 26 | 96.3 | 25 | 100.0 |
| 高齢者世帯 | 23 | 85.2 | 19 | 76.0 |
| ひとり親 | 5 | 18.5 | 1 | 4.0 |
| 失業 | 9 | 33.3 | 0 | 0.0 |
| 認知症の周辺症状 | 16 | 59.3 | 18 | 72.0 |
| 認知症の疑い | 22 | 81.5 | 18 | 72.0 |
| アルコール依存 | 19 | 70.4 | 10 | 40.0 |
| 入居者の支援依存 | 7 | 25.9 | 3 | 12.0 |
| 慢性疾患 | 14 | 51.9 | 7 | 28.0 |
| 近隣トラブル | 18 | 66.7 | 8 | 32.0 |
| 低栄養 | 9 | 33.3 | 7 | 28.0 |
| DV・虐待 | 14 | 51.9 | 8 | 32.0 |
| 要介護状態 | 17 | 63.0 | 18 | 72.0 |
| 震災のPTSD | 9 | 33.3 | 2 | 8.0 |
| その他 | 3 | 11.1 | 2 | 8.0 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |

③仮設住宅の「要フォロー高齢者」に特に多くみられる要フォロー要因

仮設住宅「要フォロー高齢者」に特に多くみられる要フォロー要因については、仮設住宅サポートセンターでは「高齢者の独居」や「高齢者世帯」「認知症の疑い」などの回答が上位となっている。一方、地域包括支援センターについては、「高齢者の独居」の他に「閉じこもり・孤立」「認知症の周辺状況」が上位を占めており、両方で回答傾向がやや異なる結果となっている。

図表 29：（仮設住宅において見られる見守りや相談支援等のフォローが必要となる理由の中で）特に「要フォロー高齢者」に多くみられるもの（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=27) | | 地域包括支援センター (N=25) | |
|----------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 閉じこもり・孤立 | 12 | 44.4 | 16 | 64.0 |
| うつ | 10 | 37.0 | 8 | 32.0 |
| 自殺予防 | 1 | 3.7 | 0 | 0.0 |
| 経済的な困窮 | 11 | 40.7 | 6 | 24.0 |
| 高齢者の独居 | 25 | 92.6 | 21 | 84.0 |
| 高齢者世帯 | 21 | 77.8 | 14 | 56.0 |
| ひとり親 | 1 | 3.7 | 0 | 0.0 |
| 失業 | 1 | 3.7 | 0 | 0.0 |
| 認知症の周辺症状 | 14 | 51.9 | 16 | 64.0 |
| 認知症の疑い | 20 | 74.1 | 13 | 52.0 |
| アルコール依存 | 8 | 29.6 | 3 | 12.0 |
| 入居者の支援依存 | 2 | 7.4 | 1 | 4.0 |
| 慢性疾患 | 9 | 33.3 | 5 | 20.0 |
| 近隣トラブル | 7 | 25.9 | 7 | 28.0 |
| 低栄養 | 4 | 14.8 | 4 | 16.0 |
| DV・虐待 | 1 | 3.7 | 4 | 16.0 |
| 要介護状態 | 13 | 48.1 | 14 | 56.0 |
| 震災のPTSD | 1 | 3.7 | 1 | 4.0 |
| その他 | 1 | 3.7 | 2 | 8.0 |
| 無回答 | 1 | 3.7 | 0 | 0.0 |

④仮設住宅への入居初期から現在までの課題内容の変化の状況

仮設住宅への入居初期から現在までの課題内容の変化の状況についてみると、仮設住宅サポートセンター、地域包括支援センターいずれも「変化が見られる」（「大きな変化が見られる」+「変化が見られる」の合計）との回答が約6割～約7割となっている。

図表 30：仮設住宅への入居初期から現在までの課題内容の変化の状況（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=27) | | 地域包括支援センター (N=25) | |
|-------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 大きな変化が見られる | 1 | 3.7 | 1 | 4.0 |
| 変化が見られる | 18 | 66.7 | 15 | 60.0 |
| どちらともいえない | 3 | 11.1 | 5 | 20.0 |
| あまり変化は見られない | 2 | 7.4 | 4 | 16.0 |
| 変化は見られない | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 無回答 | 3 | 11.1 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 27 | 100.0 | 25 | 100.0 |

4) センターの支援実施状況・見守り状況

①（要フォロー高齢者の）見守り支援の実施状況

（要フォロー高齢者の）見守り支援の実施状況についてみると、仮設住宅サポートセンター、地域包括支援センターいずれも「他の事業者や関係機関と連携して実施」との回答が最も多くなっている。

また、仮設住宅サポートセンターでは「自センターの見守り専担の職員が実施」との回答が6割程度見られる。

図表 31：（要フォロー高齢者の）見守り支援の実施状況（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=27) | | 地域包括支援センター (N=25) | |
|---------------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 自センターの見守り専担の職員が実施 | 17 | 63.0 | 0 | 0.0 |
| 自センターの職員が他業務と兼務して実施 | 6 | 22.2 | 12 | 48.0 |
| 他の事業者や関係機関と連携して実施 | 22 | 81.5 | 22 | 88.0 |
| その他 | 1 | 3.7 | 1 | 4.0 |
| 見守りは実施していない | 0 | 0.0 | 2 | 8.0 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |

②要フォロー高齢者の見守り支援において、連携している事業者や関係機関

「①（要フォロー高齢者の）見守り支援の実施状況」において「他の事業者や関係機関と連携して実施」と回答したセンターの連携先をみると、仮設住宅サポートセンターでは、「地域包括支援センター」との回答が最も多く、以下、「自治体（保健センター除く）」「仮設住宅内の自治会」「民生委員」と続く。

一方、地域包括支援センターについては、「仮設住宅のサポートセンター」や「社会福祉協議会」「民生委員」との回答が多くなっている。

図表 32：要フォロー高齢者の見守り支援において、連携している事業者や関係機関（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=22) | | 地域包括支援センター (N=22) | |
|------------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 地域包括支援センター | 22 | 100.0 | 7 | 31.8 |
| 仮設住宅のサポートセンター | 5 | 22.7 | 17 | 77.3 |
| 社会福祉協議会 | 12 | 54.5 | 17 | 77.3 |
| 自治体(保健センター除く) | 17 | 77.3 | 11 | 50.0 |
| 地域の医療機関 | 5 | 22.7 | 6 | 27.3 |
| 地域の介護事業者 | 12 | 54.5 | 12 | 54.5 |
| 地域のNPOやボランティア | 11 | 50.0 | 5 | 22.7 |
| 民生委員 | 14 | 63.6 | 16 | 72.7 |
| 警察・消防 | 10 | 45.5 | 7 | 31.8 |
| 仮設住宅内の自治会 | 15 | 68.2 | 5 | 22.7 |
| 地域外のNPOやボランティア | 9 | 40.9 | 1 | 4.5 |
| 仮設住宅の周辺地域の自治会 | 3 | 13.6 | 4 | 18.2 |
| 自治体の保健センター | 10 | 45.5 | 9 | 40.9 |
| 民間企業(新聞配達やガス会社等) | 1 | 4.5 | 2 | 9.1 |
| その他 | 5 | 22.7 | 2 | 9.1 |
| 連携先はない(独力で対応) | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |

③（要フォロー高齢者に対する）見守り支援の効果を高めるために実施している工夫・配慮

「①（要フォロー高齢者の）見守り支援の実施状況」において「見守りは実施していない」以外を回答したセンターの（要フォロー高齢者に対する）見守り支援の効果を高めるために実施している工夫・配慮についてみると、仮設住宅サポートセンターでは「見守りを行う担当者間の情報共有」や「見守り時に発見した問題の報告・連絡・相談先の明確化」「仮設住宅住民への見守り協力依頼」といった回答が上位となっている。また、地域包括支援センターでは、「見守りを行う担当者間の情報共有」との回答が単独で大半を占めている。

図表 33：（要フォロー高齢者の）見守り活動の効果を高めるために実施している工夫・配慮
（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=27) | | 地域包括支援センター (N=23) | |
|---------------------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 見守りを行う職員の仮設住宅内への常駐 | 6 | 22.2 | 0 | 0.0 |
| 24時間対応可能な連絡窓口の設置 | 1 | 3.7 | 0 | 0.0 |
| 見守りを行う担当者間の情報共有 | 25 | 92.6 | 19 | 82.6 |
| 見守り時に発見した問題の報告・連絡・相談先の明確化 | 22 | 81.5 | 9 | 39.1 |
| 専門職による見守りの実施 | 14 | 51.9 | 5 | 21.7 |
| 住居内への各種センサー(人感センサー等)の設置 | 2 | 7.4 | 3 | 13.0 |
| 住居内への緊急連絡・通報ボタン等の設置 | 6 | 22.2 | 4 | 17.4 |
| 仮設住宅の住民への見守り協力依頼 | 20 | 74.1 | 7 | 30.4 |
| 民間企業(介護事業者含む)への見守り協力依頼 | 5 | 18.5 | 5 | 21.7 |
| 行政等の公的な機関への見守り協力依頼 | 10 | 37.0 | 8 | 34.8 |
| ボランティア団体等への見守り協力依頼 | 6 | 22.2 | 1 | 4.3 |
| その他 | 1 | 3.7 | 3 | 13.0 |
| 特に工夫・配慮は行っていない | 0 | 0.0 | 1 | 4.3 |
| 無回答 | 1 | 3.7 | 0 | 0.0 |

④要フォロー高齢者の見守り支援を行う上で、現在課題となっている点

「①（要フォロー高齢者の）見守り支援の実施状況」において「見守りは実施していない」以外を回答したセンターの要フォロー高齢者の見守り支援を行う上での課題についてみると、仮設住宅サポートセンター、地域包括支援センターいずれも「入居者の抱える課題の複雑化」との回答が最も多く、図表 28 の要フォロー要因の多様さや図表 30 で示した要フォロー要因の変化などが、その背景にあるものと推察される。

図表 34：要フォロー高齢者の見守り支援を行う上で、現在課題となっている点（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=27) | | 地域包括支援センター (N=23) | |
|----------------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 関係機関間の情報共有が難しい | 5 | 18.5 | 5 | 21.7 |
| 問題発生時につなぐ社会資源の不足 | 3 | 11.1 | 10 | 43.5 |
| 問題発生時の連携先が明確化されていない | 0 | 0.0 | 3 | 13.0 |
| 要フォロー高齢者自身との信頼関係の構築 | 6 | 22.2 | 3 | 13.0 |
| 入居者の抱える課題の複雑化 | 18 | 66.7 | 14 | 60.9 |
| 要フォロー高齢者の家族との信頼関係の構築 | 7 | 25.9 | 3 | 13.0 |
| 近隣住民からの協力が得られない | 2 | 7.4 | 3 | 13.0 |
| 見守り支援の担い手の量的な不足 | 1 | 3.7 | 8 | 34.8 |
| 見守り支援の担い手の教育研修が困難 | 0 | 0.0 | 2 | 8.7 |
| その他 | 1 | 3.7 | 5 | 21.7 |
| 特に課題はない | 1 | 3.7 | 0 | 0.0 |
| 無回答 | 1 | 3.7 | 0 | 0.0 |

⑤（要フォロー高齢者の）見守り活動を通じて収集した情報の共有・活用方法

a. 入居者の情報（入居者の属性や異変時の状況等）の集約方法

「①（要フォロー高齢者の）見守り支援の実施状況」において「見守りは実施していない」以外を回答したセンターの、見守り活動を通じて収集した情報（入居者の属性や異変時の状況等）の集約方法をみると、特定の選択肢に回答が集中しておらず、全体として情報の集約先が分散していることが分かる。

図表 35：入居者の情報（入居者の属性や異変時の状況等）の集約方法（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=27) | | 地域包括支援センター (N=23) | |
|--------------------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 見守り支援を行う各職員が個人で管理している | 4 | 14.8 | 10 | 43.5 |
| 仮設住宅内サポートセンターが情報集約を行っている | 12 | 44.4 | 8 | 34.8 |
| 地域の社会福祉協議会が情報集約を行っている | 11 | 40.7 | 6 | 26.1 |
| 自治体が情報集約を行っている | 12 | 44.4 | 9 | 39.1 |
| 地域包括支援センターが情報集約を行っている | 13 | 48.1 | 9 | 39.1 |
| その他 | 2 | 7.4 | 2 | 8.7 |
| 無回答 | 2 | 7.4 | 0 | 0.0 |

b. 情報共有の方法

「①（要フォロー高齢者の）見守り支援の実施状況」において「見守りは実施していない」以外を回答したセンターの、見守り活動を通じて収集した情報の共有方法をみると、仮設住宅サポートセンター、地域包括支援センターいずれも「情報共有会議など公的な集まりで報告を実施」との回答が約9割と他の選択肢よりも多くなっている。

図表 36：情報の共有方法（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=27) | | 地域包括支援センター (N=23) | |
|------------------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 情報共有会議など公的な集まりで報告を実施 | 23 | 85.2 | 21 | 91.3 |
| 関係機関の職員同士の個人的な関係を通じて共有 | 6 | 22.2 | 6 | 26.1 |
| 情報共有台帳や報告書などの文書を回覧している | 5 | 18.5 | 4 | 17.4 |
| 関係機関が閲覧可能なデータベースを作成 | 10 | 37.0 | 1 | 4.3 |
| その他 | 3 | 11.1 | 2 | 8.7 |
| 情報の共有は行っていない | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |

c. 情報の活用方法

「①（要フォロー高齢者の）見守り支援の実施状況」において「見守りは実施していない」以外を回答したセンターの、見守り活動を通じて収集した情報の活用方法をみると、仮設住宅サポートセンター、地域包括支援センターいずれも「個別支援策の検討資料として活用」との回答が他の項目よりも多くなっている。

図表 37：情報の活用方法（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=27) | | 地域包括支援センター (N=23) | |
|-------------------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 個別支援策の検討資料として活用 | 24 | 88.9 | 19 | 82.6 |
| 医療や介護事業者などへの引継ぎ資料として活用 | 11 | 40.7 | 12 | 52.2 |
| 今後の支援策を検討するための政策資料として活用 | 15 | 55.6 | 10 | 43.5 |
| その他 | 1 | 3.7 | 0 | 0.0 |
| 特に活用していない | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 無回答 | 1 | 3.7 | 0 | 0.0 |

5) 生活課題の把握

①要フォロー高齢者が抱えている生活上の問題の把握状況

要フォロー高齢者が抱えている生活上の問題の把握状況についてみると、仮設住宅サポートセンター、地域包括支援センターいずれも「ある程度、把握できている」との回答が多い結果となっている。

図表 38：要フォロー高齢者が抱えている生活上の問題の把握の有無（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=27) | | 地域包括支援センター (N=25) | |
|--------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 十分に把握できている | 0 | 0.0 | 2 | 8.0 |
| ある程度、把握できている | 25 | 92.6 | 18 | 72.0 |
| あまり把握できていない | 1 | 3.7 | 4 | 16.0 |
| ほとんど把握できていない | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 無回答 | 1 | 3.7 | 1 | 4.0 |
| 合計 | 27 | 100.0 | 25 | 100.0 |

②仮設住宅内入居者の抱える生活上の問題を把握する方法

仮設住宅内入居者の抱える生活上の問題を把握する方法についてみると、仮設住宅サポートセンターでは「自センターの見守り活動を通じて」が最も多く、以下、「近隣住民からの情報提供」「自センターの相談支援を通じて」「地域包括支援センターからの情報提供」と続いている。一方、地域包括支援センターでは「自センターの相談支援を通じて」が最多となっている。

図表 39：仮設住宅内入居者の抱える生活上の問題を把握する方法（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=27) | | 地域包括支援センター (N=25) | |
|---------------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 自センターの見守り活動を通じて | 26 | 96.3 | 10 | 40.0 |
| 自センターの相談支援を通じて | 19 | 70.4 | 18 | 72.0 |
| 自センターのサロン活動を通じて | 15 | 55.6 | 1 | 4.0 |
| 自治会からの情報提供 | 14 | 51.9 | 5 | 20.0 |
| 近隣住民からの情報提供 | 20 | 74.1 | 16 | 64.0 |
| 民生委員からの情報提供 | 10 | 37.0 | 16 | 64.0 |
| 介護事業者からの情報提供 | 15 | 55.6 | 15 | 60.0 |
| 医療機関からの情報提供 | 6 | 22.2 | 12 | 48.0 |
| 地域包括支援センターからの情報提供 | 19 | 70.4 | 4 | 16.0 |
| 仮設住宅サポートセンターからの情報提供 | 6 | 22.2 | 16 | 64.0 |
| 自治体からの情報提供 | 12 | 44.4 | 11 | 44.0 |
| ボランティア団体からの情報提供 | 9 | 33.3 | 4 | 16.0 |
| 社協からの情報提供 | 10 | 37.0 | 9 | 36.0 |
| 警察・消防からの情報提供 | 6 | 22.2 | 4 | 16.0 |
| その他 | 0 | 0.0 | 2 | 8.0 |
| 無回答 | 1 | 3.7 | 0 | 0.0 |

6) 災害公営住宅への移住状況および仮設住宅入居者からの移住に関する相談

①仮設住宅入居者から災害公営住宅への移住に関する相談内容として多く見られるもの

仮設住宅入居者から災害公営住宅への移住にかかる相談内容についてみると、仮設住宅サポートセンターでは「移行に当たっての経済面・金銭面での不安」が最も多く、次いで、「移行先のコミュニティや近隣住民に関する不安」が続いている。また、「これまでの支援がなくなることへの不安」や「移行後の将来設計に関する不安」との回答も半数を超えている。

一方、地域包括支援センターでは「移行先のコミュニティや近隣住民に関する不安」が最も多く、次いで、「移行先の立地に関する不安（病院が遠くなる等）」が多くなっている。

図表 40：仮設住宅入居者から災害公営住宅への移住に関する相談内容として多く見られるもの
(複数回答)

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=27) | | 地域包括支援センター (N=25) | |
|------------------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 災害公営住宅への申し込み方法 | 11 | 40.7 | 7 | 28.0 |
| 移行先のコミュニティや近隣住民に関する不安 | 17 | 63.0 | 15 | 60.0 |
| 移行先の立地に関する不安(病院が遠くなる等) | 9 | 33.3 | 11 | 44.0 |
| これまでの支援がなくなることへの不安 | 14 | 51.9 | 6 | 24.0 |
| 移行後の将来設計に関する不安 | 14 | 51.9 | 7 | 28.0 |
| 移行に当たっての経済面・金銭面での不安 | 18 | 66.7 | 9 | 36.0 |
| その他 | 2 | 7.4 | 4 | 16.0 |
| 移行に関する相談はない | 0 | 0.0 | 3 | 12.0 |
| 無回答 | 1 | 3.7 | 1 | 4.0 |

②要フォロー高齢者の仮設住宅から災害公営住宅への円滑な移住に向けて、実施された（あるいは実施予定）支援の内容

要フォロー高齢者の仮設住宅から災害公営住宅への円滑な移住に向けて、実施された（あるいは実施予定の）支援の内容についてみると、仮設住宅サポートセンター、地域包括支援センターいずれも「住生活環境の変化に対する不安の傾聴」が最も多くなっている。

なお、「公営住宅移行後の支援者への情報提供」について、地域包括支援センターでは約6割が実施している一方で、サポートセンターでは3割弱にとどまっており、サポートセンターにおいては移住後の支援者との情報共有や連携などが進んでいない可能性が示唆される。

図表 41：要フォロー高齢者の仮設住宅から災害公営住宅への円滑な移住にあたり、実施された（あるいは実施予定）支援の内容（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=27) | | 地域包括支援センター (N=25) | |
|-------------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 公営住宅入居申し込みの促し | 14 | 51.9 | 11 | 44.0 |
| 住生活環境の変化に対する不安の傾聴 | 21 | 77.8 | 19 | 76.0 |
| 移行を拒む入居者の説得 | 2 | 7.4 | 1 | 4.0 |
| 公営住宅移行後の支援者への情報提供 | 7 | 25.9 | 14 | 56.0 |
| 経済的な支援を行う機関との連携支援 | 6 | 22.2 | 5 | 20.0 |
| 公営住宅以外の恒久住宅への入居支援 | 0 | 0.0 | 1 | 4.0 |
| その他 | 2 | 7.4 | 2 | 8.0 |
| 支援は行っていない | 1 | 3.7 | 1 | 4.0 |
| 無回答 | 1 | 3.7 | 1 | 4.0 |

③災害公営住宅への移住に伴い仮設住宅内で発生が懸念される課題

災害公営住宅への移住に伴い仮設住宅内で発生が懸念される課題についてみると、仮設住宅サポートセンターでは「入居者の復興からの『取り残され感』の増大」との回答が、地域包括支援センターでは「地域内の交流の減少」がそれぞれ最も多くなっている。

また、仮設住宅の開設から時間が経過する中で、サポートセンターにおいて「施設の老朽化」の問題を指摘する回答も多い。

図表 42：災害公営住宅への移住に伴い、仮設住宅内において発生が懸念される課題（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=27) | | 地域包括支援センター (N=25) | |
|----------------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 自治会機能の低下 | 18 | 66.7 | 16 | 64.0 |
| 住民同士のトラブルの多発 | 8 | 29.6 | 4 | 16.0 |
| 仮設住宅と地域との関係の希薄化 | 9 | 33.3 | 7 | 28.0 |
| 防災・防犯面の環境悪化 | 14 | 51.9 | 8 | 32.0 |
| 施設の老朽化 | 20 | 74.1 | 6 | 24.0 |
| 生活利便性の低下 | 3 | 11.1 | 5 | 20.0 |
| 地域内の交流の減少 | 13 | 48.1 | 18 | 72.0 |
| 入居者の復興からの「取り残され感」の増大 | 23 | 85.2 | 16 | 64.0 |
| その他 | 0 | 0.0 | 1 | 4.0 |
| 特に課題はない | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 無回答 | 1 | 3.7 | 1 | 4.0 |

7) 仮設住宅から災害公営住宅への移住前後の支援

①支援している要フォロー高齢者のうち、仮設住宅から災害公営住宅へ移住した方あるいは移住を準備している方の有無

支援している要フォロー高齢者のうち、仮設住宅から災害公営住宅へ移住した方あるいは移住を準備している方の有無についてみると、仮設住宅サポートセンター、地域包括支援センターいずれも「いる」との回答が約8~9割を占める。

図表 43：支援している要フォロー高齢者のうち、仮設住宅から災害公営住宅へ移住した方あるいは移住を準備している方の有無（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=27) | | 地域包括支援センター (N=25) | |
|---------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| いる | 23 | 85.2 | 20 | 80.0 |
| いない | 1 | 3.7 | 3 | 12.0 |
| わからない・把握していない | 1 | 3.7 | 0 | 0.0 |
| 無回答 | 2 | 7.4 | 2 | 8.0 |
| 合計 | 27 | 100.0 | 25 | 100.0 |

②仮設住宅に入居していた時の情報を共有する機関や団体

災害公営住宅への移住が進む中で、サポートセンターや地域包括支援センターが支援対象者の仮設住宅入居時の情報を共有する機関や団体についてみると、仮設住宅サポートセンターでは「地域包括支援センター」が最も多く、以下、「社会福祉協議会」「自治体（保健センター除く）」と続いており、移住後の支援の窓口となる「公営住宅のサポートセンター」との回答はわずかであった。また、サポートセンターにおいて「情報共有は行っていない」との回答も1割程度みられる。

図表 44：仮設住宅入居時の情報を共有する機関や団体（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=27) | | 地域包括支援センター (N=25) | |
|---------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 地域包括支援センター | 15 | 55.6 | 12 | 48.0 |
| 公営住宅のサポートセンター | 1 | 3.7 | 7 | 28.0 |
| 社会福祉協議会 | 14 | 51.9 | 8 | 32.0 |
| 自治体(保健センター除く) | 13 | 48.1 | 7 | 28.0 |
| 地域の医療機関 | 4 | 14.8 | 2 | 8.0 |
| 地域の介護事業者 | 5 | 18.5 | 10 | 40.0 |
| 地域のNPOやボランティア | 2 | 7.4 | 1 | 4.0 |
| 民生委員 | 7 | 25.9 | 9 | 36.0 |
| 警察・消防 | 1 | 3.7 | 4 | 16.0 |
| 仮設住宅のサポートセンター | 3 | 11.1 | 9 | 36.0 |
| 公営住宅内の自治会 | 1 | 3.7 | 2 | 8.0 |
| 公営住宅周辺地域の自治会 | 1 | 3.7 | 1 | 4.0 |
| 自治体の保健センター | 6 | 22.2 | 9 | 36.0 |
| その他 | 3 | 11.1 | 0 | 0.0 |
| 情報共有は行っていない | 4 | 14.8 | 2 | 8.0 |
| 無回答 | 1 | 3.7 | 2 | 8.0 |

③情報共有を行っていない理由

上記②において「情報共有は行っていない」と回答したセンターに対して、その理由をたずねたところ、回答は以下の通りであった。

図表 45：情報共有を行っていない理由（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=4) | | 地域包括支援センター (N=2) | |
|----------------------|-----------------------|-------|---------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 個人情報保護の観点から実施していない | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 情報共有のルールが明確化されていない | 3 | 75.0 | 0 | 0.0 |
| 情報共有のルールが分からない・知らない | 1 | 25.0 | 0 | 0.0 |
| 共有すべき情報が分からない | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 情報共有を他の機関・団体から求められない | 4 | 100.0 | 0 | 0.0 |
| 共有すべき情報を保有していない | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| その他 | 1 | 25.0 | 2 | 100.0 |
| 特に理由はない | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |

④具体的な情報共有の方法

上記②において「情報共有は行っていない」以外を回答したセンターに対し、具体的な情報共有の方法をたずねたところ、仮設住宅サポートセンターでは「情報共有会議など公的な集まりで報告を実施」との回答が最も多く、地域包括支援センターでも同回答の割合は約5割となっている。また、地域包括支援センターでは、「メールや電話等による随時の業務上のやり取り」との回答も多い。

図表 46：具体的な情報共有の方法（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=22) | | 地域包括支援センター (N=21) | |
|-----------------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 情報共有会議など公的な集まりで報告を実施 | 15 | 68.2 | 10 | 47.6 |
| 関係機関職員の個人的な関係に基づく共有 | 3 | 13.6 | 6 | 28.6 |
| 情報台帳や報告書などの文書の作成・回覧 | 4 | 18.2 | 7 | 33.3 |
| 関係機関がアクセス可能なデータベースの作成 | 5 | 22.7 | 1 | 4.8 |
| メールや電話等による随時の業務上のやり取り | 5 | 22.7 | 11 | 52.4 |
| その他 | 1 | 4.5 | 1 | 4.8 |
| 無回答 | 4 | 18.2 | 1 | 4.8 |

⑤共有する情報の対象

上記②において「情報共有は行っていない」以外を回答したセンターに対し、共有する情報の対象をたずねたところ、仮設住宅サポートセンターでは「全ての要フォロー高齢者に関する情報を共有」との回答が、また、地域包括支援センターにおいては「一部の要フォロー高齢者に関する情報を共有」との回答が最も多くなっている。

図表 47：共有する情報の対象（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=22) | | 地域包括支援センター (N=21) | |
|----------------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 全ての要フォロー高齢者に関する情報を共有 | 9 | 40.9 | 4 | 19.0 |
| 一部の要フォロー高齢者に関する情報を共有 | 5 | 22.7 | 15 | 71.4 |
| その他 | 2 | 9.1 | 0 | 0.0 |
| 無回答 | 6 | 27.3 | 2 | 9.5 |

⑥共有する要フォロー高齢者に関する情報の内容

また、上記⑤と関連して共有する要フォロー高齢者に関する情報の内容についてみると、仮設住宅サポートセンターでは「年齢や家族構成などの基本属性」や「持病や通院歴などの医療関連情報」との回答が多くなっており、地域包括支援センターでは「年齢や家族構成などの基本属性」と「要介護度やADLなどの介護関連情報」が同じ割合で最も多くみられる。また、「年齢や家族構成などの基本属性」や「持病や通院歴などの医療関連情報」については、両センターに共通して多く挙げられている。

なお、全体的に見て全ての選択肢項目である程度の回答割合がみられ、医療や介護に関するもののみならず共有される情報の幅が広いことが推察される。

図表 48：共有する要フォロー高齢者に関する情報の内容（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=22) | | 地域包括支援センター (N=21) | |
|------------------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 年齢や家族構成などの基本属性 | 15 | 68.2 | 17 | 81.0 |
| 被災前の生活状況や生活歴 | 6 | 27.3 | 11 | 52.4 |
| 持病や通院歴などの医療関連情報 | 14 | 63.6 | 16 | 76.2 |
| 要介護度やADLなどの介護関連情報 | 9 | 40.9 | 17 | 81.0 |
| BPSDや認知症の疑いなど認知症に関する情報 | 11 | 50.0 | 14 | 66.7 |
| 仮設住宅内での社会参加の状況 | 11 | 50.0 | 9 | 42.9 |
| 支援活動の中での軽微な気づき | 11 | 50.0 | 12 | 57.1 |
| その他 | 2 | 9.1 | 1 | 4.8 |
| 無回答 | 5 | 22.7 | 2 | 9.5 |

◆災害公営住宅に暮らす要フォロー高齢者への支援に関する設問

8) 災害公営住宅に暮らす高齢者に必要な支援

①災害公営住宅に暮らす要フォロー高齢者に対する関わり方

災害公営住宅に暮らす要フォロー高齢者に対する関わり方をみると、仮設住宅サポートセンターでは「未定」との回答が最も多く、地域包括支援センターでは「他の機関が中心だが、自センターも間接的に関与」との回答が最も多くなっている。

また、件数は少ないものの「特に支援は行わない」との回答も見られる。

図表 49：災害公営住宅に住まう要フォロー高齢者に対する関わり方（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=27) | | 地域包括支援センター (N=45) | |
|------------------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 自センターが中心となり支援を実施 | 1 | 3.7 | 5 | 11.1 |
| 他の機関が中心だが、自センターも間接的に関与 | 8 | 29.6 | 12 | 26.7 |
| 未定 | 11 | 40.7 | 9 | 20.0 |
| 情報提供を行う程度 | 0 | 0.0 | 3 | 6.7 |
| その他 | 3 | 11.1 | 10 | 22.2 |
| 特に支援は行わない | 2 | 7.4 | 1 | 2.2 |
| 無回答 | 2 | 7.4 | 5 | 11.1 |
| 合計 | 27 | 100.0 | 45 | 100.0 |

②災害公営住宅に暮らす高齢者の地域生活の継続を考えた場合、必要と考える支援

災害公営住宅に住まう高齢者の地域生活の継続に向けて必要と考える支援についてみると、仮設住宅サポートセンター、地域包括支援センターいずれも「災害公営住宅内でのサロン活動や交流機会の実施」が最も多くなっている。

図表 50：災害公営住宅に住まう高齢者の地域生活の継続を考えた場合、必要と考える支援
(複数回答)

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=27) | | 地域包括支援センター (N=45) | |
|-----------------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 仮設住宅時のコミュニティの継続 | 14 | 51.9 | 19 | 42.2 |
| 被災前のコミュニティとの交流 | 6 | 22.2 | 13 | 28.9 |
| 災害公営住宅の周辺地域の住民による理解促進 | 19 | 70.4 | 25 | 55.6 |
| 介護サービスの充実 | 10 | 37.0 | 17 | 37.8 |
| 医療体制の充実 | 10 | 37.0 | 16 | 35.6 |
| 公営住宅のバリアフリーの強化 | 2 | 7.4 | 9 | 20.0 |
| 公営住宅内でのサロン活動や交流機会の実施 | 22 | 81.5 | 38 | 84.4 |
| 公営住宅内の独自の自治会の設立 | 12 | 44.4 | 22 | 48.9 |
| 継続的な見守り支援 | 19 | 70.4 | 29 | 64.4 |
| 雇用・就労支援対策の充実 | 3 | 11.1 | 9 | 20.0 |
| 交通インフラの充実 | 10 | 37.0 | 17 | 37.8 |
| 商店や金融機関等の生活利便施設の充実 | 8 | 29.6 | 19 | 42.2 |
| その他 | 1 | 3.7 | 3 | 6.7 |
| 特に必要な支援はない | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 無回答 | 2 | 7.4 | 2 | 4.4 |

(2) 個人支援票（仮設住宅入居者に支援している職員向け）のアンケート集計結果⁷

1) 回答した個別ケースの基本属性

①要フォロー高齢者の性別

要フォロー高齢者の性別は、仮設住宅サポートセンター、地域包括支援センターいずれも「女性」のほうが多くなっている。

図表 51：要フォロー高齢者の性別（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=187) | | 地域包括支援センター (N=147) | |
|-----|-------------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 男性 | 71 | 38.0 | 55 | 37.4 |
| 女性 | 115 | 61.5 | 92 | 62.6 |
| 無回答 | 1 | 0.5 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 187 | 100.0 | 147 | 100.0 |

②要フォロー高齢者の年齢

要フォロー高齢者の年齢についてみると、仮設住宅サポートセンター、地域包括支援センターいずれも「80～84歳」が最も多い。

図表 52：要フォロー高齢者の年齢（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=187) | | 地域包括支援センター (N=147) | |
|--------|-------------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 65～69歳 | 26 | 13.9 | 14 | 9.5 |
| 70～74歳 | 37 | 19.8 | 17 | 11.6 |
| 75～79歳 | 36 | 19.3 | 33 | 22.4 |
| 80～84歳 | 44 | 23.5 | 53 | 36.1 |
| 85～89歳 | 31 | 16.6 | 22 | 15.0 |
| 90歳以上 | 11 | 5.9 | 6 | 4.1 |
| 無回答 | 2 | 1.1 | 2 | 1.4 |
| 合計 | 187 | 100.0 | 147 | 100.0 |

⁷ 調査票返却数は141通であるが、記載されたケースは377ケースであるため、本節においては1ケースを1件とカウントして集計している。なお、返却されたセンターの形態が「その他」や「不明」のものについては省略している。

③要フォロー高齢者の同居者の人数

要フォロー高齢者の同居者の人数についてみると、仮設住宅サポートセンター、地域包括支援センターいずれも「独居」が最も多く、それぞれ5割を超える結果となっている。

図表 53：要フォロー高齢者の同居者の人数（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=187) | | 地域包括支援センター (N=147) | |
|------|-------------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 独居 | 117 | 62.6 | 76 | 51.7 |
| 2人 | 58 | 31.0 | 48 | 32.7 |
| 3人以上 | 12 | 6.4 | 23 | 15.6 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 187 | 100.0 | 147 | 100.0 |

④要フォロー高齢者の経済的な状況

要フォロー高齢者の経済的な状況についてみると、仮設住宅サポートセンター、地域包括支援センターいずれも「余裕はないが、さほど厳しくはない」との回答が最も多い。一方で、「厳しい」（「やや厳しい」＋「非常に厳しい」の合計）とする回答も2~3割程度見られる。

また、「わからない」との回答もサポートセンターで1割程度見られる。

図表 54：要フォロー高齢者の経済的な状況（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=187) | | 地域包括支援センター (N=147) | |
|------------------|-------------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 余裕がある | 32 | 17.1 | 27 | 18.4 |
| 余裕はないが、さほど厳しくはない | 83 | 44.4 | 65 | 44.2 |
| やや厳しい | 31 | 16.6 | 29 | 19.7 |
| 非常に厳しい | 14 | 7.5 | 21 | 14.3 |
| わからない | 26 | 13.9 | 5 | 3.4 |
| 無回答 | 1 | 0.5 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 187 | 100.0 | 147 | 100.0 |

⑤要フォロー高齢者の被災前の住居

要フォロー高齢者の被災前の住居についてみると、仮設住宅サポートセンター、地域包括支援センターいずれも「仮設住宅とは同一市町村内の異なる地域」との回答が最も多くなっている。

図表 55：要フォロー高齢者の被災前の住居（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=187) | | 地域包括支援センター (N=147) | |
|--------------------|-------------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 現在の仮設住宅と同じ地域(町丁目) | 35 | 18.7 | 25 | 17.0 |
| 仮設住宅とは同一市町村内の異なる地域 | 133 | 71.1 | 115 | 78.2 |
| 他の市町村 | 18 | 9.6 | 2 | 1.4 |
| わからない | 1 | 0.5 | 5 | 3.4 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 187 | 100.0 | 147 | 100.0 |

⑥要フォロー高齢者の要介護認定の状況

要フォロー高齢者の要介護認定の状況についてみると、仮設住宅サポートセンターでは「認定なし」が最も多く、地域包括支援センターでは「要支援1」が最も多い。

なお、仮設住宅サポートセンターにおいて「わからない」との回答が2割弱みられる。

図表 56：要フォロー高齢者の要介護認定の状況（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=187) | | 地域包括支援センター (N=147) | |
|-------|-------------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 認定なし | 84 | 44.9 | 36 | 24.5 |
| 要支援1 | 22 | 11.8 | 47 | 32.0 |
| 要支援2 | 12 | 6.4 | 46 | 31.3 |
| 要介護1 | 18 | 9.6 | 12 | 8.2 |
| 要介護2 | 13 | 7.0 | 5 | 3.4 |
| 要介護3 | 2 | 1.1 | 1 | 0.7 |
| 要介護4 | 3 | 1.6 | 0 | 0.0 |
| 要介護5 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| わからない | 30 | 16.0 | 0 | 0.0 |
| 無回答 | 3 | 1.6 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 187 | 100.0 | 147 | 100.0 |

⑦要フォロー高齢者の公的な福祉サービスの利用状況

要フォロー高齢者の公的な福祉サービスの利用状況についてみると、仮設住宅サポートセンターでは「いずれのサービスも利用していない」との回答が最も多く、地域包括支援センターでは「介護保険サービスを利用」が最も多い。

また、地域包括支援センターの回答において「いずれのサービスも利用していない」との回答が 2 割程度みられることから、制度に基づくサービスを利用していない入居者に対しても、両センターが支援を行っているケースがあることが分かる。

図表 57：要フォロー高齢者の公的な福祉サービスの利用状況（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=187) | | 地域包括支援センター (N=147) | |
|----------------------------|-------------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 介護保険サービスを利用 | 64 | 34.2 | 85 | 57.8 |
| 障害福祉サービスを利用 | 12 | 6.4 | 6 | 4.1 |
| 介護予防事業(一般高齢者、2次予防事業対象者)を利用 | 16 | 8.6 | 15 | 10.2 |
| 生活保護サービスを利用 | 8 | 4.3 | 16 | 10.9 |
| その他 | 4 | 2.1 | 10 | 6.8 |
| いずれのサービスも利用していない | 81 | 43.3 | 36 | 24.5 |
| わからない | 14 | 7.5 | 1 | 0.7 |
| 無回答 | 7 | 3.7 | 1 | 0.7 |

⑧要フォロー高齢者の認知症の有無

要フォロー高齢者の認知症の有無についてみると、仮設住宅サポートセンター、地域包括支援センターいずれも「認知症なし」が最も多い。他方、「認知症あり（確定診断あり）」と「認知症が疑われる（確定診断なし）」合計すると、認知症あるいは認知症の疑われるケースが回答全体の約 3 割となっている。

図表 58：要フォロー高齢者の認知症の有無（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=187) | | 地域包括支援センター (N=147) | |
|------------------|-------------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 認知症あり(確定診断あり) | 18 | 9.6 | 15 | 10.2 |
| 認知症が疑われる(確定診断なし) | 35 | 18.7 | 31 | 21.1 |
| 認知症なし | 117 | 62.6 | 92 | 62.6 |
| わからない | 16 | 8.6 | 8 | 5.4 |
| 無回答 | 1 | 0.5 | 1 | 0.7 |
| 合計 | 187 | 100.0 | 147 | 100.0 |

⑨要フォロー高齢者の健康状態

要フォロー高齢者の健康状態についてみると、仮設住宅サポートセンター、地域包括支援センターいずれも「ふつう」が最も多くなっている。一方、「悪い」との回答数も、それぞれ3割程度みられる。

図表 59：要フォロー高齢者の健康状態（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=187) | | 地域包括支援センター (N=147) | |
|-------|-------------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 良い | 21 | 11.2 | 13 | 8.8 |
| ふつう | 102 | 54.5 | 92 | 62.6 |
| 悪い | 55 | 29.4 | 42 | 28.6 |
| わからない | 8 | 4.3 | 0 | 0.0 |
| 無回答 | 1 | 0.5 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 187 | 100.0 | 147 | 100.0 |

⑩要フォロー高齢者の医療機関の受診状況

要フォロー高齢者の医療機関の受診状況についてみると、仮設住宅サポートセンター、地域包括支援センターいずれも「通院している」との回答が最も多くなっている。「往診を受けている」と合わせれば、両センターともほぼ全ての要フォロー高齢者が医療機関を受診していることになる。

図表 60：要フォロー高齢者の医療機関の受診状況（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=187) | | 地域包括支援センター (N=147) | |
|--------------|-------------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 通院している | 167 | 89.3 | 133 | 90.5 |
| 往診を受けている | 5 | 2.7 | 9 | 6.1 |
| 医療機関は受診していない | 11 | 5.9 | 5 | 3.4 |
| わからない | 3 | 1.6 | 0 | 0.0 |
| 無回答 | 1 | 0.5 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 187 | 100.0 | 147 | 100.0 |

⑪医療機関を利用しない理由

上記⑩で「医療機関は受診していない」と回答した方に対して、その理由についてたずねたところ、「本人に治療の意思がないから」との回答が最も多い。

図表 61：医療機関を利用しない理由（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=11) | | 地域包括支援センター (N=5) | |
|-------------------|------------------------|-------|---------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 特段行く必要がないから | 4 | 36.4 | 1 | 20.0 |
| 費用の負担が大きいため | 1 | 9.1 | 0 | 0.0 |
| 医療機関そのものが近くにないから | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 本人に治療の意思がないから | 5 | 45.5 | 3 | 60.0 |
| 症状に対応できる医療機関がないから | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| その他 | 0 | 0.0 | 1 | 20.0 |
| わからない | 1 | 9.1 | 0 | 0.0 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 11 | 100.0 | 5 | 100.0 |

⑫要フォロー高齢者の外出頻度

要フォロー高齢者の外出頻度についてみると、仮設住宅サポートセンター、地域包括支援センターいずれも「週 2～3 回程度」が最も多く、次いで、「ほぼ毎日」という結果であり、週 1 回以上外出している方は全体の約 8 割を占める。一方、両センターの支援対象者の中で外出頻度が月 1 回以下（「月に 1 回程度」～「外出していない」）という方もそれぞれ 1 割程度みられる。

図表 62：要フォロー高齢者の外出頻度（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=187) | | 地域包括支援センター (N=147) | |
|----------|-------------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| ほぼ毎日 | 52 | 27.8 | 45 | 30.6 |
| 週2～3回程度 | 64 | 34.2 | 55 | 37.4 |
| 週1回程度 | 39 | 20.9 | 19 | 12.9 |
| 月に2回程度 | 6 | 3.2 | 7 | 4.8 |
| 月1回程度 | 6 | 3.2 | 12 | 8.2 |
| 3ヶ月に1回程度 | 3 | 1.6 | 0 | 0.0 |
| 外出していない | 6 | 3.2 | 6 | 4.1 |
| わからない | 10 | 5.3 | 3 | 2.0 |
| 無回答 | 1 | 0.5 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 187 | 100.0 | 147 | 100.0 |

⑬要フォロー高齢者の近隣住民との関係

要フォロー高齢者の近隣住民との交流状況についてみると、仮設住宅サポートセンター、地域包括支援センターいずれも「住居以外（集会場等）で交流している」との回答が最も多く、「お互いの住居を往来している」と合せて4割を超える人が比較的近隣と密な交流を行っていることがうかがえる。しかしその一方で、それぞれ「住民との交流はほとんどない」との回答も2割程度みられる。

図表 63：要フォロー高齢者の近隣住民との関係（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=187) | | 地域包括支援センター (N=147) | |
|-------------------|-------------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| お互いの住居を往来している | 32 | 17.1 | 26 | 17.7 |
| 住居以外（集会場等）で交流している | 46 | 24.6 | 36 | 24.5 |
| 会えば立ち話をする程度 | 41 | 21.9 | 23 | 15.6 |
| あいさつ程度 | 27 | 14.4 | 28 | 19.0 |
| 住民との交流はほとんどない | 39 | 20.9 | 33 | 22.4 |
| わからない | 2 | 1.1 | 1 | 0.7 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 187 | 100.0 | 147 | 100.0 |

⑭要フォロー高齢者のサロンや交流会等への参加状況

要フォロー高齢者のサロンや交流会等への参加状況についてみると、仮設住宅サポートセンター、地域包括支援センターいずれも「全く参加していない」との回答が最も多く、約4割を占める。また、「あまり参加していない」との回答と合せると参加していないという趣旨の回答をした人は約6割を占める。

図表 64：要フォロー高齢者のサロンや交流会等への参加状況（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=187) | | 地域包括支援センター (N=147) | |
|------------------|-------------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 頻繁に参加している | 25 | 13.4 | 21 | 14.3 |
| 時々参加している | 49 | 26.2 | 33 | 22.4 |
| あまり参加していない | 33 | 17.6 | 29 | 19.7 |
| 全く参加していない | 77 | 41.2 | 57 | 38.8 |
| わからない | 3 | 1.6 | 7 | 4.8 |
| 仮設住宅内に集会所やサロンがない | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 187 | 100.0 | 147 | 100.0 |

⑮要フォロー高齢者の自治会への参加状況

要フォロー高齢者の自治会への参加状況についてみると、仮設住宅サポートセンター、地域包括支援センターいずれも「全く参加していない」が最も多く、⑭の回答と同様に参加していないとの回答（「あまり参加していない」＋「全く参加していない」）が、5～6割を占めている。

図表 65：要フォロー高齢者の自治会への参加状況（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=187) | | 地域包括支援センター (N=147) | |
|--------------|-------------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 頻繁に参加している | 12 | 6.4 | 5 | 3.4 |
| 時々参加している | 27 | 14.4 | 24 | 16.3 |
| あまり参加していない | 27 | 14.4 | 19 | 12.9 |
| 全く参加していない | 86 | 46.0 | 57 | 38.8 |
| わからない | 15 | 8.0 | 32 | 21.8 |
| 仮設住宅内に自治会がない | 19 | 10.2 | 10 | 6.8 |
| 無回答 | 1 | 0.5 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 187 | 100.0 | 147 | 100.0 |

2) 仮設住宅に住む要フォロー高齢者に対する支援

①対象者が要フォローとなっている理由

対象者が要フォローとなっている理由についてみると、仮設住宅サポートセンターでは「認知症（疑い含む）」や「慢性疾患」などの回答が多く、地域包括支援センターでは「要介護」や「慢性疾患」の回答が多くなっている。

図表 66：対象者が要フォローとなっている理由（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=187) | | 地域包括支援センター (N=147) | |
|------------------|-------------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 閉じこもり | 28 | 15.0 | 35 | 23.8 |
| 低栄養状態 | 16 | 8.6 | 14 | 9.5 |
| 寝たきり | 2 | 1.1 | 1 | 0.7 |
| 慢性疾患 | 42 | 22.5 | 48 | 32.7 |
| アルコール依存 | 17 | 9.1 | 4 | 2.7 |
| 薬物依存 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 身体障害 | 25 | 13.4 | 29 | 19.7 |
| 知的障害 | 5 | 2.7 | 2 | 1.4 |
| 徘徊 | 2 | 1.1 | 5 | 3.4 |
| 妄想 | 12 | 6.4 | 9 | 6.1 |
| 不眠 | 14 | 7.5 | 7 | 4.8 |
| 暴力 | 0 | 0.0 | 1 | 0.7 |
| 周辺住民とのトラブル | 18 | 9.6 | 12 | 8.2 |
| 要介護 | 31 | 16.6 | 58 | 39.5 |
| 認知症(疑い含む) | 47 | 25.1 | 26 | 17.7 |
| 精神疾患 | 16 | 8.6 | 13 | 8.8 |
| 経済的な困窮 | 20 | 10.7 | 19 | 12.9 |
| 医療的ケアの必要性(喀痰吸引等) | 5 | 2.7 | 6 | 4.1 |
| 災害公営住宅への移行拒否 | 1 | 0.5 | 1 | 0.7 |
| その他 | 40 | 21.4 | 25 | 17.0 |
| 無回答 | 6 | 3.2 | 0 | 0.0 |

②要フォロー高齢者に対する支援の内容

要フォロー高齢者に対する支援の内容についてみると、仮設住宅サポートセンターでは「見守り支援」が、地域包括支援センターでは「相談対応」が最も多くなっている。

図表 67：要フォロー高齢者に対する支援の内容（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=187) | | 地域包括支援センター (N=147) | |
|---------------|-------------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 見守り支援 | 176 | 94.1 | 100 | 68.0 |
| 相談対応 | 110 | 58.8 | 126 | 85.7 |
| 交流支援 | 44 | 23.5 | 27 | 18.4 |
| 支援情報の提供 | 66 | 35.3 | 60 | 40.8 |
| 地域情報の提供 | 45 | 24.1 | 29 | 19.7 |
| 介護予防教室 | 12 | 6.4 | 16 | 10.9 |
| 配食 | 7 | 3.7 | 10 | 6.8 |
| ボランティアの受入れ・調整 | 0 | 0.0 | 3 | 2.0 |
| その他 | 7 | 3.7 | 18 | 12.2 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 1 | 0.7 |

③要フォロー高齢者に対する支援において連携を行なっている機関

要フォロー高齢者に対する支援において連携を行なっている機関についてみると、仮設住宅サポートセンターでは「地域包括支援センター」が最も多く、地域包括支援センターでは「介護事業者」が最も多い。

図表 68：要フォロー高齢者に対する支援において連携を行なっている機関（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=187) | | 地域包括支援センター (N=147) | |
|---------------|-------------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 地域包括支援センター | 107 | 57.2 | 84 | 57.1 |
| 仮設住宅サポートセンター | 29 | 15.5 | 65 | 44.2 |
| 社会福祉協議会 | 71 | 38.0 | 40 | 27.2 |
| 医療機関 | 40 | 21.4 | 49 | 33.3 |
| 介護事業者 | 52 | 27.8 | 87 | 59.2 |
| 行政 | 70 | 37.4 | 50 | 34.0 |
| 地域のNPO・ボランティア | 15 | 8.0 | 16 | 10.9 |
| 民生委員 | 23 | 12.3 | 16 | 10.9 |
| 仮設住宅内の自治会 | 54 | 28.9 | 14 | 9.5 |
| 仮設住宅の周辺地域の自治会 | 9 | 4.8 | 4 | 2.7 |
| 警察・消防 | 12 | 6.4 | 7 | 4.8 |
| その他 | 12 | 6.4 | 8 | 5.4 |
| 連携している機関はない | 8 | 4.3 | 1 | 0.7 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |

④要フォロー高齢者に対する支援を行う上での課題

要フォロー高齢者に対する支援を行う上での課題についてみると、仮設住宅サポートセンター、地域包括支援センターいずれも「入居者の抱える課題の複雑化が見られる」との回答が最も多くなっている。

また、本人やその家族との信頼関係の構築のほか、「問題発生時につなぐ社会資源の不足」について両センターでそれぞれ1～2割程度、「問題発生時の連携先が明確化されていない」点についてもサポートセンターで1割程度が課題として挙げられている。

図表 69：要フォロー高齢者に対する支援を行う上での課題（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=187) | | 地域包括支援センター (N=147) | |
|----------------------|-------------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 関係機関間の情報共有が難しい | 13 | 7.0 | 3 | 2.0 |
| 問題発生時につなぐ社会資源の不足 | 26 | 13.9 | 23 | 15.6 |
| 問題発生時の連携先が明確化されていない | 24 | 12.8 | 10 | 6.8 |
| 要フォロー高齢者自身との信頼関係の構築 | 37 | 19.8 | 18 | 12.2 |
| 入居者の抱える課題の複雑化が見られる | 72 | 38.5 | 46 | 31.3 |
| 要フォロー高齢者の家族との信頼関係の構築 | 48 | 25.7 | 25 | 17.0 |
| 近隣住民からの協力が得られない | 20 | 10.7 | 9 | 6.1 |
| 支援人材の量的な不足 | 1 | 0.5 | 9 | 6.1 |
| 支援人材の教育研修の不足 | 4 | 2.1 | 1 | 0.7 |
| その他 | 11 | 5.9 | 18 | 12.2 |
| 課題はない | 31 | 16.6 | 38 | 25.9 |
| 無回答 | 8 | 4.3 | 8 | 5.4 |

3) 個別ケースの災害公営住宅への移住に向けた支援

①仮設住宅から災害公営住宅への移住状況

仮設住宅から災害公営住宅への移住状況についてみると、仮設住宅サポートセンターでは93.6%、地域包括支援センターでは78.2%が「移住していない」と回答しており、公営住宅への移住が本格化するのはいずれもこれからと考えられる。

図表 70：仮設住宅から災害公営住宅への移住状況（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=187) | | 地域包括支援センター (N=147) | |
|---------|-------------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 移行した | 10 | 5.3 | 26 | 17.7 |
| 移行していない | 175 | 93.6 | 115 | 78.2 |
| 無回答 | 2 | 1.1 | 6 | 4.1 |
| 合計 | 187 | 100.0 | 147 | 100.0 |

②仮設住宅から災害公営住宅への移住にあたっての課題

仮設住宅から災害公営住宅への移住にあたっての課題についてみると、仮設住宅サポートセンターでは「移行先で新たにコミュニティを作ることが困難」との回答が最も多く、地域包括支援センターでは「移行後の将来設計に対する不安」が最も多い。

なお、本設問においては両センターともに選択肢の回答割合が最大でも3割前後にとどまっており、複数の選択肢に回答が分散している点を踏まえれば、移住にあたっての課題が多様なものとなっている可能性がうかがわれる。

図表 71：仮設住宅から災害公営住宅への移住にあたっての課題（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=187) | | 地域包括支援センター (N=147) | |
|-----------------------|-------------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 災害公営住宅への申込み方法が分からない | 10 | 5.3 | 6 | 4.1 |
| 移行先で新たにコミュニティを作ることが困難 | 64 | 34.2 | 33 | 22.4 |
| 移行先での生活利便性の低下 | 52 | 27.8 | 29 | 19.7 |
| これまでの支援がなくなることへの不安 | 50 | 26.7 | 22 | 15.0 |
| 移行後、自力で生活することが困難 | 33 | 17.6 | 15 | 10.2 |
| 移行後の将来設計に対する不安 | 54 | 28.9 | 37 | 25.2 |
| 移行後の経済面・金銭面の不安 | 30 | 16.0 | 35 | 23.8 |
| その他 | 21 | 11.2 | 27 | 18.4 |
| 課題はない | 19 | 10.2 | 29 | 19.7 |
| 無回答 | 8 | 4.3 | 14 | 9.5 |

③災害公営住宅への移住にあたっての課題に対する支援

災害公営住宅への移住に向けた課題に対して実施している支援の内容をみると、サポートセンター、地域包括支援センターいずれにおいても「住生活環境の変化に対する不安の傾聴」との回答が最も大きくなっている。しかし、「特別な支援は行っていない」との回答も約2～3割と比較的多くみられ、②において「課題はない」との回答が約1～2割であることを踏まえれば、一部の支援ケースにおいて移住時の課題への対応が十分に行われていない可能性がある。

図表 72：災害公営住宅への移住にあたっての課題への支援（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=187) | | 地域包括支援センター (N=147) | |
|-------------------|-------------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 公営住宅の申込み方法の説明 | 15 | 8.0 | 7 | 4.8 |
| 住生活環境の変化に対する不安の傾聴 | 100 | 53.5 | 60 | 40.8 |
| 移行を拒む入居者の説得 | 6 | 3.2 | 2 | 1.4 |
| 公営住宅移行後の支援者への情報提供 | 66 | 35.3 | 37 | 25.2 |
| 経済的な支援を行う機関との連携支援 | 19 | 10.2 | 14 | 9.5 |
| 公営住宅以外の恒久住宅への入居支援 | 6 | 3.2 | 5 | 3.4 |
| その他 | 2 | 1.1 | 10 | 6.8 |
| 特別な支援は行っていない | 45 | 24.1 | 41 | 27.9 |
| 無回答 | 9 | 4.8 | 20 | 13.6 |

④災害公営住宅に移住した後の当該フォロー対象者との関わり

災害公営住宅に移住した後の当該フォロー対象者との関わりについてみると、仮設住宅サポートセンターでは「未定・わからない」が最も多く半数を超えている。

また、地域包括支援センターについては、「自センター以外が支援の中心だが、自センターも直接・間接的に支援を実施」「自センターが中心となり、支援を実施」との回答が同程度で3割を超えているが、「未定・わからない」との回答も2割程度みられる。

図表 73：災害公営住宅に移住した後の当該フォロー対象者との関わり（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=187) | | 地域包括支援センター (N=147) | |
|------------------------------------|-------------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 自センターが中心となり、支援を実施 | 11 | 5.9 | 46 | 31.3 |
| 自センター以外が支援の中心だが、自センターも直接・間接的に支援を実施 | 70 | 37.4 | 48 | 32.7 |
| その他 | 2 | 1.1 | 8 | 5.4 |
| 支援は実施しない・実施する予定はない | 6 | 3.2 | 7 | 4.8 |
| 未定・わからない | 95 | 50.8 | 27 | 18.4 |
| 無回答 | 3 | 1.6 | 11 | 7.5 |

⑤支援を行わない理由

④において「支援は実施しない・実施する予定はない」と回答した理由をみると、「自センターの管轄エリア外のため」との回答が最も多くなっている。

図表 74：支援を行わない理由（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=6) | | 地域包括支援センター (N=7) | |
|-----------------|-----------------------|-------|---------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 入居者が介入を拒んだ | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 他機関に支援を引き継いだ | 2 | 33.3 | 0 | 0.0 |
| 自センターの管轄エリア外のため | 4 | 66.7 | 5 | 71.4 |
| 入居者の移転先の情報が不明 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| その他 | 0 | 0.0 | 1 | 14.3 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 1 | 14.3 |

(3) 個人支援票（災害公営住宅入居者向けの支援）のアンケート集計結果⁸

1) 支援を行う災害公営住宅に住む要フォロー高齢者の状況

①要フォロー高齢者の災害公営住宅への入居時期

調査票に回答をいただいた要フォロー高齢者の災害公営住宅への入居時期をみると、サポートセンター、地域包括支援センターいずれにおいても2014年度に入ってから入居の件数が多く、本調査実施日時点での入居年数は1年未満の方が大半となっている。

図表 75：災害公営住宅への入居時期（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=28) | | 地域包括支援センター (N=46) | |
|----------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 2013年4月 | 0 | 0.0 | 2 | 4.3 |
| 2013年5月 | 0 | 0.0 | 1 | 2.2 |
| 2013年7月 | 1 | 3.6 | 2 | 4.3 |
| 2013年9月 | 2 | 7.1 | 3 | 6.5 |
| 2013年10月 | 1 | 3.6 | 0 | 0.0 |
| 2013年12月 | 1 | 3.6 | 0 | 0.0 |
| 2014年2月 | 1 | 3.6 | 0 | 0.0 |
| 2014年3月 | 1 | 3.6 | 0 | 0.0 |
| 2014年4月 | 10 | 35.7 | 23 | 50.0 |
| 2014年5月 | 4 | 14.3 | 8 | 17.4 |
| 2014年6月 | 1 | 3.6 | 2 | 4.3 |
| 2014年8月 | 5 | 17.9 | 0 | 0.0 |
| 2014年10月 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 2014年11月 | 1 | 3.6 | 0 | 0.0 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 5 | 10.9 |
| 合計 | 28 | 100.0 | 46 | 100.0 |

⁸ 本調査票の集計結果をご覧いただく際には、サンプル数が少なく災害公営住宅の要フォロー高齢者における一般的な傾向とは言い難い面があることに留意されたい。

②要フォロー高齢者の年齢

要フォロー高齢者の年齢をみると、両センターとも 80 歳代以上が半数を超えており、75 歳以上の後期高齢者の割合が約 7～8 割を占める。

図表 76：要フォロー高齢者の年齢（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=28) | | 地域包括支援センター (N=46) | |
|--------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 65～69歳 | 4 | 14.3 | 3 | 6.5 |
| 70～74歳 | 3 | 10.7 | 5 | 10.9 |
| 75～79歳 | 4 | 14.3 | 10 | 21.7 |
| 80～84歳 | 14 | 50.0 | 22 | 47.8 |
| 85～89歳 | 3 | 10.7 | 4 | 8.7 |
| 90歳以上 | 0 | 0.0 | 2 | 4.3 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 28 | 100.0 | 46 | 100.0 |

③要フォロー高齢者の同居者の人数

要フォロー高齢者の災害公営住宅における同居者の数をみると、仮設住宅サポートセンターにおいては「独居」との回答が約 6 割、地域包括支援センターにおいては「2 人」との回答が約 6 割となっていた。

図表 77：要フォロー高齢者の同居人数（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=28) | | 地域包括支援センター (N=46) | |
|------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 独居 | 16 | 57.1 | 13 | 28.3 |
| 2人 | 11 | 39.3 | 27 | 58.7 |
| 3人以上 | 1 | 3.6 | 6 | 13.0 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 28 | 100.0 | 46 | 100.0 |

④要フォロー高齢者の要介護度

要フォロー高齢者の要介護認定の状況を見ると、仮設住宅サポートセンターにおいては「認定なし」との回答が約4割、地域包括支援センターにおいては「要支援1」との回答が約3割と最も多くなっていた。

全体としての回答件数が少ないために注意が必要だが、仮設住宅サポートセンターにおいては要介護度が「わからない」ケースが25.0%となっている。

図表 78：要フォロー高齢者の要介護度（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=28) | | 地域包括支援センター (N=46) | |
|-------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 認定なし | 12 | 42.9 | 13 | 28.3 |
| 要支援1 | 1 | 3.6 | 14 | 30.4 |
| 要支援2 | 4 | 14.3 | 12 | 26.1 |
| 要介護1 | 1 | 3.6 | 2 | 4.3 |
| 要介護2 | 1 | 3.6 | 1 | 2.2 |
| 要介護3 | 0 | 0.0 | 1 | 2.2 |
| 要介護4 | 2 | 7.1 | 0 | 0.0 |
| 要介護5 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| わからない | 7 | 25.0 | 1 | 2.2 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 2 | 4.3 |
| 合計 | 28 | 100.0 | 46 | 100.0 |

⑤要フォロー高齢者による公的サービスの利用状況

災害公営住宅に入居する要フォロー高齢者が利用する公的サービスの状況をみると、サポートセンターにおいては「いずれのサービスも利用していない」との回答が最も多くなっている。また、地域包括支援センターにおいては「介護保険サービスを利用」との回答が多い。

図表 79：要フォロー高齢者の公的サービスの利用状況（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=28) | | 地域包括支援センター (N=46) | |
|----------------------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 介護保険サービスを利用 | 10 | 35.7 | 21 | 45.7 |
| 障害福祉サービスを利用 | 0 | 0.0 | 1 | 2.2 |
| 介護予防事業(一般高齢者、2次予防事業対象者)を利用 | 3 | 10.7 | 8 | 17.4 |
| 生活保護サービスを利用 | 0 | 0.0 | 4 | 8.7 |
| その他 | 1 | 3.6 | 4 | 8.7 |
| いずれのサービスも利用していない | 11 | 39.3 | 10 | 21.7 |
| わからない | 4 | 14.3 | 0 | 0.0 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 4 | 8.7 |

⑥要フォロー高齢者における認知症の有無

災害公営住宅に入居する要フォロー高齢者における認知症の状況をみると、両センターとも「認知症なし」との回答が最も多くなっている。

しかしながら、「認知症あり（確定診断あり）」「認知症が疑われる（確定診断なし）」との回答も一定数みられ、移住に伴うリロケーションダメージ等により今後、こうした方々の認知症の状態が悪化する恐れがある。

図表 80：要フォロー高齢者における認知症の有無（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=28) | | 地域包括支援センター (N=46) | |
|------------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 認知症あり(確定診断あり) | 2 | 7.1 | 7 | 15.2 |
| 認知症が疑われる(確定診断なし) | 3 | 10.7 | 5 | 10.9 |
| 認知症なし | 18 | 64.3 | 31 | 67.4 |
| わからない | 5 | 17.9 | 1 | 2.2 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 2 | 4.3 |
| 合計 | 28 | 100.0 | 46 | 100.0 |

⑦要フォロー高齢者の健康状態

災害公営住宅に入居する要フォロー高齢者の健康状態についてみると、両センターとも「ふつう」との回答が最も多くなっているが、その一方、仮設住宅サポートセンターで2割程度、地域包括支援センターで3割程度、「悪い」との回答がみられる。

図表 81：要フォロー高齢者の健康状態（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=28) | | 地域包括支援センター (N=46) | |
|-------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 良い | 2 | 7.1 | 10 | 21.7 |
| ふつう | 17 | 60.7 | 20 | 43.5 |
| 悪い | 6 | 21.4 | 14 | 30.4 |
| わからない | 3 | 10.7 | 0 | 0.0 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 2 | 4.3 |
| 合計 | 28 | 100.0 | 46 | 100.0 |

⑧要フォロー高齢者の医療機関の受診状況

災害公営住宅に入居する要フォロー高齢者の医療機関の受診状況についてみると、「通院している」との回答が8～9割を占めており、往診を含めればほぼ全ての高齢者が何らかの理由で医療機関を受診している状況である⁹。

図表 82：要フォロー高齢者の医療機関の受診状況（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=28) | | 地域包括支援センター (N=46) | |
|--------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 通院している | 25 | 89.3 | 38 | 82.6 |
| 往診を受けている | 1 | 3.6 | 4 | 8.7 |
| 医療機関は受診していない | 0 | 0.0 | 1 | 2.2 |
| わからない | 2 | 7.1 | 1 | 2.2 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 2 | 4.3 |
| 合計 | 28 | 100.0 | 46 | 100.0 |

⁹ 地域包括支援センターにおいて、「医療機関は受診していない」との回答が1件みられるが、その理由については「特段行く必要がないから」というものであった。

⑨要フォロー高齢者の経済状況

災害公営住宅に入居する要フォロー高齢者の経済状況についてみると、「余裕はないが、さほど厳しくはない」との回答が 5～6 割を占めている。一方で、「やや厳しい」との回答も 1 割程度みられ、また、サポートセンターにおいて「わからない」との回答も 2 割弱みられる。

図表 83：要フォロー高齢者の経済状況（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=28) | | 地域包括支援センター (N=46) | |
|------------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 余裕がある | 6 | 21.4 | 9 | 19.6 |
| 余裕はないが、さほど厳しくはない | 14 | 50.0 | 26 | 56.5 |
| やや厳しい | 3 | 10.7 | 6 | 13.0 |
| 非常に厳しい | 0 | 0.0 | 2 | 4.3 |
| わからない | 5 | 17.9 | 1 | 2.2 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 2 | 4.3 |
| 合計 | 28 | 100.0 | 46 | 100.0 |

⑩要フォロー高齢者の外出頻度

災害公営住宅に入居する要フォロー高齢者の外出頻度についてみると、週に 1 回以上外出しているとの回答（「ほぼ毎日」～「週に 1 回程度」の合計）が、両センターともに回答の約 7 割～8 割を占めている。一方で、外出頻度が 1 ヶ月に 1 回程度以下の方（「外出していない」含む）も 1 割～2 割程度みられる。

図表 84：要フォロー高齢者の外出頻度（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=28) | | 地域包括支援センター (N=46) | |
|----------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| ほぼ毎日 | 6 | 21.4 | 12 | 26.1 |
| 週2～3回程度 | 9 | 32.1 | 18 | 39.1 |
| 週1回程度 | 6 | 21.4 | 6 | 13.0 |
| 月に2回程度 | 2 | 7.1 | 1 | 2.2 |
| 月1回程度 | 1 | 3.6 | 1 | 2.2 |
| 3ヶ月に1回程度 | 0 | 0.0 | 1 | 2.2 |
| 外出していない | 2 | 7.1 | 5 | 10.9 |
| わからない | 2 | 7.1 | 1 | 2.2 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 1 | 2.2 |
| 合計 | 28 | 100.0 | 46 | 100.0 |

⑪要フォロー高齢者のコミュニティとの関わり

災害公営住宅に入居する要フォロー高齢者のコミュニティとの関わりについてみると、仮設住宅サポートセンターにおいては「仮設住宅のコミュニティとつながりがある」との回答が約 3 割、地域包括支援センターにおいては「被災前のコミュニティとつながりがある」との回答が約 4 割で最も多くなっている。

一方、両センターともに「災害公営住宅のコミュニティとつながりがある」との回答は全体の 2 割程度にとどまっており、また、「コミュニティとつながりはない」との回答が約 2 割を占めるなど、移住後の地域や災害公営住宅内でのコミュニティ構築が進んでいない状況がうかがえる。

図表 85：要フォロー高齢者のコミュニティとの関わり（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=28) | | 地域包括支援センター (N=46) | |
|------------------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 被災前のコミュニティとつながりがある | 5 | 17.9 | 18 | 39.1 |
| 仮設住宅のコミュニティとつながりがある | 8 | 28.6 | 3 | 6.5 |
| 災害公営住宅でのコミュニティのつながりがある | 5 | 17.9 | 10 | 21.7 |
| コミュニティとつながりはない | 6 | 21.4 | 10 | 21.7 |
| わからない | 3 | 10.7 | 3 | 6.5 |
| 無回答 | 1 | 3.6 | 2 | 4.3 |
| 合計 | 28 | 100.0 | 46 | 100.0 |

⑫要フォロー高齢者の近隣との交流

災害公営住宅に入居する要フォロー高齢者の近隣との交流状況についてみると、仮設住宅サポートセンターにおいては「会えば立ち話をする程度」「あいさつ程度」との回答が約3割で最も多く、地域包括支援センターでは「住民との交流はほとんどない」との回答割合が多くなっている。

一方で、「お互いの住居を往来している」との回答も仮設住宅サポートセンターで約1割、地域包括支援センターで2割程度みられ、近隣との交流度合いが分化している様子が見える。

図表 86：要フォロー高齢者の近隣との交流（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=28) | | 地域包括支援センター (N=46) | |
|-------------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| お互いの住居を往来している | 4 | 14.3 | 10 | 21.7 |
| 住居以外(集会場等)で交流している | 3 | 10.7 | 9 | 19.6 |
| 会えば立ち話をする程度 | 8 | 28.6 | 7 | 15.2 |
| あいさつ程度 | 8 | 28.6 | 9 | 19.6 |
| 住民との交流はほとんどない | 5 | 17.9 | 11 | 23.9 |
| わからない | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 28 | 100.0 | 46 | 100.0 |

⑬要フォロー高齢者の自治会や地縁団体への参加状況

災害公営住宅に入居する要フォロー高齢者の自治体や地縁団体への参加状況を見ると、「参加していない」（「あまり参加していない」＋「全く参加していない」）との回答が多くなっており、仮設住宅サポートセンターでは約7割、地域包括支援センターでは約6割の要フォロー高齢者が自治会等へ参加していないことが分かる。

図表 87：要フォロー高齢者の自治会・地縁団体への参加状況（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=28) | | 地域包括支援センター (N=46) | |
|----------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 頻繁に参加している | 2 | 7.1 | 8 | 17.4 |
| 時々参加している | 5 | 17.9 | 11 | 23.9 |
| あまり参加していない | 15 | 53.6 | 11 | 23.9 |
| 全く参加していない | 5 | 17.9 | 15 | 32.6 |
| わからない | 1 | 3.6 | 1 | 2.2 |
| 周辺に自治会や地縁団体がない | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 28 | 100.0 | 46 | 100.0 |

⑭要フォロー高齢者が入居する災害公営住宅の地域

要フォロー高齢者が入居する災害公営住宅の地域については、両センターともに「被災前の住居の近隣地域」～「被災前の住居と仮設住宅双方の近隣地域」との回答が全体の 5～7 割となっており、何らかの土地勘がある地域の住宅へ入居する要フォロー高齢者が選択肢全体でみると多い。

しかしながら、「被災前の住居の近隣地域や入居していた仮設住宅の近隣地域以外の同一自治体内の地域」との回答も 3～4 割程度みられ、それほど縁のない地域で生活を送ることになる要フォロー高齢者も一定数存在していることが分かる。

図表 88：要フォロー高齢者の近隣との交流（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=28) | | 地域包括支援センター (N=46) | |
|---|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 被災前の住居の近隣地域 | 5 | 17.9 | 11 | 23.9 |
| 入居していた仮設住宅の近隣地域 | 4 | 14.3 | 11 | 23.9 |
| 被災前の住居と仮設住宅双方の近隣地域 | 4 | 14.3 | 11 | 23.9 |
| 被災前の住居の近隣地域や入居していた仮設住宅の近隣地域以外の同一自治体内の地域 | 10 | 35.7 | 13 | 28.3 |
| 他の市町村からの転居 | 5 | 17.9 | 0 | 0.0 |
| わからない | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 28 | 100.0 | 46 | 100.0 |

⑮要フォロー高齢者が入居する災害公営住宅の建物の状況

要フォロー高齢者が入居する災害公営住宅の建物の状況については、両センターともに「団地タイプ」との回答が最も多く、約 8 割を占めている。

図表 89：災害公営住宅の建物のタイプ（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=28) | | 地域包括支援センター (N=46) | |
|-------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 団地タイプ | 22 | 78.6 | 39 | 84.8 |
| 戸建てタイプ | 3 | 10.7 | 1 | 2.2 |
| 民間賃貸住宅の借り上げ | 2 | 7.1 | 0 | 0.0 |
| その他 | 0 | 0.0 | 2 | 4.3 |
| 無回答 | 1 | 3.6 | 4 | 8.7 |
| 合計 | 28 | 100.0 | 46 | 100.0 |

2) 災害公営住宅の要フォロー高齢者に対する支援の状況について

①災害公営住宅に入居する要フォロー高齢者とセンターとの関わり

災害公営住宅に入居する要フォロー高齢者とセンターとの支援面での関わりについてみると、仮設住宅サポートセンターでは「自センター以外が支援の中心だが、自センターも直接・間接的に支援を実施」との回答が最も多い。一方、地域包括支援センターについては「自センターが中心となり支援を実施」との回答割合が6割を超えている。

図表 90：要フォロー高齢者と貴センターとの関わり（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=28) | | 地域包括支援センター (N=46) | |
|------------------------------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 自センターが中心となり、支援を実施 | 7 | 25.0 | 28 | 60.9 |
| 自センター以外が支援の中心だが、自センターも直接・間接的に支援を実施 | 12 | 42.9 | 13 | 28.3 |
| その他 | 9 | 32.1 | 5 | 10.9 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 28 | 100.0 | 46 | 100.0 |

②災害公営住宅に入居する高齢者が要フォローとなっている理由

災害公営住宅に入居する高齢者が要フォローとなっている理由についてみると、仮設住宅サポートセンターが支援する要フォロー高齢者においては「慢性疾患」「閉じこもり」「身体障害」などが多くなっている。一方、地域包括支援センターが支援する高齢者では「要介護」「慢性疾患」「閉じこもり」が多い。また、「認知症（疑い含む）」との回答も1～2割程度みられる。

図表 91：災害公営住宅の高齢者が要フォローとなっている理由（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=28) | | 地域包括支援センター (N=46) | |
|------------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 閉じこもり | 8 | 28.6 | 12 | 26.1 |
| 低栄養状態 | 0 | 0.0 | 2 | 4.3 |
| 寝たきり | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 慢性疾患 | 12 | 42.9 | 16 | 34.8 |
| アルコール依存 | 0 | 0.0 | 2 | 4.3 |
| 薬物依存 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 身体障害 | 6 | 21.4 | 5 | 10.9 |
| 知的障害 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 徘徊 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 妄想 | 0 | 0.0 | 1 | 2.2 |
| 不眠 | 2 | 7.1 | 1 | 2.2 |
| 暴力 | 1 | 3.6 | 2 | 4.3 |
| 周辺住民とのトラブル | 2 | 7.1 | 3 | 6.5 |
| 要介護 | 4 | 14.3 | 24 | 52.2 |
| 認知症(疑い含む) | 4 | 14.3 | 8 | 17.4 |
| 精神疾患 | 0 | 0.0 | 2 | 4.3 |
| 経済的な困窮 | 0 | 0.0 | 1 | 2.2 |
| 医療的ケアの必要性(喀痰吸引等) | 0 | 0.0 | 3 | 6.5 |
| 災害公営住宅への移行拒否 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| その他 | 9 | 32.1 | 9 | 19.6 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 1 | 2.2 |

③要フォロー高齢者に対する支援を行う際の連携先

災害公営住宅に入居する要フォロー高齢者に対して支援を行う際に連携を行っている先についてみると、仮設住宅サポートセンターにおいては「地域包括支援センター」や「仮設住宅サポートセンター」との回答が多くなっており、地域包括支援センターについては「地域包括支援センター」や「介護事業者」「仮設住宅サポートセンター」といった回答が多い。

図表 92：要フォロー高齢者に対する支援を行う際の連携先（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=28) | | 地域包括支援センター (N=46) | |
|---------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 地域包括支援センター | 15 | 53.6 | 42 | 91.3 |
| 仮設住宅サポートセンター | 13 | 46.4 | 22 | 47.8 |
| 社会福祉協議会 | 5 | 17.9 | 18 | 39.1 |
| 医療機関 | 9 | 32.1 | 13 | 28.3 |
| 介護事業者 | 8 | 28.6 | 30 | 65.2 |
| 行政 | 4 | 14.3 | 8 | 17.4 |
| 地域のNPO・ボランティア | 2 | 7.1 | 4 | 8.7 |
| 民生委員 | 4 | 14.3 | 10 | 21.7 |
| その他 | 1 | 3.6 | 2 | 4.3 |
| 連携している機関はない | 3 | 10.7 | 0 | 0.0 |
| 無回答 | 1 | 3.6 | 0 | 0.0 |

④支援連携先との情報のやり取り

他機関との連携時における情報のやり取りの状況についてみると、両センターともに「支援に必要な情報を共有している」との回答が最も多くなっている。

ただし、仮設住宅サポートセンターにおいて「貴センターからの情報提供のみ」「情報のやり取りは行っていない」との回答もそれぞれ 2 割程度みられ、一部では災害公営住宅入居者への支援において情報の「共有」が十分に行われていない可能性を示唆している。

図表 93：支援連携先との情報のやり取り（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=28) | | 地域包括支援センター (N=46) | |
|-----------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 支援に必要な情報を共有している | 15 | 53.6 | 40 | 87.0 |
| 貴センターからの情報提供のみ | 5 | 17.9 | 1 | 2.2 |
| 他の支援機関からの情報受領のみ | 0 | 0.0 | 2 | 4.3 |
| 情報のやり取りは行っていない | 6 | 21.4 | 3 | 6.5 |
| 無回答 | 2 | 7.1 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 28 | 100.0 | 46 | 100.0 |

⑤要フォロー高齢者に対する見守り支援の方法

災害公営住宅に入居する要フォロー高齢者に対する見守り支援の方法についてみると、「定期的に戸別訪問を実施」との回答が両センターともに最も多くなっている。

図表 94：要フォロー高齢者に対する見守り支援の方法（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=28) | | 地域包括支援センター (N=46) | |
|----------------------------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 定期的に戸別訪問を実施 | 21 | 75.0 | 35 | 76.1 |
| 定期的に電話による確認を実施 | 0 | 0.0 | 8 | 17.4 |
| 玄関先等で住戸の異変を確認(新聞や郵便物の貯まり具合など)で実施 | 0 | 0.0 | 3 | 6.5 |
| 住宅内に緊急連絡ボタン等を設置 | 2 | 7.1 | 3 | 6.5 |
| 住宅内に人感センサー等を設置 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 不定期に戸別訪問を実施 | 0 | 0.0 | 4 | 8.7 |
| ガス会社や新聞配達業者等との連携 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| その他 | 5 | 17.9 | 9 | 19.6 |
| 見守りを実施していない | 1 | 3.6 | 0 | 0.0 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |

3) 災害公営住宅移住後の住生活環境の変化について

①仮設住宅からの移住により環境が改善した点

仮設住宅と比較し、災害公営住宅移住後に住生活環境が改善した点についてみると、「わからない・比較できない」との回答が両センターともに多くなっている。

図表 95：災害公営住宅移住後の住生活環境の改善点（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=28) | | 地域包括支援センター (N=46) | |
|------------------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 商店やスーパーなどの商業施設へのアクセス | 4 | 14.3 | 4 | 8.7 |
| 医療機関へのアクセス | 4 | 14.3 | 7 | 15.2 |
| 役所や金融機関などの生活利便施設へのアクセス | 7 | 25.0 | 8 | 17.4 |
| バス停や駅など公共交通機関へのアクセス | 6 | 21.4 | 6 | 13.0 |
| その他 | 9 | 32.1 | 15 | 32.6 |
| わからない・比較できない | 9 | 32.1 | 17 | 37.0 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 6 | 13.0 |

②仮設住宅からの移住により環境が悪化した点

仮設住宅と比較し、災害公営住宅移住後に住生活環境が悪化した点についてみると、両センターともに①と同様に「わからない・比較できない」との回答が多くなっている。

図表 96：災害公営住宅移住後の住生活環境の悪化点（複数回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=28) | | 地域包括支援センター (N=46) | |
|------------------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 商店やスーパーなどの商業施設へのアクセス | 11 | 39.3 | 11 | 23.9 |
| 医療機関へのアクセス | 9 | 32.1 | 12 | 26.1 |
| 役所や金融機関などの生活利便施設へのアクセス | 9 | 32.1 | 5 | 10.9 |
| バス停や駅など公共交通機関へのアクセス | 11 | 39.3 | 7 | 15.2 |
| その他 | 0 | 0.0 | 7 | 15.2 |
| わからない・比較できない | 14 | 50.0 | 20 | 43.5 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 4 | 8.7 |

4) 災害公営住宅移住後の ADL 等の変化

①要介護度の変化

災害公営住宅移住後の要介護度の変化についてみると、両センターともに「変化なし」との回答がもっとも多く、「自立のまま」との回答も含めれば、少なくとも（要介護認定上は）悪化しているケースはそれほど多くはないということがわかる。

また、仮設住宅サポートセンターの回答において「わからない」の割合が約 2 割程度みられる。

図表 97：移住後の要介護認定の変化（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=28) | | 地域包括支援センター (N=46) | |
|-----------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 改善 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 変化なし | 12 | 42.9 | 26 | 56.5 |
| 悪化 | 2 | 7.1 | 2 | 4.3 |
| 新たに認定を受けることになった | 1 | 3.6 | 6 | 13.0 |
| 自立のまま | 8 | 28.6 | 10 | 21.7 |
| わからない | 5 | 17.9 | 1 | 2.2 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 1 | 2.2 |
| 合計 | 28 | 100.0 | 46 | 100.0 |

②認知症の状況

災害公営住宅移住後の認知症の状況の変化についてみると、「認知症はない」との回答が両センターともに多くなっている。

しかしながら、「悪化」や「認知症が疑われる行動が見られはじめた」との回答も両選択を合わせて1割程度みられる。また、①と同様に仮設住宅サポートセンターにおいて「わからない」との回答が25.0%となっている。

図表 98：移住後の認知症の状況の変化（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=28) | | 地域包括支援センター (N=46) | |
|--------------------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 改善 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 症状に変化なし | 1 | 3.6 | 5 | 10.9 |
| 悪化 | 2 | 7.1 | 3 | 6.5 |
| 災害公営住宅に入居後に発症した | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 認知症が疑われる行動が見られはじめた | 1 | 3.6 | 1 | 2.2 |
| 認知症はない | 16 | 57.1 | 33 | 71.7 |
| わからない | 7 | 25.0 | 3 | 6.5 |
| 無回答 | 1 | 3.6 | 1 | 2.2 |
| 合計 | 28 | 100.0 | 46 | 100.0 |

③健康状態

災害公営住宅移住後の健康状態の変化についてみると、「変化なし」との回答が両センターともに多くなっている。しかしながら、「悪化」との回答も仮設住宅サポートセンターにおいて1割、地域包括支援センターにおいて2割程度みられる。

図表 99：移住後の健康状態の変化（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=28) | | 地域包括支援センター (N=46) | |
|-------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 改善 | 0 | 0.0 | 3 | 6.5 |
| 変化なし | 20 | 71.4 | 34 | 73.9 |
| 悪化 | 3 | 10.7 | 7 | 15.2 |
| わからない | 4 | 14.3 | 1 | 2.2 |
| 無回答 | 1 | 3.6 | 1 | 2.2 |
| 合計 | 28 | 100.0 | 46 | 100.0 |

④精神状態

災害公営住宅移住後の精神状態の変化についてみると、「変化なし」との回答が両センターともに多く、次いで「悪化」との回答がサポートセンターにおいて約 2 割、地域包括支援センターにおいて 1 割程度みられる。

また、「悪化」との回答が一定数みられる一方で、地域包括支援センターの回答では「改善」との回答も 1 割程度ある。

なお、上記②と同様に仮設住宅サポートセンターの回答において「わからない」が、25.0%となっている。

図表 100：移住後の精神状態の変化（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=28) | | 地域包括支援センター (N=46) | |
|-------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 改善 | 1 | 3.6 | 5 | 10.9 |
| 変化なし | 14 | 50.0 | 30 | 65.2 |
| 悪化 | 5 | 17.9 | 5 | 10.9 |
| わからない | 7 | 25.0 | 4 | 8.7 |
| 無回答 | 1 | 3.6 | 2 | 4.3 |
| 合計 | 28 | 100.0 | 46 | 100.0 |

⑤外出頻度

災害公営住宅移住後の外出頻度の変化についてみると、「変化なし」との回答が両センターともに多くなっている一方で、「悪化」（頻度減少）との回答も 2 割程度みられる。

なお、地域包括支援センターの回答において、「改善」との回答も 15.2%みられる。

図表 101：移住後の外出頻度の変化（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=28) | | 地域包括支援センター (N=46) | |
|-------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 改善 | 1 | 3.6 | 7 | 15.2 |
| 変化なし | 15 | 53.6 | 27 | 58.7 |
| 悪化 | 5 | 17.9 | 9 | 19.6 |
| わからない | 6 | 21.4 | 2 | 4.3 |
| 無回答 | 1 | 3.6 | 1 | 2.2 |
| 合計 | 28 | 100.0 | 46 | 100.0 |

⑥QOLの状態

災害公営住宅移住後の QOL の変化についてみると、「変化なし」との回答が両センターともに多くなっており、全体の約 6 割を占めている。

なお、「改善」との回答が地域包括支援センターにおいては 2 割程度みられる一方で、仮設住宅サポートセンターでは「悪化」が 1 割程度と相反する結果となっている。

図表 102：移住後の QOL の変化（単一回答）

| 項目 | 仮設住宅サポートセンター (N=28) | | 地域包括支援センター (N=46) | |
|-------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 回答数 | 割合(%) | 回答数 | 割合(%) |
| 改善 | 0 | 0.0 | 7 | 15.2 |
| 変化なし | 16 | 57.1 | 29 | 63.0 |
| 悪化 | 4 | 14.3 | 3 | 6.5 |
| わからない | 8 | 28.6 | 5 | 10.9 |
| 無回答 | 0 | 0.0 | 2 | 4.3 |
| 合計 | 28 | 100.0 | 46 | 100.0 |

3. アンケート調査結果のまとめ

本節では、前節に示したアンケート調査の集計結果を踏まえ、アンケート全体のまとめを行う¹⁰。

(1) 施設票 集計結果のまとめ

1) センターの属性について

- ・本アンケート調査の回答先については、仮設住宅サポートセンター、地域包括支援センターのいずれにおいても「宮城県」に立地しているケースが大半であった。
- ・仮設住宅サポートセンターについては、東日本大震災が発生した翌年度である「2011年度」に開設されたケースが多く、運営主体は「社会福祉協議会」が約8割、社協以外の「社会福祉法人」が約1割となっており、「営利法人」が運営するケースは少ない。
- ・各サポートセンターに配置されている専門職については、看護師・准看護師、介護福祉士、介護支援専門員などが中心であるが、半数程度のサポートセンターにおいては、「専門職は配置していない」との回答がみられる。
- ・なお、各センターの立地自治体における災害公営住宅の整備状況については、「計画戸数の一部が完成」との回答が多く、公営住宅への移住に向けた動きが徐々に始まっている段階と考えられる。

2) 支援体制について

- ・回答をいただいた全ての仮設住宅サポートセンターが仮設住宅に入居する要フォロー高齢者への支援に携わっており、そのうち6割程度のセンターが仮設住宅内に支援拠点を設置し、また、曜日や時間帯を決めて担当者が駐在する形で支援を行っている。
- ・具体的な支援の内容については、「相談支援」や「見守り支援」「入居者との関係機関との調整」「交流イベントの開催」などが中心であり、なかでも「相談支援」と「見守り支援」については、9割を超えるサポートセンターで実施されている。

3) 事業エリア内の仮設住宅について

- ・約9割の仮設住宅サポートセンターにおいて住宅戸数や入居世帯数の把握が行われている。また、約8割の仮設住宅において常時の見守りや相談支援等が必要な入居者がおり、うち高齢者が約9割を占めている。

¹⁰ 前節の集計結果については、アンケート票の設問掲載順に整理を行った。しかしながら本節においては、文章の流れ等を考慮し、必ずしも集計結果の掲載順にまとめを行っていない点に留意されたい。また、特段の説明や記述がない限り、基本的には「仮設住宅サポートセンター」の状況を中心にまとめを記載している。

- ・要フォローの入居者におけるフォローが必要となっている理由についてみると、「高齢者の独居」や「閉じこもり・孤立」「高齢者世帯」「認知症の疑い」などが8割を超えており、「うつ」「アルコール依存」「経済的な困窮」などの回答割合も約7割に上るなど医療や介護の領域を越えて課題の幅が広い。
- ・また、要フォロー高齢者に対するフォロー理由については、「高齢者の独居」や「高齢者世帯」「認知症の疑い」などの回答が上位であり、また、地域包括支援センターによる回答では、これらに加えて「認知症の周辺症状」の割合が大きくなっており、こうした回答を踏まえれば、仮設住宅においても他地域と同様に認知症への対応が大きな課題となっていることが分かる。
- ・なお、上記の要フォロー要因については、仮設住宅への入居当初から現在までに時間の経過に伴いその内容が変化している。

4) センターの支援実施状況・見守り状況

- ・仮設住宅サポートセンターにおいては、要フォロー高齢者に対する見守り支援を自センターの見守り専担の職員および他の事業者や関係機関との連携により実施しているケースが多く、拠点等に職員を配置して定期・随時の見守りを行うとともに、他の機関等との情報共有や同行訪問なども行われている様子がうかがわれる。
- ・また、「地域包括支援センター」や「自治体（保健センター除く）」、「民生委員」などが連携先として比較的多く挙げられており、公的な主体との連携が中心となっていることが分かる。
- ・見守り支援の効果を高めるための工夫等として、「見守りを行う担当者間の情報共有」や「見守り時に発見した問題の報告・連絡・相談先の明確化」「仮設住宅住民への見守り協力依頼」といった取組が行われており、上記の回答と併せて仮設住宅の支援については関係機関における情報共有・連携が重視されているものと考えられる。
- ・見守り時に収集した情報については、自治体や地域包括支援センター、社協、仮設住宅のサポートセンターなどが集約を行っており、それらの情報を「情報共有会議などの公的な集まり」を通じて共有し、個別の支援策の検討に活用しているものと考えられる。
- ・なお、上記のような情報共有・連携による見守り支援への取組については、入居者の抱える課題が複雑化しており、例えばサポートセンター単独で対応することが難しくなっていることが背景にあるものと推察される。

5) 生活課題の把握

- ・入居する要フォロー高齢者の生活課題の把握状況については、サポートセンターによる見守り支援や近隣住民からの情報提供、相談支援活動、地域包括支援センターからの情報提供などにより、「ある程度、把握」されている状況にある。

6) 災害公営住宅への移住状況および仮設住宅入居者からの移住に関する相談

- ・災害公営住宅への移住の時期が具体化するにつれて、仮設住宅サポートセンターでは移住に関する相談にも対応を行っている。相談内容としては、移住にかかる「経済面・金銭面での不安」や移住後の「コミュニティや近隣住民に関する不安」などが多い。
- ・加えて、これまで受けていた支援が移住後になくなってしまわないかといった不安や将来設計に関する不安についても約 5 割の仮設住宅サポートセンターで相談が多いものとして挙げられている。上記のような不安に対し、仮設住宅サポートセンターでは「住生活環境の変化に対する不安の傾聴」などの支援が行われている。
- ・他方、「公営住宅移行後の支援者への情報提供」について、地域包括支援センターでは約 6 割が実施している一方で、仮設住宅サポートセンターは 3 割弱にとどまっており、移住後の支援者との情報共有や連携などが進んでいない可能性が示唆される。
- ・災害公営住宅への移住が進む一方で、何らかの理由でしばらくの間、仮設住宅での生活を継続する入居者もいると考えられるが、その際、仮設住宅では入居者の流出や人の住まない空室の増加などにより、「入居者の復興からの『取り残され感』の増大」や「施設の老朽化」、「自治会機能の低下」などの問題の発生が懸念される。そのため仮設住宅サポートセンターにおいては、こうしたソフト、ハード両面の課題への対応が必要になると考えられる。

7) 仮設住宅から災害公営住宅への移住前後の支援

- ・要フォロー高齢者の中にも実際に災害公営住宅へ移住した方、あるいは移住準備を進めている方がおり、移住に際して仮設住宅期の支援情報を「地域包括支援センター」や「社会福祉協議会」、「自治体（保健センター除く）」等と共有する動きがみられる。
- ・具体的には、「情報共有会議などの公的な集まり」を通じて一部、あるいは全ての要フォロー高齢者に関する基本属性（年齢や家族構成）や医療関連情報、支援の中での軽微な気づきや認知症関連の情報、社会参加状況など幅広い情報が共有されているものと推察される。
- ・一方で、移住後の支援の窓口となる「公営住宅のサポートセンター」と情報共有を進めているとの回答は少なく、また、「情報共有は行っていない」との回答も 1 割程度みられ、その理由として（回答件数は少ないものの）「情報共有を他の機関・団体から求められていない」「情報共有のルールが明確化されていない」といった回答が挙げられている。この結果から、仮設住宅時には軽微な支援でとどまっていた方が災害公営住宅移住後に支援が切れてしまう恐れがあり、支援がなくなることにより、症状が重症化してしまうことが懸念される。

8) 災害公営住宅に住まう高齢者に必要な支援

- ・災害公営住宅に要フォロー高齢者の地域生活の継続に向けては、新たなコミュニティ

- や近隣関係構築のための交流機会の創出や見守り支援などが重要と考えられている。
- ・こうした災害公営住宅の要フォロー高齢者への支援に対する仮設住宅のサポートセンターへの関わり方については、「自センターも間接的に関与」するケースが約 3 割程度みられるものの、調査実施時点では、「未定」であるとの回答が全体の約 4 割を占めている。

(2) 個人支援票（仮設住宅入居者） 集計結果のまとめ

1) 回答した個別ケースの基本属性

- ・仮設住宅に入居する（あるいは入居していた）要フォロー高齢者に対する支援内容等を最大 3 ケースまで上げてもらい、個々の高齢者の状況等についてたずねたところ、回答ケースの男女比はおおむね 4 : 6 であり、約 8 割が後期高齢者となっている。約 6 割が独居高齢者であり、経済的には「余裕はないが、さほど厳しくはない」ケースが多い。
- ・被災前の住まいと同じ市町村内の以前の住まいと異なる地域の仮設住宅に入居しており、医療機関を受診しているものの、健康状態は「ふつう」であり、介護保険サービスを利用しているケースも約 3 割にとどまっている。また、認知症もなく、週 1 回以上の外出をしているケースが多い。
- ・サポートセンターによる交流サロンや自治会活動への参加状況は芳しくなく、近隣との何らかの交流は行っているものと考えられるが、全体の 2 割程度で「住民との交流はほとんどない」ケースもみられる。
- ・なお、要フォロー高齢者の要介護度や健康状態、外出頻度、自治会への参加状況などにおいて、「わからない」との回答が一定数みられ、（支援員側の問題か、入居者側の問題かは判断できないが）支援に関する情報の入手に問題がある可能性が懸念される。

2) 回答した個別ケースへの支援

- ・要フォロー高齢者のフォロー要因は、「慢性疾患」や「認知症（疑い含む）」などの回答が多くなっている。
- ・また、要フォロー高齢者に対する支援については、「見守り支援」や「相談対応」が中心であり、こうした支援においては「地域包括支援センター」や「行政」、「社会福祉協議会」などと連携して行われているものと考えられる。
- ・支援においては、「入居者の抱える課題の複雑化」や本人やその家族との信頼関係の構築などのほか、「問題発生時につなぐ社会資源の不足」や「問題発生時の連携先が明確化されていない」といった点についても課題として挙げられている。

3) 回答した個別ケースの災害公営住宅への移住に向けた支援

- ・本調査で回答をいただいた個別ケースの多くは、現状も仮設住宅での生活を継続しており、今後、公営住宅への移住が本格化するものと考えられる。
- ・移住にあたっての課題については、「移住先で新たにコミュニティを作ることが困難」や「移住後の将来設計に対する不安」などの回答が多く、「移住先での生活利便性の低下」や「これまでの支援がなくなることへの不安」といった選択肢の回答割合も多い。
- ・上記の課題に対する支援の内容をみると、施設票と同様に「住生活環境の変化に対する不安の傾聴」との回答が最も大きくなっている。しかし、施設票で回答割合がわずかであった「特別な支援は行っていない」との回答について、個人支援票では約2割となっている。図表71における「課題はない」との回答が約1割であることを踏まえれば、一部のケースにおいて入居者が何らかの課題を抱えているにも関わらず、適切な支援が行われていない可能性がある。
- ・なお、本調査への回答にあたり取り上げた個々の要フォロー高齢者との災害公営住宅移住後の関わりについてたずねたところ、「未定・わからない」との回答が半数を超えており、施設票の図表49における回答と併せ、調査実施時点では今後も支援が継続できるか否かという点が不明確な状況にあることが分かる。

(3) 個人支援票（災害公営住宅移住者） 集計結果のまとめ

1) 回答した個別ケースの基本属性

- ・災害公営住宅に移住した要フォロー高齢者に対する支援内容等を最大3ケースまで挙げてもらい、個々の高齢者の状況等についてたずねたところ、2014年度以降に移住したケースが大半である。
- ・また、年齢階層や健康状態、経済状況、外出頻度などについては仮設住宅入居者とはほぼ同様の回答傾向となっており、少なくとも両調査の回答結果を比較した中では移住に伴う健康状態や要介護度、認知症の悪化などはみられない。
- ・社会参加の状況については、積極的に行っている入居者がみられる一方で、「コミュニティとのつながりはない」「住民との交流はほとんどない」「(自治会・地縁団体に)全く参加していない」との回答がそれぞれ全体の2割程度みられる。

2) 災害公営住宅の要フォロー高齢者に対する支援の状況

- ・災害公営住宅に入居する要フォロー高齢者と仮設住宅サポートセンターとの関わりについてみると、「自センター以外が支援の中心だが、自センターも直接・間接的に支援を実施」との回答が最も多く、移住後も仮設住宅のサポートセンター職員が継続的に何らかの支援を行っていることが分かる。

- ・なお、要フォロー高齢者に対する見守り支援の方法については、「定期的に戸別訪問を実施」しているケースが多い。
- ・また、今回の回答ケースとなっている高齢者が要フォローとなっている要因については、「慢性疾患」「閉じこもり」「身体障害」などに回答が限定されているが、これは全体の回答件数が少ないことが影響をしているものと考えられる。
- ・上記のフォロー要因に対応する支援を行う際の連携先については、「地域包括支援センター」や「仮設住宅サポートセンター」との回答が多くなっている。このうち「仮設住宅サポートセンター」との連携については、以前居住していた仮設のサポートセンターと連携をしながら支援を行っているケースと自地域包括支援センターの職員間で情報の交換や連携をしながら支援を行っているケースの 2 通りの解釈が可能である。

3) 災害公営住宅移住後の住生活環境の変化

- ・災害公営住宅移住後の住生活環境の変化についてみると、個々の要フォロー高齢者にとって仮設住宅期から改善した点、悪化した点ともに「わからない・比較できない」との回答が多くなっており、「公営住宅への移住イコール住生活環境の改善」と単純には言えない状況があることが示唆される。

4) 災害公営住宅移住後の ADL 等の変化

- ・災害公営住宅移住後の ADL や認知症の状況、心身状態、外出頻度、QOL 等の変化についてみると、仮設住宅期の状況と比較して「変化なし」あるいはやや悪化している様子が見られる。
- ・また、仮設住宅期からの変化が「わからない」とするケースも一定数みられ、仮設住宅期の情報の把握、継続的な状態の観察という観点からすれば、現状の状態把握の有り様にはやや問題があると考えられる。

第5章 女川町におけるモデル事業

本報告書では、ここまでヒアリング調査結果やアンケート調査結果について整理してきた。本章では、以下、女川町におけるモデル事業の内容について述べたい。

1. 「支援の継続性」確保に向けた課題と対応策の検討

本節では、調査結果を踏まえ、仮設住宅から災害公営住宅への移住において発生が懸念される課題と当該課題への対応策について検討を行う。

(1) 制度によらない支援が必要な高齢者に対する「支援の継続性」確保

医療や介護保険など公的な制度に基づく支援を受けている高齢者については、医療機関やケアマネジャーなどが継続的に関わることから、移住の前後で「支援の目」「見守りの目」が失われるケースは少ないのではないかと推察される。

一方、閉じこもりや独居高齢者、うつ傾向のある高齢者など、これまで仮設住宅のサポートセンターの職員が見守りを行ってきた要フォロー高齢者については、支援サイドの情報共有や連携の問題から「支援の継続性」が途切れてしまう恐れがある。

このような問題に対し、現場職員が個々のインフォーマルな関係を通じて、かろうじて移住先エリアの支援者と情報の共有などを図っているケースもある。しかしながら、現場職員が、多様な支援者とのネットワークを持たない非専門職の場合などにおいては、こうしたインフォーマルな関係に基づく「支援の継続性」維持を期待することは難しい。

そのため、まずは仮設住宅入居者に関わる支援機関と災害公営住宅入居者に関わる支援機関とが情報を共有する体制を整えることが重要である。

(2) 移住先での支援を確保するための様々な社会資源の活用

要フォロー高齢者がフォローを必要とする状態となっている要因については、公的な支援制度だけでは対応が難しいものが含まれている。例えば、近隣に知人等がないことなどによる閉じこもりや震災により家族を失ったことによる悲嘆などに対しては、交流サロン活動やグリーフケア¹¹などの支援が必要になる。こうした、制度によらない支援ニーズの全てについてサポートセンターの職員のみで対応するには限界があり、地域内外の様々な社会資源を活用することが重要である。

しかしながら、仮設住宅入居時にサービスを活用していた NPO 法人などが、災害公営住

¹¹ グリーフケアとは、配偶者や子ども、親しい友人などの死に直面し、悲嘆に暮れている人へのサポートのことを指す。

宅の周辺地域では活動していないといったケースもあると考えられ、移住後の生活に向けては新たな社会資源の整理なども必要になる。

そこで(1)で示した情報共有・連携の場などにおいて支援関係機関同士が、要フォロー高齢者の支援ニーズとこれまでの当該ニーズへの対応方法を共有し、災害公営住宅へ移住した後も同様の支援を継続するために、必要に応じて社会資源の探索を行うことが重要と考えられる。

(3) 移住前後における支援の担い手の途絶を防ぐ必要性

まず、要フォロー高齢者に対する支援の実施状況などについて情報を共有した上で、支援の担い手となりうる社会資源の洗い出しを行う。その次のステップとしては、具体的などのような支援者が、移住前後のどのようなタイミングで支援に関わるのか、そのあり方を定めた「移住支援プラン」を策定する必要があると考えられる。

仮設住宅と災害公営住宅のサポートセンターの職員が集まり、具体的な支援のあり方について検討を行うことで、支援対象者の抱える課題がより明確に共有され、仮設期から災害公営住宅入居後までの支援の一貫性、支援の継続性が確保できるものと考えられる。

なお、担当者間で作成した「移住支援プラン」の質の確保に向けて、(1)で示した「情報共有と支援方策を検討する場」において、地域ケア会議のようなイメージで当該プランの内容に対して助言を行うような取組も必要と考えられる。

(4) 支援者間の情報共有を円滑化するための工夫の必要性

仮設住宅や支援者ごとに支援経過や要フォロー高齢者のアセスメントの方法が異なる場合、事後の情報共有の効率性を阻害することになる。そのため、アセスメントシートや支援経過の記録簿といった各種フォーマットの標準化を進めておくことが必要と考えられる。

こうしたフォーマットの整備については、仮設住宅の見守り支援員などが対人援助の専門職でないケースにおける情報の見落としを防止する点からも有益である。

また、(1)～(3)で示した情報共有から移住支援プラン作成のプロセスで活用する社会資源シートや移住支援プランシートなどについても、形式を整えておくことで情報共有や議論の円滑化が図られるものと考えられる。

2. モデル事業の進め方とワーキンググループ各回の討議内容

本節では、宮城県女川町のサポートセンター職員等により組成したワーキンググループや同町で実施したモデル事業の位置付け、具体的な事業の成果等について記述する。

(1) 前節の内容と女川町におけるモデル事業との関係性

前節の(1)～(4)においては、移住前後での「支援の継続性」の確保に向けた課題と当該課題への対応策について述べた。前節の内容を大まかに整理すると、「支援の継続性」の確保に向けては、以下のような支援とそれを支える関係機関側の体制整備が必要になると考えられる。

図表 103：円滑な移住に向けた支援の流れと支援体制



本事業では前節(1)～(4)で示した課題と課題への対応策の方向性について、仮設住宅や災害公営住宅の入居者に対する支援の現場に携わっている方々の意見を踏まえ、図表103についてより具体的なあり方を検討することを主たる目的として宮城県女川町においてモデル事業を実施した。

モデル事業を通じて図表103に記載した支援の流れおよび支援の体制・方策について検討を進めることにより、「支援の継続性」確保に向けたツール作成や提言を行った。

(2) 女川町におけるモデル事業の展開

モデル事業においては、①本章第 1 節に関連する「情報共有や連携の場」のあり方に関する資料や各種情報共有ツール案、移住支援プランの策定手順案などを作成し、下記のワーキンググループに提示、②同ワーキングでの議論を通じて資料等を修正した上で、必要に応じて③同ワーキングメンバーに情報共有ツール等を支援の現場等で活用してもらい、フィードバックを得るという流れで進めた。

なお、ワーキンググループ各回における討議内容は、以下の通りである¹²。また、ワーキンググループのメンバーについては、第 2 章を参照されたい。

図表 104 : ワーキンググループにおける討議内容

| 回数 | 日付 | 内容 |
|-------|---|--|
| 第 1 回 | 平成 26 年 9 月 18 日(木) 13 時 30 分～15 時 30 分 | <ul style="list-style-type: none"> •グループインタビュー（以下、聴取項目） ① ワーキンググループメンバーの個人属性 ② 担当している要フォロー高齢者数と主な支援内容 ③ 仮設に入居する高齢者が抱えている不安や課題 ④ 支援に対する各支援機関の連携状況、役割分担の状況 ⑤ 仮設住宅から災害公営住宅等への移住状況 ⑥ 仮設住宅から災害公営住宅等へ移住する際に生じた課題 ⑦ 仮設住宅から災害公営住宅等へ移住した後に生じた高齢者の課題や不安、また今後顕在化すると考えられる課題や不安 ⑧ 仮設住宅から災害公営住宅等へ移住した後に生じた高齢者の支援体制や支援内容、各支援機関間の連携状況について ⑨ 今後、高齢者が公営災害住宅に円滑に住み続けるために必要と考えられる支援や期待する施策 |
| 第 2 回 | 平成 26 年 10 月 29 日(水) 15 時 30 分～17 時 30 分 | <ul style="list-style-type: none"> •アンケートについて •仮設住宅から災害公営住宅移住支援パスについて |
| 第 3 回 | 平成 26 年 11 月 26 日(水) 13 時 30 分～15 時 30 分 | <ul style="list-style-type: none"> •社会資源シートの整理 •ケース分類 •社会資源シート→仮設住宅から災害公営住宅移住パスの作成の流れにおいて支援者間で共有する情報の整理・標準化 |
| 第 4 回 | 平成 27 年 1 月 14 日(水) 13 時 30 分～15 時 30 分 | <ul style="list-style-type: none"> •アンケート集計結果報告 •社会資源シート・クリティカルパスの検討 •(移住支援プラン(案)について) |
| 第 5 回 | 平成 27 年 2 月 10 日(火) 15 時 00 分～17 時 00 分 | <ul style="list-style-type: none"> •移住支援プラン(例)の検証 •移住支援プラン作成の手引きの台割(案)について |

3. モデル事業の具体的成果

今回実施した女川町でのモデル事業においては、最終的に 5 回のワーキンググループを開催し、また、大きく (1)「情報共有と連携のための場づくり」に関する検討、(2) アセスメントシートの作成、(3) 社会資源の整理のためのフォーマット作成、(4)移住支援プランの作成手順の検討などを実施した。

以下、本節ではモデル事業の具体的成果について記載する。

¹² なお、当初は災害公営住宅移住支援パスを作成することを想定していたが、地域によって社会資源が大きく異なる点や、支援する高齢者の状況が個人で異なることを考慮して、ワーキンググループでの検討を踏まえた上で、各個人に対する移住支援プランを作成することに至った。

(1) 「情報共有と連携のための場づくり」に関する検討

今回のモデル事業では、「情報共有と連携を行うための場づくり」に関して、ワーキンググループ（および有識者研究委員会）で議論を行った。議論における論点とワーキング等が出された意見については、下記の通りである。

図表 105 : 「情報共有と連携のための場づくり」に向けたワーキング等での議論

| 論点 | | ワーキングおよび有識者研究会で出された対応の方向性 |
|----------------|--|--|
| 連携の目的 | <ul style="list-style-type: none"> 移住前後の支援の継続性をどのように確保するか？ | <ul style="list-style-type: none"> 「支援の継続性」を切らさないことが重要である。 移住プロセスにおいて仮設住宅と災害公営住宅のサポートセンター職員、行政や地域包括支援センターなどが連携し、情報共有を行い、高齢者本人に必要な支援をともに検討していくことが必要である。 支援者間の顔の見える関係をつくる場として機能することを想定。 サポートセンターの職員が作成した移住支援プラン等のうち、一部の移住困難ケース等に対して助言を行う場として機能することを想定。 |
| 情報共有と連携の場の位置付け | <ul style="list-style-type: none"> 既存の協議体との関係性をどのように位置付けるか？ | <ul style="list-style-type: none"> 移住後の高齢者への支援は、被災者支援ではなく地域包括ケアの中で対応する。 インフォーマルな会議体ではなく、行政や地域包括支援センターも関与するフォーマルな場として形成する。ただし、新しく会議体を設けるのではなく、既存のものに埋め込むことが現場職員の負担軽減や支援の迅速性の確保の面から必要。 具体的には、サポートセンター間で行う連絡会など既存の会議体の充実を図ることで対応する。 また、地域包括支援センターで行う地域ケア会議の場で、「移住支援プラン」に対する助言などを行う方法も考えられる。 |
| 参画すべき支援者 | <ul style="list-style-type: none"> 情報共有や連携に関わる支援者の範囲をどのように考えるか？ | <ul style="list-style-type: none"> 地域ごとに生じる生活課題に対して課題解決に関わる関係機関・団体に広く参画をしてもらうことが必要である。医療、介護の事業者だけにとらわれる必要はない。 ただし、移住前であれば仮設住宅のサポートセンター職員、移住後であれば災害公営住宅のサポートセンター職員がイニシアティブを執ることが重要である。 |
| 連携実施上の課題 | <ul style="list-style-type: none"> 個人情報の開示ルールをどのように考えるか？ | <ul style="list-style-type: none"> 専門職や行政等の第三者機関等が管理する個人情報については、当該機関から開示することは困難である。本人から直接、情報の開示をいただくとともに、支援者間での共有に対して許諾を得ることが必要。 個人情報カードや手帳のようなツールを用い、本人の意思により情報開示をしてもらう。 |
| | <ul style="list-style-type: none"> 専門職種によるアセスメントの視点の違いをどのように統合するか？ | <ul style="list-style-type: none"> アセスメントに関する項目の標準化で、ある程度対応可能と考えられる（次頁参照） |
| | <ul style="list-style-type: none"> サポートセンター事業終了後の連携にかかるコストを誰が負担するか？ | <ul style="list-style-type: none"> 現行の支え合い事業の予算で、情報共有や連携の場の運営、移住支援プラン作成のコスト（主にサポートセンター職員の人件費）には対応できるものと考えられる。 中長期的には、効果を判断し、各自自治体が独自に判断すべきものと考えられる。 地域においては複数の課題が相互に関連しており、復興初期においては自治体の実情を踏まえ、用途の柔軟性を意識した予算の措置が必要。 |

(2) 「情報共有のためのアセスメントシート」の内容検討

上述の「情報共有と連携を行うための場づくり」に加え、支援者間での要フォロー高齢者に関する情報共有の円滑化に向けて、アセスメントシートや支援経過シートを作成した。

今回作成したシート等については、介護保険サービスの利用において介護職員が利用者のアセスメントを行う際に使用する書式等を参考としており、こうしたアセスメントや支援の内容を記録するフォーマットの標準化を行うことにより、アセスメント時の見落としを防ぎ、事後の情報共有の効率性を高めることが可能になると考えられる。

なお、次頁のアセスメントシートの書式例はADLやIADLなどの状況把握が主となっているが、高齢者の要フォロー要因によって支援に必要となる情報が異なる可能性が大きい。そのため、必要に応じて生活歴や被災状況、経済状態などの情報を整理するフォーマットを作成することが重要である。

図表 106 : アセスメントシートおよび支援経過記録シート (例)

アセスメントシート (例)

| | | | |
|------------|---|-------------|----|
| 相談年月日 | 平成 ー 年 ー 月 ー 日 | 作成者 A-H | 8歳 |
| 氏名 (姓・名) | Y-G | 生年月日 S- - - | 男 |
| 住所 | 〒986-22●● 宮城県牡鹿郡女川町- | | |
| 電話番号 | FAX | | |
| 介護保険 | (保険者) 女川町 (要介護区分) 自立・要支援1・2・要介護1・2・3・4・5 | | |
| 医療保険 | (保険者) 女川町 (保険の種類) 国民健康保険・健康保険・共済保険・船員保険 | | |
| 公費情報 | (種別) | | |
| 障害認定 | 身体()・療養()・精神()・難病()・その他() | | |
| 家族構成 | (氏名)(続柄)(生年月日)(同居区分)(病気の有無)(住所)(電話番号) | | |
| 近隣のキーパーソン | 同居 A様 妻 男 石巻市在住 定期的に訪問 B様 次男 女川町内在住 かわり少ない 飯沼住宅 B様 女性 7歳 | | |
| 主治医 | (種別)(医療機関名)(診療科目)(担当医師名)(連絡先) 女川町地域医療センター 内科 | | |
| 生活に関する情報 | 喫煙 ※禁煙中 無 飲酒 ※アルコール依存症、からこステーション運轉、普通自動車 有り メガネ・コンタクト 無 物を取られたなど被害的になること 無 作話をすること 無 泣いたり笑ったりして感情が不安定なこと※過去の喪失感のため 無 屋敷の遊戯があること 無 じつこくに振すること 無 大声を出すこと 無 介助に抵抗すること 無 家に帰るなどと言いつつも着きがないこと 無 一人で外に出たがり自分が履けないこと 無 色々なものを集めたがり無断で持っていくこと 無 物を集めたがり袋類を思いやり出すこと 無 ひどい物忘れ ※時々忘れることあり(認知症の疑いあり) 無 意味もなく強がり言や一人笑いをする事 無 自分勝手に行動すること 無 話がまとまらず会話にならないこと 無 A. 支援なし B. 支援はないが困難さを感じる C. 支援あり | | |
| 社会生活に関する情報 | 車の内服 A. ④ B. C (時々忘れ、車庫あり) 金銭の管理 ④ A. B. C () 日常の意思決定 ④ A. B. C () 集団への不適応 ④ A. B. C () 買い物 ④ A. B. C () 簡単な調理 A. ④ B. ④ (野菜摂取量少ない、栄養バランス悪い) 電話の利用 A. ④ B. ④ (登録設定番号のみ使用可能 新たに番号入力できない) | | |

別途、学歴や趣味・嗜好、経済状況、被災状況、職業経験など生活や生活に関する情報を把握することも重要である。

支援経過シート (例)

| 年月日 | 時間 | 内容 |
|------------|-------|--|
| H24. 7. - | 13:30 | アルコール依存による相談受付 |
| 7. - | 10:00 | 本人との面談。独居のため飲酒量の定期確認必要。また、隣接仮設入居者へ声掛け、見守り協力依頼必要。 |
| | | 掃除を自分で行う意思がないため※女川町老人ホームヘルプサービス利用検討 |
| H24. 10. - | | 定期訪問 特変なし |
| H25. 1. - | | 定期訪問 特変なし |
| H25. 4. - | | 定期訪問 特変なし |
| H25. 10. - | | 定期訪問 特変なし |
| H26. 4. - | | 胆石悪化のため〇〇病院へ入院 |
| 4. - | | 〇〇病院退院 |
| 4. - | 10:30 | 退院後の状態確認のため本人面談 |
| | | 飲酒量減ったとのこと |
| H26. 10. - | | 定期訪問。飲酒量増加傾向 |
| H26. 11. - | | からこステーションへへつなぐ。 |

※女川町老人ホームヘルプサービス
要介護認定に該当しない65歳以上で介護サービスが必要とされる方へ行う支援
※からこステーション
心のケアを中心とした健康相談支援事業を行う団体

(3) 「社会資源シート」の内容検討

1) 社会資源シートの構造

本章第1節の(2)の記述と関連し、今回のモデル事業においては地域の社会資源の情報を整理する「社会資源シート」を作成した。

次頁に掲載した社会資源シートは、現在の要フォロー高齢者における支援ニーズをアセスメントした上で、支援者間で情報を共有し、当該支援ニーズに対応可能な仮設住宅周辺地域の社会資源と災害公営住宅移住後に利用可能な社会資源を網羅的に洗い出し、リストアップするためのシートである（後述する移住支援プランを検討する際の同プランに盛り込みうる「支援の選択肢」を整理するシート）。

本シートの表側には、要フォロー高齢者における支援ニーズ、表頭には移住プロセスを掲載しており、要フォロー高齢者の支援ニーズに対応可能な社会資源が網羅されているか、また、移住後のエリアにおいて対応できないニーズなどが発生しないか、（資源の不足等が発生する場合）どのように不足をカバーしていくかといった点を検討するための基礎資料として位置付けられる。

なお、本シートにおいては、厚生労働省が公開する「認知症ケアパス作成のための手引き」を参考としている。

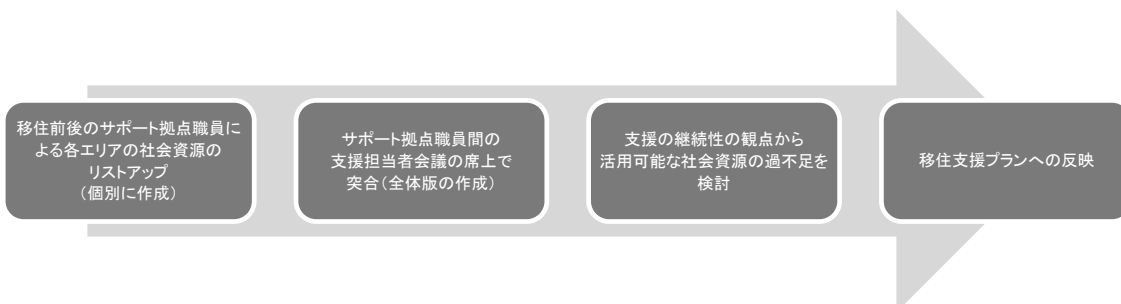
2) 社会資源シート作成上の留意点

表頭の「仮設住宅において活用可能な資源」の箇所については、仮設住宅のサポートセンター職員が、「移住先の災害公営住宅において活用可能な資源」の箇所については災害公営住宅のサポートセンター職員が記載することを想定している。

それぞれ個別に作成した後、両サポートセンター職員間のミーティング（介護保険制度におけるサービス担当者会議のイメージ）などを通じて情報を集約し、全体版を作成する。

記載する社会資源は、医療や介護など公的なサービスに限定せず、NPO法人等による制度外のサービスについても掲載する。

図表 107 : 「社会資源シート」作成の流れ



要介護高齢者の支援において活用可能な社会資源を洗い出し、「社会資源シート」を作成する。社会資源シートは、①仮設住宅において活用可能な資源、②災害公営住宅移住後に活用可能な資源の双方について、リストアップを行う。

また、リストアップの作業は、仮設住宅および災害公営住宅のサポートセンター職員を始めとする支援関係機関の職員が行う。

図表 108：社会資源シート（女川町での記入例）

| 支援ニーズ | 移住先エリア | 自治体全域で活用可能な資源 | 仮設住宅において活用可能な資源 | 移住先の復興公営住宅において活用可能な資源 |
|-----------------------|--------|---|--|--|
| 介護予防 | | 遊びりテーション・玄米ダンベル体操・ヘタタック・デイサービス・ケア・傘生活改善推進（保健センター）・からころろステーション・みやぎ心のケアセンター | ふなねっと教室・遊びりテーション・玄米ダンベル・ヘタタック・調理教室 | 遊びりテーション 玄米ダンベル・デイケア 附教室・ラジオ体操（自営会主催）・ヘタタック・調理教室 |
| つながり支援 | | 交歓会（ここからセンター） 傘学会（女川福祉主催） | お茶会・ばんがきふれあい会・交歓会 | 交歓カフェ（ここからセンター） 交歓会 |
| 仕事・役割支援 | | 認知症サポーター 自営会活動 | うみねこハウス 老人クラブ | 認知症サポーター 交歓カフェ運営 |
| 安否確認・見守り | | 配食・保健センター・緊急通報システム・305ネット・福祉推進員（社務）・民生委員 | 配食 保健センター 緊急通報システム | 配食 保健センター 緊急通報システム |
| 生活支援 | | 配食・宅配・移動販売車・町民巡回バス・タクシースタッフ 女川町老人ホームヘルプ | 配食 買い物支援（宅配・移動販売車） 女川町老人ホームヘルプ | 町民巡回バス・タクシースタッフ・介護タクシー 買い物支援（宅配・移動販売車） 女川町老人ホームヘルプ |
| 介護 | | ヘルパーズテーション0・[会]デイサービスセンター・Tデイケア 施設 | ヘルパーズテーション0・[会]デイサービスセンター・Tデイケア | ヘルパーズテーション0・[会]デイサービスセンター・Tデイケア |
| 医療 | | 女川町T医療センター | 女川町T医療センター | 女川町T医療センター |
| 相談支援 | | 女川町地域包括支援センター・女川町保健センター・[居宅介護支援事業所]（サポートセンター） からころろステーション・みやぎ心のケアセンター | 女川町地域包括支援センター 女川町保健センター [居宅介護支援センター] [障害者相談支援事業所] | 女川町地域包括支援センター 女川町保健センター [居宅介護支援センター] [障害者相談支援事業所] |
| 緊急時支援 （自衛行為が見られる等） | | 女川町地域包括支援センター [居宅介護支援事業所] 女川町（健康福祉課・障害福祉課） | 女川町地域包括支援センター [障害者相談支援事業所] | 女川町地域包括支援センター [障害者相談支援事業所] |
| 住まい | | 女川町（生活支援課） | 女川町（生活支援課） | 女川町（生活支援課） |
| 経済的困窮 | | 女川町（保健課） 女川町社会福祉協議会 | 女川町（保健課） | 女川町（保健課） 女川町社会福祉協議会 |

(4)「移住支援プランシート」の内容検討

1) 移住支援プランシートの構造

次頁に掲載した移住支援プランシートは、仮設住宅から災害公営住宅への移住に伴う支援ニーズの変化や移住前後の支援の継続性を確保することを目的として作成する。

具体的には、移住の時期と場所が決定した段階から移住後の生活が安定するまでの期間における「支援ニーズ」「支援のタイミング」「支援の担い手」を一覧表として整理するものであり、サポートセンターの職員間によるミーティング等において内容の検討を行う。

本シートは表側に要フォロー高齢者の支援ニーズを、表頭に移住のスケジュールを掲載しており、介護保険制度におけるケアプランの簡易版のイメージとして作成する。内容を簡略化することで支援関係機関による情報共有の効率性を高めることが可能となると考えられる。

2) 移住支援プランシート作成上の留意点

移住支援プランは、仮設住宅のサポートセンター職員と災害公営住宅のサポートセンター職員が本人、家族の現状や意向などを踏まえながら作成する。また、プランのモニタリングや実際に支援を行う社会資源との調整は、仮設住宅のサポートセンター職員と災害公営住宅のサポートセンター職員がイニシアティブを執ることを想定している（両職員が介護保険におけるケアマネジャーのような位置付けとなる）。

その際、両拠点の職員が医療（保健師など）や福祉（ケアマネジャー、ソーシャルワーカー）の専門職であることも想定されるが、必ずしも支援ニーズが制度に基づくサービスで対応できるものだけではないという点を認識する必要がある。両サポートセンターの移住支援プラン作成担当者においては、生活を支える視点、生活支援コーディネーターとしての役割が期待される。

要フォロー高齢者の支援ニーズは、時間や本人・家族の状況などにより変化することが考えられる。そのため、移住支援プランについては、PDCA サイクルの視点から適宜、内容の見直しを行うことが重要であり、支援ニーズに変化が生じた場合、移住支援プランシートについては、Ver.2、Ver.3・・・と再作成を行う。

なお、移住困難ケース等については、支援担当者間でプランを作成した後、本節の(1)で示した「情報共有と連携の場」において多角的な視点から助言等を行う（「地域ケア会議」のような場を想定）。

先に示した「社会資源シート」の情報を、仮設期の支援者と災害公営住宅移住後の支援者が共有し、支援対象となる高齢者やその家族の意向を踏まえて、「支援の継続性」確保に向けた「移住支援プラン」を策定する。

策定の時期は、災害公営住宅への入居時期が決定した段階等（抽選の結果等が示された時期）が想定される。なお、プランはサポートセンターの支援担当者が協働で策定することを想定している。

図表 109：移住支援プランシート（女川町での記入例）

| 支援ニーズ | 移住の流れ | 仮設期 | 仮設期 (移住準備期) | 復興公営住宅 (移住直後) | 復興公営住宅 (～3か月) | 復興公営住宅 (3～6か月) | 復興公営住宅 (6か月～) |
|-----------------------|---|---|--|---|--|--|--|
| 介護予防 | ベタダク(週3回)参加 | ベタダク(週3回)参加 | ベタダク(週3回)参加 | ラジオ体操(自活会運営)参加、 ここから専門員自発的な参加(仮) フォロー | ラジオ体操(自活会運営)参加、 ここから専門員自発的な参加(仮) フォロー | ラジオ体操(自活会運営)参加、 ここから専門員自発的な参加(仮) フォロー | ラジオ体操(自活会運営)自発的 な参加 |
| つながり支援 | お茶会(集会所)随時 自活会行事参加(随時) カラオケ教室(週1回) | お茶会(集会所)随時 自活会行事参加(随時) カラオケ教室(週1回) | 災害公営担当(ここから専門員との 顔合わせ)支援検討 災害公営自活会役員顔合わせ | 交流サロン(ここからセンター)参 加・自活会役員顔合わせ・カラオ ケ教室参加(仮) | 交流サロンへの参加・カラオケ教 室参加(ここから専門員自発的な 参加(仮)フォロー) | 交流サロンへの参加・カラオケ教 室参加(ここから専門員自発的な 参加(仮)フォロー) | 交流サロンへ・カラオケ教室への 自発的な参加 |
| 仕事・役割支援 | 老人クラブの役員 集会所サロンのお手伝い | 老人クラブの役員 集会所サロンのお手伝い | 老人クラブの役員 集会所サロンのお手伝い | 自活会参加 災害公営住宅自活活動参加(ゴ ミ拾い、ラジオ体操等) | 災害公営住宅自活活動参加(ゴ ミ拾い、ラジオ体操等) 交流サロン運営参加 | 災害公営住宅自活活動参加(ゴ ミ拾い、ラジオ体操等) 交流サロン運営参加 | 災害公営住宅自活活動参加(ゴ ミ拾い、ラジオ体操等) 交流サロン運営 |
| 安否確認・見守り | 民生委員・近隣住民・保健セン ター職員(ここから専門員)からこ ろステーション | 民生委員・近隣住民・保健セン ター職員(ここから専門員)からこ ろステーション | 民生委員・近隣住民・保健セン ター職員(ここから専門員)からこ ろステーション | 自活会との検討 ここから専門員定期訪問 からこころステーション | ここから専門員定期訪問 からこころステーション | ここから専門員定期訪問 からこころステーション | ここから専門員定期訪問 からこころステーション |
| 生活支援 | 老人ホームヘルプサービス 買い物支援(移動販売車) 町民巡回バス | 老人ホームヘルプサービス 買い物支援(移動販売車) 町民巡回バス | 老人ホームヘルプサービス 買い物支援(移動販売車) 町民巡回バス | 老人ホームヘルプサービス 買い物支援(移動販売車) 町民巡回バス | 老人ホームヘルプサービス 買い物支援(移動販売車) 町民巡回バス | 老人ホームヘルプサービス 買い物支援(移動販売車) 町民巡回バス | 老人ホームヘルプサービス 買い物支援(移動販売車) 町民巡回バス |
| 介護 | なし | なし | なし | なし | なし | なし | なし |
| 医療 | 女川町T区赤センター(月1回) 〇〇病院(3か月に1回) | 女川町T区赤センター(月1回) 〇〇病院(3か月に1回) | 女川町T区赤センター(月1回) 〇〇病院(3か月に1回) | 女川町T区赤センター(月1回) 〇〇病院(3か月に1回) | 女川町T区赤センター(月1回) 〇〇病院(3か月に1回) | 女川町T区赤センター(月1回) 〇〇病院(3か月に1回) | 女川町T区赤センター(月1回) 〇〇病院(3か月に1回) |
| 相談支援 | からこころステーション ここから専門員(仮設) | からこころステーション(申し送り) ここから専門員(引き継ぎ) | からこころステーション(申し送り) ここから専門員(引き継ぎ) | からこころステーション ここから専門員(災害公営) | からこころステーション ここから専門員(災害公営) | からこころステーション ここから専門員(災害公営) | からこころステーション ここから専門員(災害公営) |
| 緊急時支援 (自備行為が見られる等) | なし | なし | なし | なし | なし | なし | なし |
| 住まい | なし | 女川町(生活支援課) ここから専門員(仮設) | 女川町(生活支援課) ここから専門員(仮設) | 女川町(生活支援課) ここから専門員(災害公営) | 女川町(生活支援課) ここから専門員(災害公営) | 女川町(生活支援課) ここから専門員(災害公営) | 女川町(生活支援課) ここから専門員(災害公営) |
| 経済的困窮 | なし | なし | なし | なし | なし | なし | なし |

第6章 事業のまとめと残された課題

本章では、本報告書の総括として、調査研究事業全体のまとめと今後取り組むべき残された課題について整理する。

1. 本事業のまとめ

(1) 「移住支援プラン」による高齢者への支援の継続性確保

本事業で実施した各種調査や女川町でのワーキンググループ等での議論を踏まえれば、仮設住宅に入居する高齢者においては、見守りやグリーンケア、交流支援など医療や介護などの制度サービスだけでは対応が難しい様々な支援のニーズがある。

今後、災害公営住宅への移住が本格化する中で、アンケート調査等の結果を踏まえれば、要フォロー高齢者の中にはこれまで受けていた支援が途切れるのではないかという不安がみられる。当該高齢者におけるこうした不安を払しょくし、「支援の継続性」を維持するための何らかの仕組みが求められ、本報告書では継続性維持に向けた1つの方策として、仮設住宅と災害公営住宅のサポートセンター職員の協働による「移住支援プラン」作成の重要性について指摘した。

(2) 地域包括ケアに向けた各種施策との連携

恒久住宅である災害公営住宅に移住した後の要フォロー高齢者に対しては、震災関連予算が終了した後も5年、10年と支援に関連する事業を継続していくことが必要であり、被災者支援ではなく地域包括ケアの一環として支援を行う視点が求められる。

継続的な支援を行うためには、地域包括支援センターが開催する「地域ケア会議」における「移住支援プラン」の検討や、サポートセンター事業の「介護予防・日常生活支援総合事業」化、医療・介護の垣根を越えた多様な主体の連携など、地域包括ケアに向けた各種施策の中に要フォロー高齢者に対する支援を位置付けることが重要である。

(3) 情報共有と個人情報保護との関係整理

複数の支援者が関わり、また、仮設住宅から災害公営住宅への移住に伴う支援者の変化が進む中では、過去の支援経緯や個人属性等について情報共有を行うことが支援の効率性確保や要フォロー高齢者本人の負担軽減などのために重要と考えられる。

しかしながら、高齢者の支援に必要な情報を支援者間で共有する際、行政などの第三者機関が保有する情報を支援者に提供することは個人情報保護の観点から難しい面がある。

そこで、「個人情報手帳」や「介護予防手帳」などのツールを策定し、本人やその家族等の同意のもと、支援対象者から直接情報を収集する必要がある。また、見守り支援員等が近隣住民等に対して不用意に個人情報を流出させてしまうような事態を防ぐため、「情報の入手」のみならず、支援者における「個人情報管理」のためのルールを設定する必要がある。

2. 残された課題

(1) 女川モデルから東北モデルへ（災害公営住宅への移住の本格化と他地域での展開）

前章および本章第 1 節に記載した成果や知見が得られた一方で、本報告書の内容については、災害公営住宅への移住が本格化する前の地域に対するアンケート調査結果や女川町内の取組事例のみを踏まえたものとなっている。

今後、様々な地域で災害公営住宅への移住が本格化する中で、今回想定しなかった課題やより実態に即した連携のあり方が見出される可能性がある。他地域での移住プロセスにかかる課題や支援実態等をフォローすることで、今回の事業成果の精緻化を図る必要がある。

(2) 要フォロー高齢者の「生活を見る視点」への配慮

既述のとおり、要フォロー高齢者の中には制度サービスだけでは対応が難しい支援ニーズ（見守り、交流支援、グリーンケアなど）を抱えている方も多数存在する。そのため、仮設住宅や災害公営住宅のサポートセンター職員には、こうした高齢者の生活支援のニーズを把握し、適切な社会資源とつなげる「生活支援コーディネーター」としての役割が期待される。

そこで、サポートセンターの職員における「生活を見る視点」の涵養に向けた、必要なアセスメントやコーディネーションスキルの整理、社会資源の掘り起し方策などについて調査研究を行う必要がある。

また、前節(2)に記載したように、要フォロー高齢者への支援を地域包括ケアに向けた施策に位置付ける中で、サポートセンター職員の「介護予防・日常生活支援総合事業」の要となる「生活支援サービスコーディネーター」への接続のあり方について検討することも必要と考えられる。

3. おわりに

本報告書では、ここまで本調査・研究の実施概要、調査結果、事業のまとめなどを記載してきた。

本報告書の内容は、「災害公営住宅の移住にあたり、支援の継続性をいかに確保するか？」という点にテーマを絞って実施したアンケートやヒアリング調査、女川町におけるモデル事業の結果を取りまとめたものである。今後、被災地の自治体やサポートセンターを始めとする支援関係機関等において本報告書が活用され、要フォロー高齢者の QOL の向上が図られることを期待したい。

資料編①

概要版

平成26年度 老人保健健康増進等事業
「高齢者等の仮設住宅から災害公営住宅への円滑な移住に向け『クリティカルハブ』とサポート拠点等による支援のあり方に関する調査研究事業」報告書 概要版

要フォロー高齢者等の 仮設住宅から復興公営住宅への 「移住に向けた支援プラン」(移住支援プラン)作成の手引き

平成**27**年**3**月

ぱんぷきん株式会社

はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災地においては、地震による家屋の倒壊や津波被害により、それまでの住まいを失い、仮設住宅での生活を余儀なくされた被災者の方々が多数発生しました。現状においても多くの方々が仮設住宅での生活を継続されており、その中には、要介護状態の方をはじめとする多数の要フォロー高齢者が含まれています。

こうした要フォローの高齢者の仮設住宅への入居に当たっては、既存の地域コミュニティの崩壊とそれに伴う高齢者の閉じこもりや社会的孤立、生活不活発病などが大きな問題となり、これらの課題に対して仮設住宅のサポートセンタースタッフや見守り支援員などが集中的な支援を行うことで生活を支えている現状があります。

震災から4年が経過し、仮設住宅での生活が一定の落ち着きを見せるなか、一部では仮設住宅から復興公営住宅への移住が動き出す地域も見られますが、新たな住まいへの移行に伴い、仮設住宅で構築されたコミュニティの再崩壊と支援の継続性の途絶などが懸念されています。

本調査研究事業では、上記の状況を踏まえ、復興公営住宅への移住における要フォロー高齢者の心身の負荷の軽減に向けて、送出側の仮設住宅と受入側の復興公営住宅のサポート拠点との間の情報共有や有機的な連携のあり方、自治体や地域包括支援センターとの協働の方向性などについて検討を行いました。

この「要フォロー高齢者等の仮設住宅から復興公営住宅への『移住に向けた支援プラン』（移住支援プラン）作成の手引き」（以下、本手引き）は、研究事業の一環として宮城県女川町で試行的に実施した支援者間の連携に向けた取組の成果を、各被災自治体の支援現場での活用を念頭において整理したものです。

また、関係機関が連携して継続的な支援のあり方を模索した点を踏まえれば、地域包括ケアシステムの構築に向けた多職種連携、地域連携の一つの形を示したものとも言えるでしょう。

町域の大部分が被災した小さな町で、官民一体となり行われたこのモデル事業の成果が、被災地の復興支援や地域包括ケアシステムの構築に取り組み全国の皆様方のお役に立つものとなっていれば幸いです。

平成27年3月

有識者研究委員会 委員長

東北福祉大学 総合福祉学部 教授

小笠原 浩一

本手引きの目次

- I. 調査の背景と目的
 - 1. 調査研究事業の背景と目的
 - 2. 調査研究事業の流れ
 - 3. 本手引きの構成
- II. 現状整理と問題認識
 - 4. 移住プロセスの流れと課題
 - 5. 現状の整理と課題解決の方向性
- III. 情報共有と連携のための場づくりとツールの作成
 - ～「女川モデル」の構築に向けた検討の成果～
 - 6. 情報共有と連携のための場づくり
 - 7. 情報共有のためのアセスメントシート
 - 8. 社会資源シート
 - 9. 移住支援プランシート
 - 10. まとめと残された課題

※ 本研究事業の名称や別冊の調査実施報告書においては、仮設住宅入居者の移住先として「災害公営住宅」の呼称を使用している。
しかしながら、本手引きでは復興に向けた前向きな意味を込めて「復興公営住宅」の表記を用いた。

Ⅰ.調査の背景と目的

1. 調査研究事業の背景と目的

(1) 調査研究事業の背景

2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災地においては、地震による家屋の倒壊や津波被害により、それまでの住まいを失い、仮設住宅での生活を余儀なくされる被災者の方々が多数発生した。宮城県によれば、現状においても石巻市・東松島市・女川町の2市1町だけでその数は約2.6万人（平成27年2月末現在）に上るとされ、そうした方々の中には、要介護状態の方をはじめとする多数の要介護高齢者が含まれている。

現在、被災地の各自治体においては、復興公営住宅の建設が進み、一部の地域では仮設住宅に住まう要介護高齢者の復興公営住宅への移住が進められているが、こうした動きは、設備的な観点からの居住環境の改善や「終の棲家」の確保などの面で大きな意義があると考えられる。

しかしその一方で、仮設入居時から現在まで継続的に行われてきたサポートセンターによる見守り・安否確認、お茶会などの交流支援、生活不活発病予防などの支援内容や支援の担い手が、移住に伴い変化するケースもあると予想され、高齢者の社会的孤立やリロケーションによる認知症の発症・悪化などの問題が発生する可能性が懸念される。

こうした問題に対応していくためには、移住プロセスの各段階において、仮設住宅と復興公営住宅、それぞれのサポートセンターの職員、行政や地域包括支援センターなどが連携し、情報共有を行い、高齢者本人に必要な支援をともに検討していく体制の構築が重要になると推察される。

しかしながら、現時点において、復興公営住宅への移住が進展している地域は数が少なく、そのため、移住が本格化した段階で具体的にどのような課題が生じるのか、また、それらの課題に対してどのような支援のあり方や支援者間の連携が行われているのかといった点について、ほとんど知見が蓄積されていない状況にある。

(2) 調査研究事業の目的と本手引きとの関係

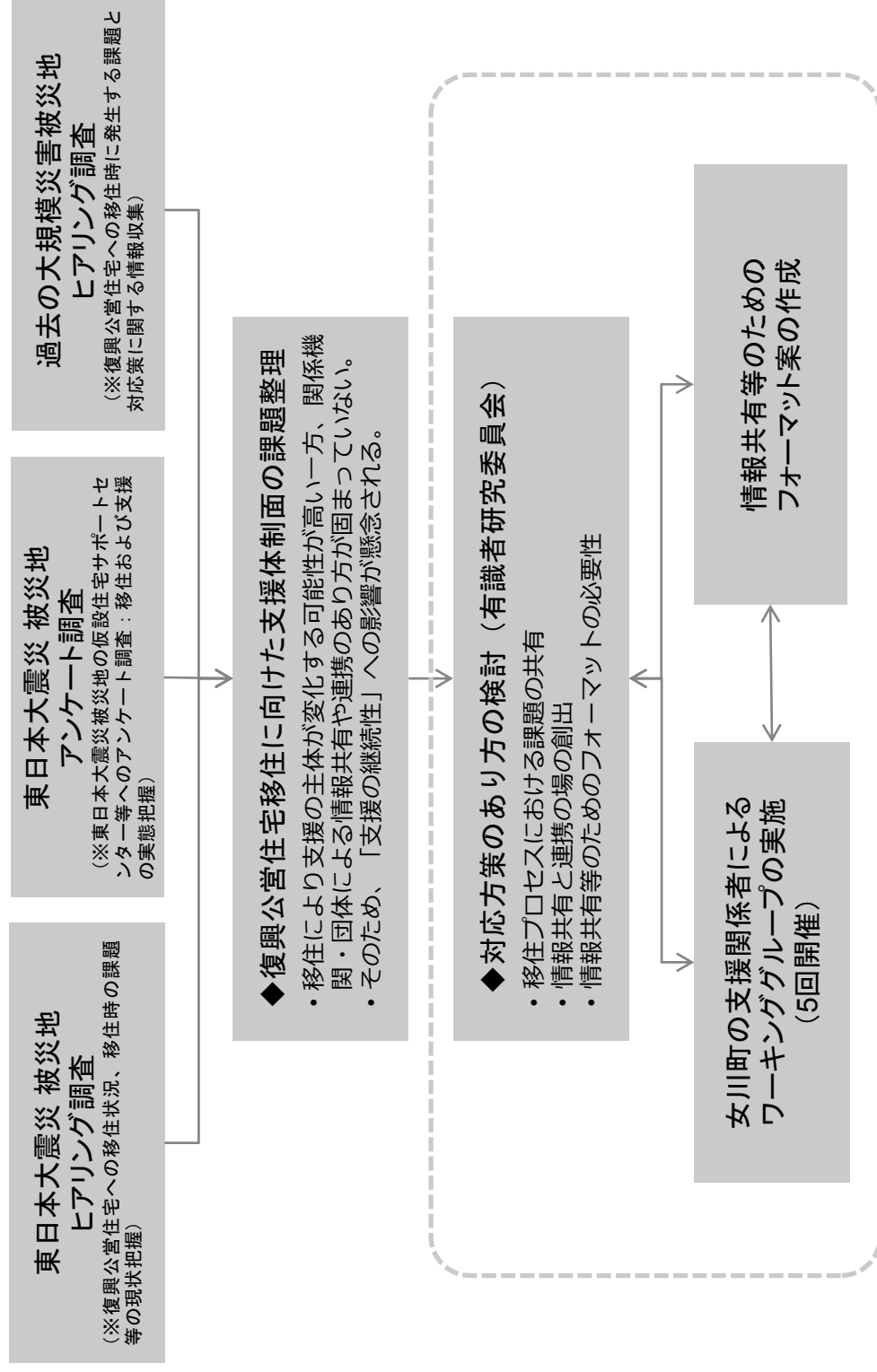
そこで本調査研究事業では、要介護高齢者の復興公営住宅への移住プロセスに着目し、支援の現状や課題を整理するとともに、支援団体間の連携のあり方などについて検討を行った。

本手引きは、要介護高齢者の復興公営住宅への移住にあたり、移住支援を行う際の支援機関の連携のあり方を検討した議論の内容や情報共有のためのツールなど、調査研究事業の成果の一部を取りまとめたものである。

今後、復興公営住宅への移住がスタートする各地において、要介護高齢者の負担軽減のために活用をいただければ幸いである。

2. 調査研究事業の流れ

本調査研究事業の流れについては、以下の通りである。本手引きにおいては、主に破線で囲った部分の議論についてその要旨を掲載している。



3. 本手引きの構成

(1) 本手引きの構成

- 本手引きは、要フォロー高齢者の復興公営住宅への円滑な移住に資する、支援者間の連携のあり方を検討する上での参考情報を提供することを目的としている。
- 移住前後における居住エリアと主たる支援の担い手の変化を前提として、本手引きでは主に下表①、②の内容について掲載している。
- なお、本手引きにおける要フォロー高齢者とは、独居・高齢者のみ世帯、認知症（疑い含む）、閉じこもり、経済的困窮、精神疾患（認知症除く）、慢性疾患、要介護などの問題を抱えている高齢者を指す。

| 項目 | 内容 |
|---|--|
| ① 移住プロセスの流れと発生が懸念される課題および対応のポイント → II. 参照 | <ul style="list-style-type: none"> • 仮設住宅に入居する要フォロー高齢者が、復興公営住宅に移住するプロセスを整理する。 • また、移住前後において発生が懸念される課題と課題に対応するためのポイントを記載する。 |
| ② 移住支援プラン策定のための具体的な体制・ツール → III. 参照 | <ul style="list-style-type: none"> • 移住支援プランの作成にあたり必要な情報共有や連携の場のあり方についてモデル事業での討議内容を整理した。 • 移住支援プランの作成において活用が想定される具体的なツール（アセスメントシートや社会資源シートなど）を掲載する。 • また、当該ツールの作成目的や活用時の留意点等についても併せて記載する。 |

(2) 本手引きの作成プロセス

- 上表の内容のうち、①については主に神戸市や兵庫県、長岡市社会福祉協議会、石巻市、石巻市社会福祉協議会、女川町、釜石サポートセンター等へのヒアリング調査から、②については女川町のサポート拠点の職員等からなるワーキンググループでの討議内容から作成した。
- また、本手引きに掲載しているフォーマット等については、本研究のために組成された有識者研究委員会（座長：東北福祉大学 小笠原浩一教授）の指摘も踏まえたものである。有識者検討委員会とワーキンググループのメンバーについては、本手引きの末尾に記載した。
- なお、アンケート結果やヒアリング結果の詳細については、別冊の「調査実施報告書」を参照されたい。

II. 現状整理と問題意識

4. 移住プロセスの流れと課題①

(1) 復興公営住宅への移住プロセス

- ・ 今回実施した阪神・淡路大震災中越地震における支援関係機関、および東日本大震災の被災自治体に対するヒアリングによれば、復興公営住宅への移住は、「①復興公営住宅の建設場所と戸数に関する情報公開→②入居を希望する復興公営住宅への申込み→（入居希望者多数の場合）③抽選→④移住先の確定と移住準備→⑤移住」というプロセスを取ることが多い。また、当該プロセスについては、数ヶ月から1年程度の期間を要する地域が多い。
- ・ 自治体によっては、②の申込みや③の抽選を実施せず、震災前の居住地区（町丁目等）に合わせて入居する復興公営住宅の割当を行うケースも見られる。
- ・ なお、復興公営住宅におけるコミュニティの活力等の面からすれば、年齢等の構成を考慮して入居者を選定することが重要と考えられるが、そうした点に配慮している地域は調査を行った範囲では見られなかった。

(2) 移住プロセスにおいて要フォロー高齢者の直面する課題

- ・ 移住プロセスにおいては、その各段階で要フォロー高齢者に対する支援が必要になると考えられる。
- ・ 今回実施したヒアリングでは、復興公営住宅への移住前後において以下のような支援ニーズが発生するとの意見が聞かれた。
- ・ また、下記の支援ニーズに加えて、高齢者が要フォロー状態となっている要因の影響によって、個別の課題が発生するケースも少なくない（慢性疾患のある方の通院時の移動手段の確保や認知症高齢者への見守りなど）。

| | 復興公営住宅移住前（抽選受付～移住先決定後） | 復興公営住宅移住後（移住直後～移住後（数ヶ月）） |
|----------------------|---|---|
| 移住する高齢者やその家族等が抱える懸念 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 住み慣れた環境が変化することに対する不安 ・ 新しい住まいでのコミュニティや近隣関係の再構築に向けた不安 ・ 引越し費用や移住後の家賃負担等の経済面での不安 ・ これまでの見守り等の支援体制の途絶 ・ 自宅再建者との格差の実感 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 仮設時のコミュニティの崩壊と新しい住まいでのコミュニケーションの再構築 ・ 外出頻度の低下、閉じこもりによる生活不活発病の悪化 ・ リロケーションダメージによる認知症等の悪化 ・ 集合住宅での生活様式に慣れないことによるトラブル |
| 移住しない高齢者やその家族等が抱える課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 「取り残され感」の増大 ・ 仮設住宅における自治会活動などの活力低下（若年層の流出） ・ 空き室の増加に伴う防犯面での課題 ・ 住宅設備の老朽化 | — |

4. 移住プロセスの流れと課題②

(3) 移住プロセスにおける支援体制にかかる課題

- ・ (2) で示したように、復興公営住宅への移住の前後で要フォロー高齢者の抱える課題が変化し、また、その課題の内容については要フォローとなる要因によって違いが生じる可能性がある。
- ・ 支援を実施する際には、破線で囲った②の部分のように支援機関が相互に情報共有を行い、また、連携していくことが必要になると考えられる。

| | 復興公営住宅移居前(抽選受付～移住先決定後) | 復興公営住宅移住後(移住直後～移住後(数ヶ月)) |
|-----------------|--|---|
| ① 求められる支援 | (※これまでの支援内容の継続に加えて) ・復興公営住宅抽選への申込み状況の確認と申込みの促し ・転居等に伴う経済的負担軽減策(家賃補助、引越費用の補助など)に関する情報提供 ・移住先の把握と移住先サポート拠点への支援経過等の情報伝達 ・移住先地域の自治会等との移住前の交流機会の創出 ・移住後の生活や「取り残されること」に対する不安の傾聴 | (※以下の取組や支援を新たな支援の担い手が組み立てる) ・復興公営住宅入居者の情報の確認 ・見守り支援や入居者間の交流支援 ・介護予防、生活不活発病予防(体操教室、レクリエーションなど) ・移動手段や生活利便性の確保(移動販売やミニエールなど) ・公的な支援やサービス(生活保護、介護保険など)の提供 ・(生活が落ち着いたら後)喪失感や悲嘆に対するケア ・「手厚い支援」「支援依存」からの自立支援 |
| ② 支援機関側に求められる動き | ・移住前後の支援に関わる機関間の情報共有と支援方策の検討機会の創出(支援機関連絡会など) → (移住前) 移住後の不安軽減に向けた具体的な助言(支援内容や相談窓口に関する具体的な説明) → (移住後) 課題発生時の情報の照会先の明確化(これまで支援に関わってきた機関・団体の明確化) → (移住後) 見守り対象者の効果的な絞り込み など | |

- ・ しかし今回実施したヒアリングやグループワークでの討議によれば、支援サイドの情報共有や連携はうまくいっていないとの指摘がなされた。

【支援体制面における現状の課題：例】

- ・ **連携がうまく進んでいない。そのため、移住に伴い「支援の継続性」が途切れてしまう恐れがある。あるいは、仮設期から復興公営住宅移住後までの一貫した支援を行うことが難しくなっている。**

- 仮設住宅入居者の抱える課題等の「情報のつなぎ先」が不明確である。
- 仮設住宅入居者の移住先に関する情報(どこの復興公営住宅に入居したか等)が仮設のサポート拠点に入っていない。
- 復興公営住宅のサポート拠点の職員が、一から入居者宅を全戸訪問し、要フォローか否かを調査する必要がある。
- 入居者間の地縁・人縁の把握に手間取り、移住後のコミュニティの再構築に時間がかかる。 など

5. 現状の整理と課題解決の方向性①

(1) 情報共有と支援方策を検討する場の創出

- ・ 医療や介護保険など公的な制度に基づく支援を受けている高齢者については、医療機関やケアマネジャーなどが継続的に関わることから、移住の前で「支援の目」「見守りの目」が失われるケースは少ないのではないかと推察される。
- ・ 一方、閉じこもりや独居高齢者、うつ傾向のある高齢者など、これまで仮設住宅のサポート拠点の職員が見守りを行ってきた要フォロー高齢者については、支援サイドの情報共有や連携の問題から「支援の継続性」が途切れてしまう恐れがある。
- ・ このような問題に対し、現場職員が個々のインフォーマルな関係を通じて、かろうじて移住先エリアの支援者と情報の共有などを図っているケースもある。しかしながら、現場職員が、多様な支援者とのネットワークを持たない非専門職の場合などにおいては、こうしたインフォーマルな関係に基づく「支援の継続性維持」を期待することは難しい。
- ・ そのため、まずは仮設住宅入居者に関わる支援機関と復興公営住宅入居者に共有する情報を整理する必要がある。

(2) 社会資源の洗い出し

- ・ 要フォロー高齢者がフォローを必要とする状態となっている要因については、公的な支援制度だけでは対応が難しいものが含まれている。例えば、近隣に知人等がないことなどによる閉じこもりや震災により家族を失ったことによる悲嘆などに対しては、交流サロン活動やグリーンケア（※）などの支援が必要になる。
- ・ こうした、制度によらない支援ニーズの全てについてサポート拠点の職員のみで対応するには限界があり、地域内外の様々な社会資源を活用することが重要である。
- ・ しかしながら、仮設住宅入居時にサービスを活用していたNPO法人などが、復興公営住宅の周辺地域では活動していないといったケースもあると考えられ、移住後の生活に向けては新たな社会資源の整理などが必要になる。
- ・ そこで（1）で示した情報共有・連携の場などにおいて支援関係機関同士が、要フォロー高齢者の支援ニーズとこれまでの当該ニーズへの対応方法を共有し、復興公営住宅へ移住した後も同様の支援を継続するために、必要に応じて社会資源の探索を行うことが重要と考えられる。

（※）グリーンケアとは、配偶者や子ども、親しい友人などの死に直面し、悲嘆に暮れている人へのサポートのことを指す。

5. 現状の整理と課題解決の方向性②

(3) 移住支援プランの作成

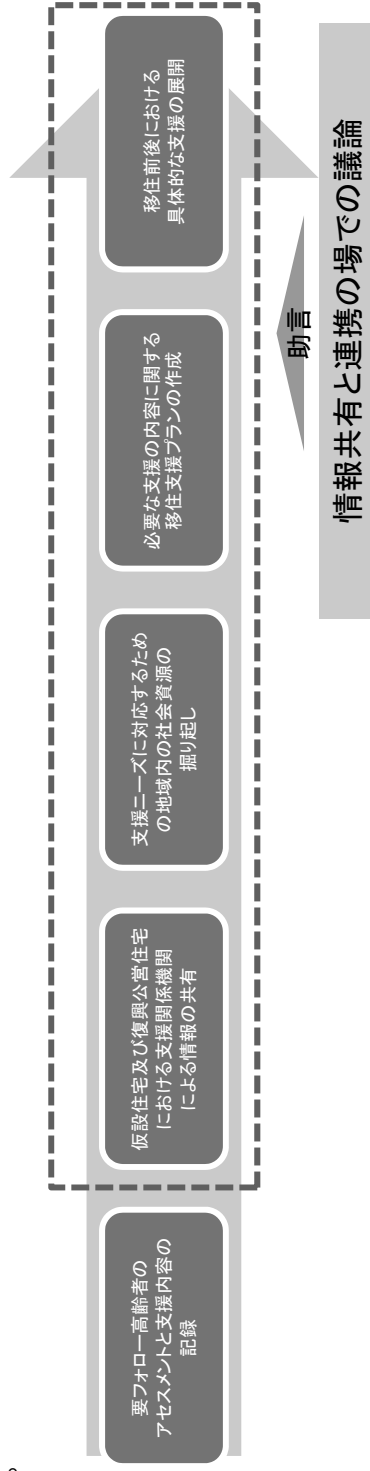
- まず、要フォロー高齢者に対する支援の実施状況などについて情報を共有した上で、支援の担い手となりうる社会資源の洗い出しを行う。
- その次のステップとしては、具体的にどのような支援者が、移住前後のどういったタイミングで支援に関わるのか、そのあり方を定めた「移住支援プラン」を策定する必要があると考えられる。
- 仮設住宅と復興公営住宅のサポート拠点の職員が集まり、具体的な支援のあり方について検討を行うことで、支援対象者の抱える課題がより明確に共有され、仮設期から復興公営住宅入居後までの支援の一貫性、支援の継続性が確保できるものと考えられる。
- なお、担当者間で作成した「移住支援プラン」の質の確保に向けて、(1)で示した「情報共有と支援方策を検討する場」において、地域ケア会議のようなイメージで当該プランの内容に対して助言を行うような取組も必要と考えられる。

(4) 情報共有や連携のためのツールの作成

- 仮設住宅や支援者ごとに支援経過や要フォロー高齢者のアセスメントの方法が異なると、事後の情報共有の効率性を阻害することになる。
- そのため、アセスメントシートや支援経過の記録簿といった各種フォーマットの標準化を進めておくことが必要と考えられる。
- こうしたフォーマットの整備については、仮設住宅の見守り支援員などが対人援助の専門職でないケースにおける情報の見落としを防止する点からも有益である。
- また、(1)～(3)で示した情報共有から移住支援プラン作成のプロセスで活用する社会資源シートや移住支援プランシートなどについても、形式を整えておくことで情報共有や議論の円滑化が図られるものと考えられる。

5. 現状の整理と課題解決の方向性③

上述（１）～（４）を踏まえれば、移住前後での「支援の継続性」を維持するために以下のような取組が必要になると考えられる。



また、本調査研究事業では、宮城県女川町をフィールドとして、（１）～（４）の問題意識に関連する取組を試行的に実施した。

| 課題解決の方向性 | 本調査研究事業における関連する取組 |
|--|---|
| （１）情報共有と支援方策を検討する場づくり | <ul style="list-style-type: none"> 宮城県女川町の支援関係者によるワーキンググループの実施 ワーキンググループの席上、支援者間の連携の課題意識の共有や連携のあり方などについて検討。 また、有識者研究委員会において学識経験者や行政職員の意見も聴取した。 |
| （２）社会資源の洗い出し （３）移住支援プランの作成 （４）情報共有や連携のためのツール作成 | <ul style="list-style-type: none"> アセスメントシート、支援経過シート、社会資源シート、移住支援プランシートなどの各種書式を作成。 上記ワーキンググループにおいて協議を実施。 また、有識者研究委員会において学識経験者や行政職員の意見も聴取した。 |

次ページ以降において、有識者研究委員会やワーキンググループでの議論の内容を踏まえ、共有・連携の場づくりのあり方と各種フォーマットの例（書式、記入例、記入上の留意点等）を記載する。

Ⅲ.情報共有と連携のための場づくりとツールの作成 ～「女川モデル」の構築に向けた検討の成果～

6. 情報共有と連携のための場づくり

情報共有と連携を行うための場づくりに関するワーキングおよび有識者研究委員会での議論を整理した。

| 論点 | | ワーキングおよび有識者研究会で出された対応の方向性 |
|----------------|---|--|
| 連携の目的 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住前後の支援の継続性をどのように確保するか？ | <ul style="list-style-type: none"> ・ 「支援の継続性」を切らさないことが重要である。 ・ 移住プロセスにおいて仮設住宅と復興公営住宅のサポートセンター職員、行政や地域包括支援センターなどが連携し、情報共有を行い、高齢者本人に必要な支援をともに検討していくことが必要である。 ・ 支援者間の顔の見える関係をつくる場として機能することを想定。 ・ サポート拠点の職員が作成した移住支援プラン等のうち、一部の移住困難ケース等に対して助言を行う場として機能することを想定。 |
| 情報共有と連携の場の位置づけ | <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の協議体との関係性をどのように位置づけるか？ | <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住後の高齢者への支援は、被災者支援ではなく地域包括ケアの中で対応する。 ・ インフォーマルな会議体ではなく、行政や地域包括支援センターも関与するフォーマルな場として形成する。ただし、新しく会議体を設けるのではなく、既存のものに埋め込むことが現場職員の負担軽減や支援の迅速性の確保の面から必要。 ・ 具体的には、サポートセンター間で行う連絡会など既存の会議体の充実を図ることで対応する。 ・ また、地域包括支援センターで行う地域ケア会議の場で、「移住支援プラン」に対する助言などを行う方法も考えられる。 |
| 参画すべき支援者 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報共有や連携に関わる支援者の範囲をどのように考えるか？ | <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域ごとに生じる生活課題に対して課題解決に関わる関係機関・団体に広く参画をしてもらうことが必要である。医療、介護の事業者だけにとらわれる必要はない。 ・ ただし、移住前であれば仮設住宅のサポートセンター職員、移住後であれば復興公営住宅のサポートセンター職員がイニシアティブを執ることが重要である。 |
| 連携実施上の課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人情報の開示ルールをどのように考えるか？ | <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職や行政等の第三者機関等が管理する個人情報については、当該機関から開示することは困難である。高齢者本人から直接、情報の開示をいただくとともに、支援者間での共有に対して許諾を得ることが必要。 ・ 個人情報カードや手帳のようなツールを用い、高齢者本人の意思により情報開示をしてもらう。 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職種によるアセスメントの視点の違いをどのように統合するか？ ・ サポートセンター事業終了後の連携にかかるコストを誰が負担するか？ | <ul style="list-style-type: none"> ・ アセスメントに関する項目の標準化である程度対応可能と考えられる（次頁参照） ・ 現行の支え合い事業の予算で、情報共有や連携の場の運営、移住支援プラン作成のコスト（主にサポートセンター職員の人件費）には対応できるものと考えられる。 ・ 中長期的には、効果を判断し、各自治体が独自に判断すべきものと考えられる。 ・ 地域においては複数の課題が相互に関連しており、復興初期においては自治体の実情を踏まえ、使途の柔軟性を意識した予算の措置が必要。 |

8. 社会資源シート①

(1) 社会資源シートの構造

- ・ 次頁に掲載した社会資源シートは、現在の要フォロワー高齢者における支援ニーズをアセスメントした上で、支援者間で情報を共有し、当該支援ニーズに対応可能な仮設住宅周辺地域の社会資源と復興公営住宅移住後に利用可能な社会資源を網羅的に洗い出し、リストアップするためのシートである（事後の移住支援プランを検討する際と同プランに盛り込みうる「支援の選択肢」を整理するシート）。
- ・ 表側は、要フォロワー高齢者における支援ニーズ、表頭は移住プロセスを掲載している。
- ・ 本シートは、要フォロワー高齢者の支援ニーズに対応可能な社会資源が網羅されているか、また、移住後のエリアにおいて対応できないニーズなどが発生しないか、（資源の不足等が発生する場合は、どのように不足をカバーしていくかといった点を検討するための基礎資料として位置付けられる。

(2) 社会資源シート作成上の留意点

- ・ 表頭の「仮設住宅において活用可能な資源」の箇所については、仮設住宅のサポートセンター職員が、「移住先の復興公営住宅において活用可能な資源」の箇所については復興公営住宅のサポートセンター職員が記載することを想定している。
- ・ それぞれ個別に作成した後、両サポートセンター職員間のミーティング（介護保険制度におけるサービス担当者会議のイメージ：支援担当者会議）などを通じて情報を集約し、全体版を作成する。
- ・ 記載する社会資源は、医療や介護などの公的なサービスに限定せず、NPO等による制度外のサービスについても掲載する。



8. 社会資源シート②

- 要介護高齢者の支援において活用可能な社会資源を洗い出し、「社会資源シート」を作成する。社会資源シートは、①仮設住宅において活用可能な資源、②復興公営住宅移住後に活用可能な資源の双方について、リストアップを行う。
- また、リストアップの作業は、仮設住宅及び復興公営住宅のサポートセンター職員を始めとする支援関係機関の職員が行う。

社会資源シート（女川町における社会資源の記入例）

| 支援ニーズ | 移住先エリア | 自治体全域で活用可能な資源 | 仮設住宅において活用可能な資源 | 移住先の復興公営住宅において活用可能な資源 |
|-----------------------|--------|--|--|---|
| 介護予防 | | 遊びリレーション、玄米ダンベル体操、ヘルパーステーション、デイサービス、デイケアからこころステーション、みやぎ心のケアセンター | ふまねっと教室、遊びリレーション、玄米ダンベル、ヘルパーステーション、調理教室 | 遊びリレーション、玄米ダンベル、ヘルパーステーション、デイケアからこころステーション、みやぎ心のケアセンター、調理教室 |
| つながり支援 | | 交流会（ここからセンター） 食事会（女川福祉主催） | お茶会、ばんぶきんふれあい会、交流会 | 交流会（ここからセンター）、交流会 映画鑑賞会 カラオケ練習 |
| 仕事・役割支援 | | 認知症サポート 自治会活動 | うすねこハウス 老人クラブ | 災害公営自治会活動（運営、ゴミ拾い、ラオ体操等） |
| 安否確認・見守り | | 配食・保健センター、緊急通報システム、SOSネット、福祉推進員（社務）、民生委員 | 配食 保健センター 緊急通報システム | 配食 保健センター 緊急通報システム |
| 生活支援 | | 配食、宅配、移動販売車、町民巡回バス、タクシー券、介護タクシー 女川町老人ホームヘルプ | 配食 買い物支援（宅配、移動販売車） 女川町老人ホームヘルプ | 配食 買い物支援（宅配、移動販売車） 女川町老人ホームヘルプ |
| 介護 | | ヘルパーステーション、E会デイサービスセンター、Tデイケア、グループホームMN、E会（特養）、老健施設 | ヘルパーステーション、E会デイサービスセンター、Tデイケア | ヘルパーステーション、E会デイサービスセンター、Tデイケア |
| 医療 | | 女川町T医療センター | 女川町T医療センター | 女川町T医療センター |
| 相談支援 | | 女川町地域包括支援センター、女川町保健センター、E居宅介護支援センター、K障害者相談支援事業所、ここからセンター（サポートセンター）、からこころステーション、みやぎ心のケアセンター | 女川町地域包括支援センター 女川町保健センター E居宅介護支援センター K障害者相談支援事業所 | 女川町地域包括支援センター 女川町保健センター E居宅介護支援センター K障害者相談支援事業所 |
| 緊急時支援 （自傷行為が見られる等） | | 女川町地域包括支援センター K障害者相談支援事業所 女川町（健康福祉課、障害福祉課） | 女川町地域包括支援センター K障害者相談支援事業所 | 女川町地域包括支援センター K障害者相談支援事業所 |
| 住まい | | 女川町（生活支援課） | 女川町（生活支援課） | 女川町（生活支援課） |
| 経済的困窮 | | 女川町（保護課） 女川町社会福祉協議会 | 女川町（保護課） 女川町社会福祉協議会 | 女川町（保護課） 女川町社会福祉協議会 |

9. 移住支援プランシート①

(1) 移住支援プランシートの構造

- 次頁に掲載した移住支援プランシートは、仮設住宅から復興公営住宅への移住に伴う支援ニーズの変化や移住前後の支援の継続性を確保することを目的として作成する。
- 具体的には、移住の時期と場所が決定した段階から移住後の生活が安定するまでの期間における「支援ニーズ」「支援のタイミング」「支援の担い手」を一覧表として整理するものであり、サポートセンターの職員間によるミーティング等において内容の検討を行う。
- 表側には、要フォロー高齢者の支援ニーズを、表頭には移住のスケジュールを掲載している。介護保険制度におけるケアプランの簡易版のイメージであり、内容を簡略化することで支援関係機関による情報共有の効率性を高めることが可能となると考えられる。

(2) 移住支援プランシート作成上の留意点

- 移住支援プランは、仮設住宅のサポートセンター職員と復興公営住宅のサポートセンター職員が本人、家族の現状や意向などを踏まえながら作成する。また、プランのモニタリングや実際に支援を行う社会資源との調整は、仮設住宅のサポートセンター職員と復興公営住宅のサポートセンター職員がイニシアティブを執ることを想定している（両職員が介護保険におけるケアマネジャーのような位置づけとなる）。
- その際、両拠点の職員が医療（保健師など）や福祉（ケアマネジャー、ソーシャルワーカー）の専門職であることも想定されるが、必ずしも支援ニーズが制度に基づきサービスで対応できるものではないという点を認識する必要がある。
- 両サポートセンターの移住支援プラン作成担当者においては、生活を支える視点、生活支援コーディネーターとしての役割が期待される。
- 要フォロー高齢者の支援ニーズは、時間や本人・家族の状況などにより変化することが考えられる。そのため、移住支援プランについては、PDCAサイクルの視点から適宜、内容の見直しを行うことが重要である。
- 支援ニーズに変化が生じた場合、移住支援プランシートについては、Ver.2、Ver.3・・・と再作成を行う。
- なお、移住困難ケース等については、支援担当者間でプランを作成した後、6.で示した「情報共有と連携の場」において多角的な視点から助言等を行う（「地域ケア会議」のような場を想定）。

9. 移住支援プランシート②

- ・ 8.で作成した「社会資源シート」の情報を、仮設期の支援者と復興公営住宅移住後の支援者が共有し、支援対象となる高齢者やその家族、支援関係者等とともに支援の継続性確保に向けた「移住支援プラン」を策定する。
- ・ 策定の時期は、復興公営住宅への入居時期が決定した段階等（抽選の結果等が示された時期）が想定される。
- ・ なお、プランはサポートセンターの支援担当者が協働で策定することを想定している。

移住支援プラン（女川町におけるプランの記入例）

| 支援ニーズ | 移住の流れ | 仮設期 | 仮設期 (移住準備期) | 復興公営住宅 (移住直後) | 復興公営住宅 (～3か月) | 復興公営住宅 (3～6か月) | 復興公営住宅 (6か月～) |
|------------------------|--|--|--|---|---|---|--|
| 介護予防 | ベタンク(週3回)参加 | ベタンク(週3回)参加 | ベタンク(週3回)参加 | ラジオ体操(自営公運営)参加、 こちらから専門員参加促進(フォロー) | ラジオ体操(自営公運営)参加、 こちらから専門員参加促進(フォロー) | ラジオ体操(自営公運営)参加、 こちらから専門員参加促進(フォロー) | ラジオ体操(自営公運営)自発的 な参加 |
| つながり支援 | お茶会(集会所)臨時 自営公行事参加(随時) カラオケ教室(週1回) | お茶会(集会所)臨時 自営公行事参加(随時) カラオケ教室(週1回) | 災害公営住宅こちらから専門員との 顔合わせ、支援検討 災害公営自営公役員顔合わせ | 交流サロン(こちらからセンター)参 加、自営公役員顔合わせ、カラオ ケ教室参加促進 | 交流サロンへの参加、カラオケ教 室参加(こちらから専門員自発的参 加促進(フォロー)) | 交流サロンへの参加、カラオケ教 室参加(こちらから専門員自発的参 加促進(フォロー)) | 交流サロンへ、カラオケ教室への 自発的な参加 |
| 仕事・役割支援 | 老人クラブの役員 集会所サロンのお手伝い | 老人クラブの役員 集会所サロンのお手伝い | 老人クラブの役員 集会所サロンのお手伝い | 自営公参加 災害公営住宅自営活動参加(ゴ ミ拾い、ラジオ体操等) | 災害公営住宅自営活動参加(ゴ ミ拾い、ラジオ体操等) 交流サロン運営参加 | 災害公営住宅自営活動参加(ゴ ミ拾い、ラジオ体操等) 交流サロン運営 | 災害公営住宅自営活動参加(ゴ ミ拾い、ラジオ体操等) |
| 安否確認・見守り | 民生委員・近隣住民、保健セン ター職員、こちらから専門員、からこ ろステーション | 民生委員・近隣住民、保健セン ター職員、こちらから専門員、からこ ろステーション | 民生委員・近隣住民、保健セン ター職員、こちらから専門員、からこ ろステーション | 自営公の検討 こちらから専門員定期訪問 からこころステーション | こちらから専門員定期訪問 からこころステーション | こちらから専門員定期訪問 からこころステーション | こちらから専門員定期訪問 からこころステーション |
| 生活支援 | 老人ホームヘルプサービス 買い物支援(移動販売車) 町風巡回バス | 老人ホームヘルプサービス 買い物支援(移動販売車) 町風巡回バス | 老人ホームヘルプサービス 買い物支援(移動販売車) 町風巡回バス | 老人ホームヘルプサービス 買い物支援(移動販売車) 町風巡回バス | 老人ホームヘルプサービス 買い物支援(移動販売車) 町風巡回バス | 老人ホームヘルプサービス 買い物支援(移動販売車) 町風巡回バス | 老人ホームヘルプサービス 買い物支援(移動販売車) 町風巡回バス |
| 介護 | 妻() | 妻() | 妻() | 妻() | 妻() | 妻() | 妻() |
| 医療 | 女川町医療センター(月1回) 〇〇病院(3か月に1回) | 女川町医療センター(月1回) 〇〇病院(3か月に1回) | 女川町医療センター(月1回) 〇〇病院(3か月に1回) | 女川町医療センター(月1回) 〇〇病院(3か月に1回) | 女川町医療センター(月1回) 〇〇病院(3か月に1回) | 女川町医療センター(月1回) 〇〇病院(3か月に1回) | 女川町医療センター(月1回) 〇〇病院(3か月に1回) |
| 相談支援 | からこころステーション こちらから専門員(仮設) | からこころステーション(申し送り) こちらから専門員(引き継ぎ) | からこころステーション(申し送り) こちらから専門員(引き継ぎ) | からこころステーション こちらから専門員(災害公営) | からこころステーション こちらから専門員(災害公営) | からこころステーション こちらから専門員(災害公営) | からこころステーション こちらから専門員(災害公営) |
| 緊急時支援 (自衛行為が求められる等) | 妻() | 妻() | 妻() | 妻() | 妻() | 妻() | 妻() |
| 住まい | 妻() | 女川町(生活支援課) こちらから専門員(仮設) | 女川町(生活支援課) こちらから専門員(仮設) | 女川町(生活支援課) こちらから専門員(災害公営) | 女川町(生活支援課) こちらから専門員(災害公営) | 女川町(生活支援課) こちらから専門員(災害公営) | 女川町(生活支援課) こちらから専門員(災害公営) |
| 経済的困窮 | 妻() | 妻() | 妻() | 妻() | 妻() | 妻() | 妻() |

10. まとめと残された課題

(1) 調査研究のまとめ：移住プロセスにおける「支援の継続性」の確保に向けて

- ◆ 「移住支援プラン」による高齢者への支援の継続性の確保
 - ・ 医療や介護以外の制度によらない支援が必要となる要フォロー高齢者について、「支援の継続性」を維持するための仕組みが重要である。そのための方策の1つとして、仮設住宅と復興公営住宅のサポートセンター職員が協働により移住支援プランを作成することが考えられる。
- ◆ 地域包括ケアに向けた各種施策との連携
 - ・ 復興公営住宅移住後の要フォロー高齢者に対しては、被災者支援ではなく地域包括ケアの一環として支援を行う視点が求められる。
 - ・ 継続的な支援を行うためにも、地域ケア会議における移住支援プランの検討やサポートセンター事業の「介護予防・日常生活支援総合事業」化など地域包括ケアに向けた各種施策の中に要フォロー高齢者に対する支援を位置付けることが重要である。
- ◆ 情報共有と個人情報保護との関係整理
 - ・ 高齢者の支援に必要な情報を支援者間で共有する際、行政などの第三者機関が保有する情報を支援者に提供することは個人情報保護の観点から難しい面がある。そのため、「個人情報手帳」や「介護予防手帳」などのツールを策定し、本人やその家族等から直接情報を収集する必要もある。
 - ・ また、見守り支援員等が近隣住民等に対して不用意に個人情報を流出させてしまうような事態を防ぐため、支援者における個人情報管理のためのルールを設定する必要がある。

(2) 残された課題

- ◆ 女川モデルから東北モデルへ（復興公営住宅への移住の本格化と他地域での展開）
 - ・ 本手引きに記載した内容については、女川町内の取組事例のみを踏まえたものとなっている。今後、他地域で復興公営住宅への移住が本格化する中で、今回想定しなかった課題やより実態に即した連携のあり方が見出される可能性がある。
 - ・ 他地域での移住プロセスにかかる課題や支援実態等をフォローすることで、今回の事業成果の精緻化を図る必要がある。
- ◆ 要フォロー高齢者の「生活を見る視点」への配慮
 - ・ 既述のとおり、要フォロー高齢者の中には制度サービスだけでは対応が難しい支援ニーズ（見守り、交流支援、グリーフケアなど）を抱えている方も多数存在する。
 - ・ サポートセンター職員には、こうした高齢者の生活支援のニーズを把握し、適切な社会資源とつなげる「生活支援コーディネーター」としての役割が期待される。
 - ・ サポートセンター職員における「生活を見る視点」の涵養に向けた、必要なアセスメントやコーディネートスキルの整理、人材育成の取組方策などについて調査研究を行う必要がある。
 - ・ また、サポートセンター職員の「介護予防・日常生活支援総合事業」において求められる、生活支援サービスコーディネーターへの接続のあり方についても検討を進める必要がある。

◆有識者検討委員会 メンバー

- 小笠原 浩一 氏（東北福祉大学 教授）
佐藤 毅 氏（女川町健康福祉課 課長）
佐々木 茂博 氏（女川町社会福祉協議会 事務局長）
久保田 秀美 氏（社会福祉法人ノテ福祉会 執行役員）
高橋 香奈 氏（石巻市湊地域包括支援センター 所長）
田中 知宏 氏（株式会社浜銀総合研究所 主任研究員）
加藤 善崇 氏（株式会社浜銀総合研究所 研究員）

◆女川町ワーキンググループメンバー

- 伊藤 恵悟 氏（社会福祉法人 女川町社会福祉協議会 ころとからだの専門員）
菅野 テル子 氏（社会福祉法人女川町社会福祉協議会 ころとからだの専門員）
高橋 信二 氏（社会福祉法人女川町社会福祉協議会 事務局主任）
住吉 いづみ 氏（ぱんぷきん株式会社 新田福祉仮設住宅管理者）
阿部 弘子 氏（ぱんぷきん株式会社 ころとからだの専門員）
山口 直子 氏（ぱんぷきん株式会社 ころとからだの専門員）

◆事務局スタッフ

- 渡邊 智仁（ぱんぷきん株式会社 代表取締役）
菅野 江里子（ぱんぷきん株式会社）
阿部 慎之輔（ぱんぷきん株式会社）



総合在宅介護サービス

ぱんぷきん介護センター

- 最後までご覧いただき、ありがとうございます。
- 内容についてご不明な点等がございましたら、下記までお問合せください。
- 本手引き中に掲載したフオーマツトにつきましては、弊社ホームページからダウンロードをいただけます。

ぱんぷきん株式会社（代表取締役：渡邊 智仁）
〒986-0865 宮城県石巻市丸井戸三丁目3番8号
TEL:0225-96-7845 / FAX:0225-93-4871
電子メールアドレス:t-pump@pumpkin-kaigo.jp
ホームページURL:http://www.care-net.biz/04/pumpkin/
担当:渡邊、菅野

資料編②

アンケート調査 調査票

施設票

仮設住宅サポートセンターおよび地域包括支援センターにおける 災害公営住宅への移行支援状況に関するアンケート調査

[回答時の留意点]

- ▶ 本調査は、東日本大震災被災地の仮設住宅サポートセンターおよび地域包括支援センターにおける被災高齢者の災害公営住宅への移行支援の現状と課題を把握することを目的としています。ご回答いただいた結果は、弊社において集計・分析の上、調査報告書を作成いたします。また、調査結果を踏まえ、要フォロー高齢者の災害公営住宅への円滑な移行支援のあり方について検討を行います。
- ▶ 本調査票は、仮設住宅におけるサポートセンターおよび地域包括支援センターの責任者の方を対象とした調査票です。また、別添の「個人支援票（仮設住宅入居者向け、緑色）：2部」は、仮設住宅内の要フォロー高齢者の見守り支援等に携わる職員の方に、「個人支援票（災害公営住宅入居者向け、黄色）：2部」は、災害公営住宅内の要フォロー高齢者の見守り支援等に携わる職員の方に、それぞれ配布いただき、ご回答をお願いします。（お配りいただく職員の方は、無作為にお選びください）
- ▶ 本調査における「要フォロー高齢者」とは、閉じこもりやうつ、慢性疾患や独居など様々な要因により、継続的な見守りなどの支援が必要な高齢者のことを指します。
- ▶ 「要フォロー高齢者」についてお伺いする設問では、医療福祉関連の公的なサービスを利用しているか否かに関わらず、貴センターが定期・不定期の見守りや声かけ、状況把握を行っている65歳以上の方のことについて、ご回答ください。
- ▶ 特にことわりのある場合を除き、**平成26年10月末時点の状況**をご回答ください。
- ▶ ご回答をいただいた後、別添の「個人支援票（仮設住宅入居者向け、緑色）：2部」および「個人支援票（災害公営住宅入居者向け、黄色）：2部」と合わせて同封の返信用封筒に封入・封緘の上、ご投函ください。なお、**回答期限は平成26年12月17日（消印有効）**です。

■調査実施主体

ぱんぷきん株式会社

〒986-0865 宮城県石巻市丸井戸三丁目3番8号

TEL：0225-96-7845 FAX：0225-93-4871

■調査委託先（調査票の内容に関するお問い合わせ先）

株式会社浜銀総合研究所「災害公営住宅への移行支援実態調査」担当：加藤（善）・田中

〒220-8616 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル4階

TEL：045-225-2372 FAX：045-225-2197

電子メール：yt-kato@yokohama-ri.co.jp

1. 貴センターの状況について

問1. 貴センターの形態について教えてください。(あてはまるもの1つだけ○)

- | | | |
|-----------------|---------------|------------|
| 1. 仮設住宅サポートセンター | 2. 地域包括支援センター | 3. その他 () |
|-----------------|---------------|------------|

問2. 貴センターが立地する県名を教えてください。(いずれかに○)

- | | |
|--------|--------|
| 1. 岩手県 | 2. 宮城県 |
|--------|--------|

問3. 貴センターが立地する市区町村を教えてください。(市区町村名を記入)

| | |
|--------------------|---------|
| 貴センターが立地する 市区町村 | 市・区・町・村 |
|--------------------|---------|

問4. 貴センターが立地している市区町村における災害公営住宅の整備計画の進ちょく状況を教えてください。(あてはまるもの1つだけ○)

- | | | |
|------------------|---------------|----------------------|
| 1. 計画戸数が全て完成 | 2. 計画戸数の一部が完成 | 3. 建設中だが、完成しているものはない |
| 4. 計画は固まっているが未着工 | 5. 整備計画の検討段階 | 6. わからない・把握していない |

問5. 貴センターの開設時期を教えてください。(開設時期を記入)

| | | | |
|------|----|---|---|
| 開設時期 | 平成 | 年 | 月 |
|------|----|---|---|

問6. 貴センターの運営主体を教えてください。(あてはまるもの1つだけ○)

- | | | |
|--------------|-----------------|------------|
| 1. 社会福祉協議会 | 2. 社会福祉法人(社協以外) | 3. 営利法人 |
| 4. 特定非営利活動法人 | 5. 医療法人 | 6. 財団・社団 |
| 7. JA・生協 | 8. 地方自治体 | 9. その他 () |

問7. 貴センターの職員数を教えてください。(以下に数字を記入)

| 常勤 | 非常勤 |
|----|-----|
| 人 | 人 |

問8. 貴センターに配置されている医療福祉系の専門職を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

- | | | |
|------------|------------|----------------|
| 1. 社会福祉士 | 2. 保健師 | 3. 看護師・准看護師 |
| 4. 介護支援専門員 | 5. 介護福祉士 | 6. PT・OT・ST |
| 7. 精神保健福祉士 | 8. その他 () | 9. 専門職は配置していない |

問9. 貴センターにおける仮設住宅に入居する要フォロー高齢者に対する支援の実施状況を教えてください。(あてはまるもの1つだけ○)

- | |
|---|
| 1. 仮設住宅に入居する要フォロー高齢者への支援に関わっている |
| 2. 仮設住宅に入居する要フォロー高齢者への支援には関わっていない (⇒問 34 へ) |

問10. 貴センターにおける仮設住宅への支援の実施形態を教えてください。(①・②それぞれあてはまるもの1つだけ○)

| 設問 | 選択肢 |
|----------------------|--|
| ① 仮設住宅支援のための拠点設置について | 1. 仮設住宅内に設置している 2. 仮設住宅外に設置している 3. 支援拠点は設置していない |
| ② 支援拠点への担当者の駐在について | 1. 24 時間 365 日担当者が常駐している 2. 曜日や時間帯を決めて担当者が駐在している 3. 支援拠点に担当者は駐在していない |

問11. 貴センターにおいて、仮設住宅入居者の支援に向けて実施している事業を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

| | | |
|----------------------|-----------------------------------|-------------------------------|
| 1. 相談支援 | 2. 見守り支援 | 3. 交流サロンの運営 |
| 4. 介護予防教室(介護保険でないもの) | 5. 健康管理・増進活動 | 6. 介護保険サービスの提供 (ケアプラン作成含む) |
| 7. 医療サービスの提供 | 8. 生活支援サービス(配食や通院、 買い物支援など)の提供 | 9. 子育て支援(日中預かり等) |
| 10. 障害福祉サービスの提供 | 11. 交流イベントの開催 | 12. 情報の提供(冊子発行等) |
| 13. ボランティアの受入れ・調整 | 14. 自治会の運営支援 | 15. 住民間のトラブル仲裁 |
| 16. 住環境の改善 | 17. スラム化予防のための巡回 | 18. 災害公営住宅への入居支援 |
| 19. 入居者と関係機関との調整 | 20. その他 () | |

2. 貴センターが担当する、あるいは貴センターの事業エリア内の仮設住宅について

問12. 貴センターが担当している仮設住宅内の住宅戸数や世帯数等を教えてください。

なお複数エリアの仮設住宅を担当している場合は、それらを全て合計した数値をご回答ください。
また、貴センターが地域包括支援センターの場合、事業を展開されているエリア内の状況について、ご回答ください。(①・②は「2. 把握している」場合、それぞれ数字を記入、③と④は該当者が「2. いる」場合、人数を記入)

| | 回 答 |
|---------------------|---------------------------------|
| ① 全仮設住宅戸数 | 1. 把握していない 2. 把握している ⇒ () 戸 |
| ② 入居世帯数 | 1. 把握していない 2. 把握している ⇒ () 世帯 |
| ③ 常時の見守りや相談支援等が必要な方 | 1. いない 2. いる ⇒ () 人 3. 把握していない |
| ④ ③のうち、65歳以上の方 | 1. いない 2. いる ⇒ () 人 3. 把握していない |

問13. 貴センターが担当する仮設住宅において見られる見守りや相談支援等のフォローが必要となる理由を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

| | | | |
|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 1. 閉じこもり・孤立 | 2. うつ | 3. 自殺予防 | 4. 経済的な困窮 |
| 5. 高齢者の独居 | 6. 高齢者世帯 | 7. ひとり親 | 8. 失業 |
| 9. 認知症の周辺症状 | 10. 認知症の疑い | 11. アルコール依存 | 12. 入居者の支援依存 |
| 13. 慢性疾患 | 14. 近隣トラブル | 15. 低栄養 | 16. DV・虐待 |
| 17. 要介護状態 | 18. 震災の PTSD | 19. その他 () | |

問14. 貴センターが担当する仮設住宅において見られるフォローが必要となる理由について、特に「要フォロー高齢者」に多く見られるものを教えてください。(あてはまるものすべてに○)

| | | | |
|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 1. 閉じこもり・孤立 | 2. うつ | 3. 自殺予防 | 4. 経済的な困窮 |
| 5. 高齢者の独居 | 6. 高齢者世帯 | 7. ひとり親 | 8. 失業 |
| 9. 認知症の周辺症状 | 10. 認知症の疑い | 11. アルコール依存 | 12. 入居者の支援依存 |
| 13. 慢性疾患 | 14. 近隣トラブル | 15. 低栄養 | 16. DV・虐待 |
| 17. 要介護状態 | 18. 震災の PTSD | 19. その他 () | |

問15. 問14でご回答をいただいた課題について、仮設住宅への入居初期から現在までの課題内容の変化の状況を教えてください。(あてはまるもの1つだけ○)

| | | |
|----------------|-------------|--------------|
| 1. 大きな変化が見られる | 2. 変化が見られる | 3. どちらともいえない |
| 4. あまり変化は見られない | 5. 変化は見られない | |

問16. 要フォロー高齢者の抱える課題について時間の経過に伴いどのような変化が見られるか、具体的な内容を教えてください。(自由回答)

3. 貴センターの支援実施状況・見守り状況について

問17. 貴センターにおける（要フォロー高齢者の）見守り支援の実施状況を教えてください。（あてはまるものすべてに○）

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1. 自センターの見守り専担の職員が実施 | 2. 自センターの職員が他業務と兼務して実施 |
| 3. 他の事業者や関係機関と連携して実施 | 4. その他（ ） |
| 5. 見守りは実施していない（⇒問22へ） | |

問18. 問17で「3. 他の事業者や関係機関と連携して実施」を回答した方にお伺いします。

要フォロー高齢者の見守り支援において、貴センターが連携している事業者や関係機関を教えてください。（あてはまるものすべてに○）

- | | | |
|------------------|----------------------|-------------------|
| 1. 地域包括支援センター | 2. 仮設住宅のサポートセンター | 3. 社会福祉協議会 |
| 4. 自治体（保健センター除く） | 5. 地域の医療機関 | 6. 地域の介護事業者 |
| 7. 地域のNPOやボランティア | 8. 民生委員 | 9. 警察・消防 |
| 10. 仮設住宅内の自治会 | 11. 地域外のNPOやボランティア | 12. 仮設住宅の周辺地域の自治会 |
| 13. 自治体の保健センター | 14. 民間企業（新聞配達やガス会社等） | |
| 15. その他（ ） | 16. 連携先はない（独力で対応） | |

問19. （要フォロー高齢者の）見守り活動の効果を高めるために実施している工夫・配慮を教えてください。（あてはまるものすべてに○）

- | | |
|---------------------------|------------------------------|
| 1. 見守りを行う職員の仮設住宅内への常駐 | 2. 24時間対応可能な連絡窓口の設置 |
| 3. 見守りを行う担当者間の情報共有 | 4. 見守り時に発見した問題の報告・連絡・相談先の明確化 |
| 5. 専門職による見守りの実施 | 6. 住居内への各種センサー（人感センサー等）の設置 |
| 7. 住居内への緊急連絡・通報ボタン等の設置 | 8. 仮設住宅の住民への見守り協力依頼 |
| 9. 民間企業（介護事業者含む）への見守り協力依頼 | 10. 行政等の公的な機関への見守り協力依頼 |
| 11. ボランティア団体等への見守り協力依頼 | 12. その他（ ） |
| 13. 特に工夫・配慮は行っていない | |

問20. 仮設住宅に入居している要フォロー高齢者の見守り支援を行う上で、現在課題となっている点を教えてください。（あてはまるものすべてに○）

- | | |
|------------------------|-------------------------|
| 1. 関係機関間の情報共有が難しい | 2. 問題発生時につなぐ社会資源の不足 |
| 3. 問題発生時の連携先が明確化されていない | 4. 要フォロー高齢者自身との信頼関係の構築 |
| 5. 入居者の抱える課題の複雑化 | 6. 要フォロー高齢者の家族との信頼関係の構築 |
| 7. 近隣住民からの協力が得られない | 8. 見守り支援の担い手の量的な不足 |
| 9. 見守り支援の担い手の教育研修が困難 | 10. その他（ ） |
| 11. 特に課題はない | |

4. 関係機関との連携状況について

問22. 貴センターにおける下記の要フォロー高齢者の抱える課題の解決に向けた関係機関との連携状況（①「連携している機関・団体」および②「①で選択した機関で連携に支障を感じている機関・団体」）を教えてください。

| 課 題 | ①. 各課題の解決に向けて連携している機関・団体について (連携度合いの強い先上位3つまで 選択し、選択肢番号を記入) | | | ②. ①のうち連携に支障を感じている期間・団体 (①で記載した機関・団体のうち、 支障を感じている機関・団体があ れば、その選択肢番号を記入) | | |
|------------------|---|--|--|--|--|--|
| 1. 閉じこもりへの対応 | | | | | | |
| 2. うつの方への対応 | | | | | | |
| 3. 独居高齢者への対応 | | | | | | |
| 4. 経済的困窮への対応 | | | | | | |
| 5. 自殺予防 | | | | | | |
| 6. 認知症への対応 | | | | | | |
| 7. 認知症が疑われる方への対応 | | | | | | |
| 8. 要介護者への対応 | | | | | | |
| 9. アルコール依存への対応 | | | | | | |
| 10. DV・虐待への対応 | | | | | | |
| 11. その他 () | | | | | | |

【選択肢】：各課題の解決に向けた連携を行う機関・団体について

| | | |
|------------------|----------------------|-------------------|
| 1. 地域包括支援センター | 2. 仮設住宅のサポートセンター | 3. 社会福祉協議会 |
| 4. 自治体（保健センター除く） | 5. 地域の医療機関 | 6. 地域の介護事業者 |
| 7. 地域のNPOやボランティア | 8. 民生委員 | 9. 警察・消防 |
| 10. 仮設住宅内の自治会 | 11. 地域外のNPOやボランティア | 12. 仮設住宅の周辺地域の自治会 |
| 13. 自治体の保健センター | 14. 民間企業（新聞配達やガス会社等） | |
| 15. その他（) | 16. 連携先はない（独力で対応） | |

5. 生活課題の把握について

問23. 貴センターでは仮設住宅に入居する要フォロー高齢者が抱えている生活上の問題について、どの程度把握できていますか。(あてはまるもの1つだけ○)

- | | | |
|-----------------|-----------------|----------------|
| 1. 十分に把握できている | 2. ある程度、把握できている | 3. あまり把握できていない |
| 4. ほとんど把握できていない | | |

問24. 貴センターが仮設住宅内入居者の抱える生活上の問題を把握する方法を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

- | | | |
|-----------------------|-------------------|----------------------|
| 1. 自センターの見守り活動を通じて | 2. 自センターの相談支援を通じて | 3. 自センターのサロン活動を通じて |
| 4. 自治会からの情報提供 | 5. 近隣住民からの情報提供 | 6. 民生委員からの情報提供 |
| 7. 介護事業者からの情報提供 | 8. 医療機関からの情報提供 | 9. 地域包括支援センターからの情報提供 |
| 10. 仮設住宅棟・センターからの情報提供 | 11. 自治体からの情報提供 | 12. ボランティア団体からの情報提供 |
| 13. 社協からの情報提供 | 14. 警察・消防からの情報提供 | 15. その他 () |

6. 災害公営住宅への移行状況および仮設住宅入居者からの相談について

問25. 貴センターにおける仮設住宅入居者からの災害公営住宅への移行に関する相談内容として多く見られるもの(あるいは相談内容として増加が見込まれるもの)を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|---------------------------|--------------------------|
| 1. 災害公営住宅への申し込み方法 | 2. 移行先のコミュニティや近隣住民に関する不安 |
| 3. 移行先の立地に関する不安(病院が遠くなる等) | 4. これまでの支援がなくなることへの不安 |
| 5. 移行後の将来設計に関する不安 | 6. 移行に当たっての経済面・金銭面での不安 |
| 7. その他 () | 8. 移行に関する相談はない |

問26. 要フォロー高齢者による仮設住宅から災害公営住宅への円滑な移行にあたり、貴センターで実施された(あるいは実施予定)支援の内容を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1. 公営住宅入居申し込みの促し | 2. 住生活環境の変化に対する不安の傾聴 |
| 3. 移行を拒む入居者の説得 | 4. 公営住宅移行後の支援者への情報提供 |
| 5. 経済的な支援を行う機関との連携支援 | 6. 公営住宅以外の恒久住宅への入居支援 |
| 7. その他 () | 8. 支援は行っていない |

問27. 災害公営住宅への移行に伴い、仮設住宅内において発生が懸念される課題を教えてください。
 (あてはまるものすべてに○)

- | | |
|--------------------|-------------------------|
| 1. 自治会機能の低下 | 2. 住民同士のトラブルの多発 |
| 3. 仮設住宅と地域との関係の希薄化 | 4. 防災・防犯面の環境悪化 |
| 5. 施設の老朽化 | 6. 生活利便性の低下 |
| 7. 地域内の交流の減少 | 8. 入居者の復興からの「取り残され感」の増大 |
| 9. その他 () | 10. 特に課題はない |

7. 仮設住宅から災害公営住宅への移行前後の支援について

問28. 貴センターで支援している要フォロー高齢者のうち、仮設住宅から災害公営住宅へ移行した方
 あるいは移行を準備している方はいますか。(あてはまるものに1つだけ○)

- | | | |
|-------|--------|------------------|
| 1. いる | 2. いない | 3. わからない・把握していない |
|-------|--------|------------------|

問29. 仮設住宅から災害公営住宅に移行する要フォロー高齢者の支援を行うに当たり、支援対象者が
 災害公営入居直前の仮設住宅に入居していた時の情報を共有する機関や団体を教えてください。
 (あてはまるものすべてに○)

- | | | |
|-------------------|------------------|------------------|
| 1. 地域包括支援センター | 2. 公営住宅のサポートセンター | 3. 社会福祉協議会 |
| 4. 自治体(保健センター除く) | 5. 地域の医療機関 | 6. 地域の介護事業者 |
| 7. 地域のNPOやボランティア | 8. 民生委員 | 9. 警察・消防 |
| 10. 仮設住宅のサポートセンター | 11. 公営住宅内の自治会 | 12. 公営住宅周辺地域の自治会 |
| 13. 自治体の保健センター | 14. その他 () | 15. 情報共有は行っていない |

問30. 問29で「15. 情報共有は行っていない」と回答した方にお伺いします。

情報共有を行っていない理由を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 1. 個人情報保護の観点から実施していない | 2. 情報共有のルールが明確化されていない |
| 3. 情報共有のルールが分からない・知らない | 4. 共有すべき情報が分からない |
| 5. 情報共有を他の機関・団体から求められない | 6. 共有すべき情報を保有していない |
| 7. その他 () | 8. 特に理由はない |

問31. 問29で「15. 情報共有は行っていない」以外を回答した方にお伺いします。

具体的な情報共有の方法を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| 1. 情報共有会議など公的な集まりで報告を実施 | 2. 関係機関職員の個人的な関係に基づく共有 |
| 3. 情報台帳や報告書などの文書の作成・回覧 | 4. 関係機関がアクセス可能なデータベースの作成 |
| 5. メールや電話等による随時の業務上のやり取り | 6. その他 () |

問32. 問 29 で「15. 情報共有は行っていない」以外を回答した方にお伺いします。

共有する情報の対象を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| 1. 全ての要フォロー高齢者に関する情報を共有 | 2. 一部の要フォロー高齢者に関する情報を共有 |
| 3. その他 () | |

問33. 問 29 で「15. 情報共有は行っていない」以外を回答した方にお伺いします。

共有する要フォロー高齢者に関する情報の内容を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|----------------------------|------------------------|
| 1. 年齢や家族構成などの基本属性 | 2. 被災前の生活状況や生活歴 |
| 3. 持病や通院歴などの医療関連情報 | 4. 要介護度や ADL などの介護関連情報 |
| 5. BPSD や認知症の疑いなど認知症に関する情報 | 6. 仮設住宅内での社会参加の状況 |
| 7. 支援活動の中での軽微な気づき | 8. その他 () |

8. 今後、災害公営住宅に住まう高齢者に必要な支援について

問34. 貴センターにおける災害公営住宅に住まう要フォロー高齢者に対する関わり方について、下記の選択肢から一番近いものを教えてください。(あてはまるものに1つだけ○)

- | | |
|---------------------------|--------------|
| 1. 自センターが中心となり支援を実施 | |
| 2. 他の機関が中心だが、自センターも間接的に関与 | ⇒主たる支援機関 () |
| 3. 未定 | 4. 情報提供を行う程度 |
| 5. その他 () | 6. 特に支援は行わない |

問35. 災害公営住宅に住まう高齢者の地域生活の継続を考えた場合、必要と考える支援を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|---------------------------|------------------------|
| 1. 仮設住宅時のコミュニティの継続 | 2. 被災前のコミュニティとの交流 |
| 3. 災害公営住宅の周辺地域の住民による理解促進 | 4. 介護サービスの充実 |
| 5. 医療体制の充実 | 6. 災害公営住宅のバリアフリーの強化 |
| 7. 災害公営住宅内でのサロン活動や交流機会の実施 | 8. 災害公営住宅内の独自の自治会の設立 |
| 9. 継続的な見守り支援 | 10. 雇用・就労支援対策の充実 |
| 11. 交通インフラの充実 | 12. 商店や金融機関等の生活利便施設の充実 |
| 13. その他 () | 14. 特に必要な支援はない |

問36. 要フォロー高齢者の災害公営住宅への移行支援および災害公営住宅に円滑に住まうために必要な支援について、ご意見があればお聞かせください。(自由記述)

調査は以上で終了です。
別添の封筒に封入・封緘の上、個人支援票と一緒にご返送ください。
ご協力ありがとうございました

個人支援票（仮設住宅入居者に支援している職員向け）

仮設住宅サポートセンターおよび地域包括支援センターにおける 要フォロー高齢者に対する災害公営住宅への移行支援実態調査

[回答時の留意点]

- 本調査は、東日本大震災被災地の仮設住宅サポートセンターおよび地域包括支援センターにおける被災高齢者の災害公営住宅への移行支援の現状と課題を把握することを目的としています。ご回答いただいた結果は、弊社において集計・分析の上、調査報告書を作成いたします。また、調査結果を踏まえ、要フォロー高齢者の災害公営住宅への円滑な移行支援のあり方について検討を行います。
- 本調査票は、仮設住宅におけるサポートセンターおよび地域包括支援センターにおいて、**平成26年10月末時点で仮設住宅に入居する高齢者に対する支援に携わっている方を対象**とした調査票です。
- 本調査票は、2部お送りしております。**貴センターにおいて、仮設住宅に入居している高齢者への支援に従事されている職員の方（LSAの方など）へ1部ずつ配布**いただき、ご回答をお願いします。（お配りいただく職員の方は、無作為にお選びください）
- 本調査における「**要フォロー高齢者**」とは、**閉じこもりやうつ、慢性疾患や独居など様々な要因により、継続的な見守りなどの支援が必要な高齢者**のことを指します。
- 「要フォロー高齢者」についてお伺いする設問では、**医療福祉関連の公的なサービスを利用しているか否かに関わらず、貴センターが定期・不定期的見守りや声かけ、状況把握を行っている65歳以上の方のことについて、**ご回答ください。
- 特にことわりのある場合を除き、**平成26年10月末時点の状況**をご回答ください。
- ご回答をいただいた後は、各センターの責任者の方がお取りまとめの上、「施設票（白色）」、「個人支援票（災害公営住宅入居者に支援している職員向け、黄色）：2部」と合わせてご投函ください。なお、**回答期限は平成26年12月17日（消印有効）**です。

■調査実施主体

ぱんぶきん株式会社

〒986-0865 宮城県石巻市丸井戸三丁目3番8号

TEL：0225-96-7845 FAX：0225-93-4871

■調査委託先（調査票の内容に関するお問い合わせ先）

株式会社浜銀総合研究所「災害公営住宅への移行支援実態調査」担当：加藤（善）・田中

〒220-8616 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル4階

TEL：045-225-2372 FAX：045-225-2197

電子メール：yt-kato@yokohama-ri.co.jp

- 以下では、あなたが支援を行う要フォロワー高齢者のうち、**仮設住宅設置時から平成26年10月末までに仮設住宅に入居していた方の状況等**についておたずねします。
- 該当する方が3人以下である場合は該当する方全てについて、該当する方が3人以上である場合は、その中から無作為に3名の方をお選びいただき、それらの方について以下の設問にお答えください。
- ご回答に先立ち、対象となる利用者には、アルファベットのAから順に、最大でCまでの利用者コードを振ってください。それぞれの間には「入居者A氏」～「入居者C氏」という回答欄を設けています。「入居者A氏」の回答欄には、利用者コードAが割り振られた方に関する情報を、「入居者B氏」の回答欄には、利用者コードBを割り振られた方の情報を、入居者C氏の場合も同様に解釈してご回答ください。
- なお、本調査票は貴センターに2部お送りしています。**あなたがご回答をいただく要フォロワー高齢者の方と、もう1部の調査票の要フォロワー高齢者との重複（例えば、あなたの調査票の入居者A氏と別の調査票の入居者B氏が同一人物など）が生じないようにご留意をお願いいたします。**

1. あなたが支援を行っている仮設住宅に住む要フォロワー高齢者の状況について

| 設問 | 入居者A氏 | 入居者B氏 | 入居者C氏 |
|---|--|--|--|
| 【問1】 あなたの要フォロワー高齢者への関わり方を教えてください。(1つだけ○) | 1. 仮設住宅入居時に支援しており、災害公営住宅入居後も支援を実施（あるいは実施予定） 2. 仮設住宅入居時に支援しているが、災害公営住宅入居後も支援を実施するかは未定 3. 仮設住宅入居時に支援しているが、災害公営住宅入居後は支援していない（支援する予定はない） | 1. 仮設住宅入居時に支援しており、災害公営住宅入居後も支援を実施（あるいは実施予定） 2. 仮設住宅入居時に支援しているが、災害公営住宅入居後も支援を実施するかは未定 3. 仮設住宅入居時に支援しているが、災害公営住宅入居後は支援していない（支援する予定はない） | 1. 仮設住宅入居時に支援しており、災害公営住宅入居後も支援を実施（あるいは実施予定） 2. 仮設住宅入居時に支援しているが、災害公営住宅入居後も支援を実施するかは未定 3. 仮設住宅入居時に支援しているが、災害公営住宅入居後は支援していない（支援する予定はない） |
| 【問2】 要フォロワー高齢者の性別 (1つだけ○) | 1. 男性 2. 女性 | 1. 男性 2. 女性 | 1. 男性 2. 女性 |
| 【問3】 要フォロワー高齢者の年齢 (1つだけ○) | 1. 65～69歳 2. 70～74歳 3. 75～79歳 4. 80～84歳 5. 85～89歳 6. 90歳以上 | 1. 65～69歳 2. 70～74歳 3. 75～79歳 4. 80～84歳 5. 85～89歳 6. 90歳以上 | 1. 65～69歳 2. 70～74歳 3. 75～79歳 4. 80～84歳 5. 85～89歳 6. 90歳以上 |

| 設問 | 入居者 A 氏 | 入居者 B 氏 | 入居者 C 氏 |
|---|---|---|---|
| 【問4】 要フオロ一高齢者の同居者の人数 (1つだけ○) | 1. 独居 2. 2人 3. 3人以上 | 1. 独居 2. 2人 3. 3人以上 | 1. 独居 2. 2人 3. 3人以上 |
| 【問5】 要フオロ一高齢者の経済的な状況 (1つだけ○) | 1. 余裕がある 2. 余裕はないが、さほど厳しくはない 3. やや厳しい 4. 非常に厳しい 5. わからない | 1. 余裕がある 2. 余裕はないが、さほど厳しくはない 3. やや厳しい 4. 非常に厳しい 5. わからない | 1. 余裕がある 2. 余裕はないが、さほど厳しくはない 3. やや厳しい 4. 非常に厳しい 5. わからない |
| 【問6】 要フオロ一高齢者の被災前の住居 (1つだけ○) | 1. 現在の仮設住宅と同じ地域(町丁目) 2. 仮設住宅とは同一市町村内の異なる地域 3. 他の市町村 4. わからない | 1. 現在の仮設住宅と同じ地域(町丁目) 2. 仮設住宅とは同一市町村内の異なる地域 3. 他の市町村 4. わからない | 1. 現在の仮設住宅と同じ地域(町丁目) 2. 仮設住宅とは同一市町村内の異なる地域 3. 他の市町村 4. わからない |
| 【問7】 要フオロ一高齢者の要介護認定の 状況(1つだけ○) | 1. 認定なし 2. 要支援1 3. 要支援2 4. 要介護1 5. 要介護2 6. 要介護3 7. 要介護4 8. 要介護5 9. わからない | 1. 認定なし 2. 要支援1 3. 要支援2 4. 要介護1 5. 要介護2 6. 要介護3 7. 要介護4 8. 要介護5 9. わからない | 1. 認定なし 2. 要支援1 3. 要支援2 4. 要介護1 5. 要介護2 6. 要介護3 7. 要介護4 8. 要介護5 9. わからない |
| 【問8】 要フオロ一高齢者の公的な福祉サ ービスの利用状況(あてはまるもの すべてに○) | 1. 介護保険サービスを利用 2. 障害福祉サービスを利用 3. 介護予防事業(一般高齢者、2次予防事業対象者)を利用 4. 生活保護サービスを利用 5. その他() 6. いずれのサービスも利用していない 7. わからない | 1. 介護保険サービスを利用 2. 障害福祉サービスを利用 3. 介護予防事業(一般高齢者、2次予防事業対象者)を利用 4. 生活保護サービスを利用 5. その他() 6. いずれのサービスも利用していない 7. わからない | 1. 介護保険サービスを利用 2. 障害福祉サービスを利用 3. 介護予防事業(一般高齢者、2次予防事業対象者)を利用 4. 生活保護サービスを利用 5. その他() 6. いずれのサービスも利用していない 7. わからない |
| 【問9】 要フオロ一高齢者の認知症の有無 について教えてください。(1つだけ ○) | 1. 認知症あり(確定診断あり) 2. 認知症が疑われる(確定診断なし) 3. 認知症なし 4. わからない | 1. 認知症あり(確定診断あり) 2. 認知症が疑われる(確定診断なし) 3. 認知症なし 4. わからない | 1. 認知症あり(確定診断あり) 2. 認知症が疑われる(確定診断なし) 3. 認知症なし 4. わからない |
| 【問10】 要フオロ一高齢者の健康状態(1つ だけ○) | 1. 良い 2. ぶつう 3. 悪い 4. わからない | 1. 良い 2. ぶつう 3. 悪い 4. わからない | 1. 良い 2. ぶつう 3. 悪い 4. わからない |
| 【問11】 要フオロ一高齢者の医療機関の受 診状況(1つだけ○) | 1. 通院している 2. 往診を受けている 3. 医療機関は受診していない 4. わからない | 1. 通院している 2. 往診を受けている 3. 医療機関は受診していない 4. わからない | 1. 通院している 2. 往診を受けている 3. 医療機関は受診していない 4. わからない |

| 設問 | 入居者 A 氏 | 入居者 B 氏 | 入居者 C 氏 |
|---|--|--|--|
| 【問 12】 (※【問 11】で「3. 医療機関は受診していない」と回答した方のみ) 医療機関を利用しない理由 (1 つだけ○) | 1. 特段行く必要がないから 2. 費用の負担が大いから 3. 医療機関そのものが近くにないから 4. 本人に治療の意思がないから 5. 症状に対応できる医療機関がないから 6. その他 () 7. わからない | 1. 特段行く必要がないから 2. 費用の負担が大いから 3. 医療機関そのものが近くにないから 4. 本人に治療の意思がないから 5. 症状に対応できる医療機関がないから 6. その他 () 7. わからない | 1. 特段行く必要がないから 2. 費用の負担が大いから 3. 医療機関そのものが近くにないから 4. 本人に治療の意思がないから 5. 症状に対応できる医療機関がないから 6. その他 () 7. わからない |
| 【問 13】 要フォロ一高齢者の外出頻度 (1 つだけ○) | 1. ほぼ毎日 2. 週 2~3 回程度 3. 週 1 回程度 4. 月に 2 回程度 5. 月 1 回程度 6. 3 ヶ月に 1 回程度 7. 外出していない 8. わからない | 1. ほぼ毎日 2. 週 2~3 回程度 3. 週 1 回程度 4. 月に 2 回程度 5. 月 1 回程度 6. 3 ヶ月に 1 回程度 7. 外出していない 8. わからない | 1. ほぼ毎日 2. 週 2~3 回程度 3. 週 1 回程度 4. 月に 2 回程度 5. 月 1 回程度 6. 3 ヶ月に 1 回程度 7. 外出していない 8. わからない |
| 【問 14】 要フォロ一高齢者の近隣住民との関係 (1 つだけ○) | 1. お互いの住居を往来している 2. 住居以外 (集会場等) で交流している 3. 会えば立ち話をする程度 4. あいさつ程度 5. 住民との交流はほとんどない 6. わからない | 1. お互いの住居を往来している 2. 住居以外 (集会場等) で交流している 3. 会えば立ち話をする程度 4. あいさつ程度 5. 住民との交流はほとんどない 6. わからない | 1. お互いの住居を往来している 2. 住居以外 (集会場等) で交流している 3. 会えば立ち話をする程度 4. あいさつ程度 5. 住民との交流はほとんどない 6. わからない |
| 【問 15】 要フォロ一高齢者のサロンや交流会等への参加状況 (1 つだけ○) | 1. 頻繁に参加している 2. 時々参加している 3. あまり参加していない 4. 全く参加していない 5. わからない 6. 仮設住宅内に集会所やサロンがない | 1. 頻繁に参加している 2. 時々参加している 3. あまり参加していない 4. 全く参加していない 5. わからない 6. 仮設住宅内に集会所やサロンがない | 1. 頻繁に参加している 2. 時々参加している 3. あまり参加していない 4. 全く参加していない 5. わからない 6. 仮設住宅内に集会所やサロンがない |
| 【問 16】 要フォロ一高齢者の自治会への参加状況 (1 つだけ○) | 1. 頻繁に参加している 2. 時々参加している 3. あまり参加していない 4. 全く参加していない 5. わからない 6. 仮設住宅内に自治会がない | 1. 頻繁に参加している 2. 時々参加している 3. あまり参加していない 4. 全く参加していない 5. わからない 6. 仮設住宅内に自治会がない | 1. 頻繁に参加している 2. 時々参加している 3. あまり参加していない 4. 全く参加していない 5. わからない 6. 仮設住宅内に自治会がない |

2. 仮設住宅に住む要フォロー高齢者に対する支援について

| 設問 | 入居者 A 氏 | 入居者 B 氏 | 入居者 C 氏 |
|--|--|--|--|
| 【問 17】 対象者が要フォローとなつている理由（あてはまるものすべてに○） | <ol style="list-style-type: none"> 1. 閉じこもり 2. 低栄養状態 3. 寝たきり 4. 慢性疾患 5. アルコール依存 6. 薬物依存 7. 身体障害 8. 知的障害 9. 徘徊 10. 妄想 11. 不眠 12. 暴力 13. 周辺住民とのトラブル 14. 要介護 15. 認知症（疑い含む） 16. 精神疾患 17. 経済的な困窮 18. 医療的ケアの必要性（喀痰吸引等） 19. 災害公営住宅への移行拒否 20. その他（ ） | <ol style="list-style-type: none"> 1. 閉じこもり 2. 低栄養状態 3. 寝たきり 4. 慢性疾患 5. アルコール依存 6. 薬物依存 7. 身体障害 8. 知的障害 9. 徘徊 10. 妄想 11. 不眠 12. 暴力 13. 周辺住民とのトラブル 14. 要介護 15. 認知症（疑い含む） 16. 精神疾患 17. 経済的な困窮 18. 医療的ケアの必要性（喀痰吸引等） 19. 災害公営住宅への移行拒否 20. その他（ ） | <ol style="list-style-type: none"> 1. 閉じこもり 2. 低栄養状態 3. 寝たきり 4. 慢性疾患 5. アルコール依存 6. 薬物依存 7. 身体障害 8. 知的障害 9. 徘徊 10. 妄想 11. 不眠 12. 暴力 13. 周辺住民とのトラブル 14. 要介護 15. 認知症（疑い含む） 16. 精神疾患 17. 経済的な困窮 18. 医療的ケアの必要性（喀痰吸引等） 19. 災害公営住宅への移行拒否 20. その他（ ） |
| 【問 18】 要フォロー高齢者に対する支援の内容（あてはまるものすべてに○） | <ol style="list-style-type: none"> 1. 見守り支援 2. 相談対応 3. 交流支援 4. 支援情報の提供 5. 地域情報の提供 6. 介護予防教室 7. 配食 8. ボランティアの受入れ・調整 9. その他（ ） | <ol style="list-style-type: none"> 1. 見守り支援 2. 相談対応 3. 交流支援 4. 支援情報の提供 5. 地域情報の提供 6. 介護予防教室 7. 配食 8. ボランティアの受入れ・調整 9. その他（ ） | <ol style="list-style-type: none"> 1. 見守り支援 2. 相談対応 3. 交流支援 4. 支援情報の提供 5. 地域情報の提供 6. 介護予防教室 7. 配食 8. ボランティアの受入れ・調整 9. その他（ ） |
| 【問 19】 要フォロー高齢者に対する支援において連携を行っている機関（あてはまるものすべてに○） | <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域包括支援センター 2. 仮設住宅サポートセンター 3. 社会福祉協議会 4. 医療機関 5. 介護事業者 6. 行政 7. 地域の NP0・ボランティア 8. 民生委員 9. 仮設住宅内の自治会 10. 仮設住宅の周辺地域の自治会 11. 警察・消防 12. その他（ ） 13. 連携している機関はない | <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域包括支援センター 2. 仮設住宅サポートセンター 3. 社会福祉協議会 4. 医療機関 5. 介護事業者 6. 行政 7. 地域の NP0・ボランティア 8. 民生委員 9. 仮設住宅内の自治会 10. 仮設住宅の周辺地域の自治会 11. 警察・消防 12. その他（ ） 13. 連携している機関はない | <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域包括支援センター 2. 仮設住宅サポートセンター 3. 社会福祉協議会 4. 医療機関 5. 介護事業者 6. 行政 7. 地域の NP0・ボランティア 8. 民生委員 9. 仮設住宅内の自治会 10. 仮設住宅の周辺地域の自治会 11. 警察・消防 12. その他（ ） 13. 連携している機関はない |

| 設問 | 入居者 A 氏 | 入居者 B 氏 | 入居者 C 氏 |
|---|---|---|---|
| <p>【問 20】 要介護高齢者に対する支援を行う上で課題（あてはまるものすべてに○）</p> | <ol style="list-style-type: none"> 1. 関係機関間の情報共有が難しい 2. 問題発生時につなぐ社会資源の不足 3. 問題発生時の連携先が明確化されていない 4. 要介護高齢者自身との信頼関係の構築 5. 入居者の抱える課題の複雑化が見られる 6. 要介護高齢者の家族との信頼関係の構築 7. 近隣住民からの協力が得られない 8. 支援人材の量的な不足 9. 支援人材の教育研修の不足 10. その他（ ） 11. 課題はない | <ol style="list-style-type: none"> 1. 関係機関間の情報共有が難しい 2. 問題発生時につなぐ社会資源の不足 3. 問題発生時の連携先が明確化されていない 4. 要介護高齢者自身との信頼関係の構築 5. 入居者の抱える課題の複雑化が見られる 6. 要介護高齢者の家族との信頼関係の構築 7. 近隣住民からの協力が得られない 8. 支援人材の量的な不足 9. 支援人材の教育研修の不足 10. その他（ ） 11. 課題はない | <ol style="list-style-type: none"> 1. 関係機関間の情報共有が難しい 2. 問題発生時につなぐ社会資源の不足 3. 問題発生時の連携先が明確化されていない 4. 要介護高齢者自身との信頼関係の構築 5. 入居者の抱える課題の複雑化が見られる 6. 要介護高齢者の家族との信頼関係の構築 7. 近隣住民からの協力が得られない 8. 支援人材の量的な不足 9. 支援人材の教育研修の不足 10. その他（ ） 11. 課題はない |

3. 仮設住宅から災害公営住宅への移行に伴う支援について

| 設問 | 入居者 A 氏 | 入居者 B 氏 | 入居者 C 氏 |
|--|---|---|---|
| <p>【問 21】 仮設住宅から災害公営住宅への移行状況（1つだけ○）</p> | <ol style="list-style-type: none"> 1. 移行した 2. 移行していない | <ol style="list-style-type: none"> 1. 移行した 2. 移行していない | <ol style="list-style-type: none"> 1. 移行した 2. 移行していない |
| <p>【問 22】 仮設住宅から災害公営住宅への移行にあたっての課題（あてはまるものすべてに○）</p> | <ol style="list-style-type: none"> 1. 災害公営住宅への申込み方法が分からない 2. 移行先で新たにコミュニティを作ることが困難 3. 移行先での生活利便性の低下 4. これまでの支援がなくなることへの不安 5. 移行後、自力で生活することが困難 6. 移行後の将来設計に対する不安 7. 移行後の経済面・金銭面の不安 8. その他（ ） 9. 課題はない | <ol style="list-style-type: none"> 1. 災害公営住宅への申込み方法が分からない 2. 移行先で新たにコミュニティを作ることが困難 3. 移行先での生活利便性の低下 4. これまでの支援がなくなることへの不安 5. 移行後、自力で生活することが困難 6. 移行後の将来設計に対する不安 7. 移行後の経済面・金銭面の不安 8. その他（ ） 9. 課題はない | <ol style="list-style-type: none"> 1. 災害公営住宅への申込み方法が分からない 2. 移行先で新たにコミュニティを作ることが困難 3. 移行先での生活利便性の低下 4. これまでの支援がなくなることへの不安 5. 移行後、自力で生活することが困難 6. 移行後の将来設計に対する不安 7. 移行後の経済面・金銭面の不安 8. その他（ ） 9. 課題はない |

| 設問 | 入居者 A 氏 | 入居者 B 氏 | 入居者 C 氏 |
|---|--|--|--|
| <p>【問 23】 上記の課題に対する対応策（あてはまるものすべてに○）</p> | <p>1. 公営住宅の申込み方法の説明 2. 住生活環境の変化に対する不安の傾聴 3. 移行を拒む入居者の説得 4. 公営住宅移行後の支援者への情報提供 5. 経済的な支援を行う機関との連携支援 6. 公営住宅以外の恒久住宅への入居支援 7. その他（ ） 8. 特別な支援は行っていない</p> | <p>1. 公営住宅の申込み方法の説明 2. 住生活環境の変化に対する不安の傾聴 3. 移行を拒む入居者の説得 4. 公営住宅移行後の支援者への情報提供 5. 経済的な支援を行う機関との連携支援 6. 公営住宅以外の恒久住宅への入居支援 7. その他（ ） 8. 特別な支援は行っていない</p> | <p>1. 公営住宅の申込み方法の説明 2. 住生活環境の変化に対する不安の傾聴 3. 移行を拒む入居者の説得 4. 公営住宅移行後の支援者への情報提供 5. 経済的な支援を行う機関との連携支援 6. 公営住宅以外の恒久住宅への入居支援 7. その他（ ） 8. 特別な支援は行っていない</p> |
| <p>【問 24】 災害公営住宅に移行した後の当該 フロア対象者との関わりについ て（1つだけ○）</p> | <p>1. 自センターが中心となり、支援を実施 2. 自センター以外が支援の中心だが、 自センターも直接・間接的に支援を実施 3. その他（ ） 4. 支援は実施しない・実施する予定はない 5. 未定・わからない</p> | <p>1. 自センターが中心となり、支援を実施 2. 自センター以外が支援の中心だが、 自センターも直接・間接的に支援を実施 3. その他（ ） 4. 支援は実施しない・実施する予定はない 5. 未定・わからない</p> | <p>1. 自センターが中心となり、支援を実施 2. 自センター以外が支援の中心だが、 自センターも直接・間接的に支援を実施 3. その他（ ） 4. 支援は実施しない・実施する予定はない 5. 未定・わからない</p> |
| <p>【問 25】 （※【問 24】で「4. 支援は実施し ない・実施する予定はない」と回答 した方のみ）支援を行わない理由 （あてはまるものすべてに○）</p> | <p>1. 入居者が介入を拒んだ 2. 他機関に支援を引き継いだ 3. 自センターの管轄エリア外のため 4. 入居者の移転先の情報が不明 5. その他（ ）</p> | <p>1. 入居者が介入を拒んだ 2. 他機関に支援を引き継いだ 3. 自センターの管轄エリア外のため 4. 入居者の移転先の情報が不明 5. その他（ ）</p> | <p>1. 入居者が介入を拒んだ 2. 他機関に支援を引き継いだ 3. 自センターの管轄エリア外のため 4. 入居者の移転先の情報が不明 5. その他（ ）</p> |

調査は以上で終了です。

別添の封筒に封入・封緘の上、もう1部の個人支援票（仮設住宅入居者向け）および施設票（1部）、
個人支援票（災害公営住宅入居者に支援している職員向け、黄色、2部）とともに12月17日（消印有効）までにご返送ください。

ご協力ありがとうございました。

個人支援票（災害公営住宅入居者に支援している職員向け）

仮設住宅サポートセンターおよび地域包括支援センターにおける 要フォロー高齢者に対する災害公営住宅への移行支援実態調査

[回答時の留意点]

- 本調査は、東日本大震災被災地の仮設住宅サポートセンターおよび地域包括支援センターにおける被災高齢者の災害公営住宅への移行支援の現状と課題を把握することを目的としています。ご回答いただいた結果は、弊社において集計・分析の上、調査報告書を作成いたします。また、調査結果を踏まえ、要フォロー高齢者の災害公営住宅への円滑な移行支援のあり方について検討を行います。
- 本調査票は、仮設住宅におけるサポートセンターおよび地域包括支援センターにおいて、**平成26年10月末時点で災害公営住宅に入居する高齢者に対する支援に携わっている方を対象**とした調査票です。
- 本調査票は、2部お送りしております。**貴センターにおいて、災害公営住宅に入居している高齢者への支援に従事されている職員の方（LSAの方など）へ1部ずつ配布**いただき、ご回答をお願いします。（お配りいただく職員の方は、無作為にお選びください）
- 本調査における「**要フォロー高齢者**」とは、閉じこもりやうつ、慢性疾患や独居など様々な要因により、継続的な見守りなどの支援が必要な高齢者のことを指します。
- 「要フォロー高齢者」についてお伺いする設問では、**医療福祉関連の公的なサービスを利用しているか否かに関わらず、貴センターが定期・不定期の見守りや声かけ、状況把握を行っている65歳以上の方のことについて、**ご回答ください。
- 特にことわりのある場合を除き、**平成26年10月末時点の状況**をご回答ください。
- ご回答をいただいた後は、各センターの責任者の方がお取りまとめの上、「施設票（白色）」、「個人支援票（仮設住宅入居者に支援している職員向け、緑色）：2部」と合わせてご投函ください。なお、**回答期限は平成26年12月17日（消印有効）**です。

■調査実施主体

ぱんぶきん株式会社

〒986-0865 宮城県石巻市丸井戸三丁目3番8号

TEL：0225-96-7845 FAX：0225-93-4871

■調査委託先（調査票の内容に関するお問い合わせ先）

株式会社浜銀総合研究所「災害公営住宅への移行支援実態調査」担当：加藤（善）・田中

〒220-8616 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル4階

TEL：045-225-2372 FAX：045-225-2197

電子メール：yt-kato@yokohama-ri.co.jp

- 以下の設問は、あなたが**災害公営住宅に移行した要フオロ一高齢者の支援**を行っている場合にご回答ください。
- 以下では、あなたが支援を行う要フオロ一高齢者のうち、平成26年度中に災害公営住宅に入居していた方の状況等についておたずねします。
- 該当する方が3人以下である場合は該当する方全てについて、該当する方が3人以上である場合は、その中から無作為に3名の方をお選びいただき、それらの方について以下の設問にお答えください。
- ご回答に先立ち、対象となる利用者には、アルファベットのAから順に、最大でCまでの利用者コードを振ってください。それぞれの間には「入居者A氏」～「入居者C氏」という回答欄を設けています。「入居者A氏」の回答欄には、利用者コードAが割り振られた方に関する情報を、「入居者B氏」の回答欄には、利用者コードBを割り振られた方の情報を、入居者C氏の場合も同様に解釈してご回答ください。
- なお、本調査票は貴センターに2部お送りしています。**あなたがご回答をいただく要フオロ一高齢者の方と、もう1部の調査票の要フオロ一高齢者との重複（例えば、あなたの調査票の入居者A氏と別の方が回答した調査票の入居者B氏が同一人物など）が生じないようにご留意をお願いいたします。**

1. あなたが支援を行っている要フオロ一高齢者が仮設住宅から災害公営住宅に移行した後の状況について

| 設問 | 入居者A氏 | 入居者B氏 | 入居者C氏 |
|--|--|--|--|
| 【問1】 ご記入いただく入居者A氏～同C氏について（1つだけ○） | 1. 仮設住宅入居時からあなたが支援している方 2. 仮設住宅入居時はあなたが支援していないが、同センターあるいは、同法人で支援している方 3. 災害公営住宅に移行してから初めて支援している方 | 1. 仮設住宅入居時からあなたが支援している方 2. 仮設住宅入居時はあなたが支援していないが、同センターあるいは、同法人で支援している方 3. 災害公営住宅に移行してから初めて支援している方 | 1. 仮設住宅入居時からあなたが支援している方 2. 仮設住宅入居時はあなたが支援していないが、同センターあるいは、同法人で支援している方 3. 災害公営住宅に移行してから初めて支援している方 |
| 【問2】 災害公営住宅に入居した時期（入居時期を記入） | 平成 年 月 | 平成 年 月 | 平成 年 月 |
| 【問3】 要フオロ一高齢者の年齢（1つだけ○） | 1. 65～69歳 2. 70～74歳 3. 75～79歳 4. 80～84歳 5. 85～89歳 6. 90歳以上 | 1. 65～69歳 2. 70～74歳 3. 75～79歳 4. 80～84歳 5. 85～89歳 6. 90歳以上 | 1. 65～69歳 2. 70～74歳 3. 75～79歳 4. 80～84歳 5. 85～89歳 6. 90歳以上 |
| 【問4】 要フオロ一高齢者の同居者の人数（1つだけ○） | 1. 独居 2. 2人 3. 3人以上 | 1. 独居 2. 2人 3. 3人以上 | 1. 独居 2. 2人 3. 3人以上 |

| 設問 | 入居者 A 氏 | 入居者 B 氏 | 入居者 C 氏 |
|--|---|---|---|
| 【問5】 要介護1-高齢者の要介護認定の状況(1つだけ○) | 1. 認定なし 2. 要支援1 3. 要支援2 4. 要介護1 5. 要介護2 6. 要介護3 7. 要介護4 8. 要介護5 9. わからない | 1. 認定なし 2. 要支援1 3. 要支援2 4. 要介護1 5. 要介護2 6. 要介護3 7. 要介護4 8. 要介護5 9. わからない | 1. 認定なし 2. 要支援1 3. 要支援2 4. 要介護1 5. 要介護2 6. 要介護3 7. 要介護4 8. 要介護5 9. わからない |
| 【問6】 要介護1-高齢者の公的な福祉サービスの利用状況(あてはまるものすべてに○) | 1. 介護保険サービスを利用 2. 障害福祉サービスを利用 3. 介護予防事業(一般高齢者、2次予防事業対象者)を利用 4. 生活保護サービスを利用 5. その他() 6. いずれのサービスも利用していない 7. わからない | 1. 介護保険サービスを利用 2. 障害福祉サービスを利用 3. 介護予防事業(一般高齢者、2次予防事業対象者)を利用 4. 生活保護サービスを利用 5. その他() 6. いずれのサービスも利用していない 7. わからない | 1. 介護保険サービスを利用 2. 障害福祉サービスを利用 3. 介護予防事業(一般高齢者、2次予防事業対象者)を利用 4. 生活保護サービスを利用 5. その他() 6. いずれのサービスも利用していない 7. わからない |
| 【問7】 要介護1-高齢者の認知症の有無(1つだけ○) | 1. 認知症あり(確定診断あり) 2. 認知症が疑われる(確定診断なし) 3. 認知症なし 4. わからない | 1. 認知症あり(確定診断あり) 2. 認知症が疑われる(確定診断なし) 3. 認知症なし 4. わからない | 1. 認知症あり(確定診断あり) 2. 認知症が疑われる(確定診断なし) 3. 認知症なし 4. わからない |
| 【問8】 要介護1-高齢者の健康状態(1つだけ○) | 1. 良い 2. ふつう 3. 悪い 4. わからない | 1. 良い 2. ふつう 3. 悪い 4. わからない | 1. 良い 2. ふつう 3. 悪い 4. わからない |
| 【問9】 要介護1-高齢者の医療機関の受診状況(1つだけ○) | 1. 通院している 2. 往診を受けている 3. 医療機関は受診していない 4. わからない | 1. 通院している 2. 往診を受けている 3. 医療機関は受診していない 4. わからない | 1. 通院している 2. 往診を受けている 3. 医療機関は受診していない 4. わからない |
| 【問10】 【問9】で「3. 医療機関は受診していない」と回答した方のみ 医療機関を利用しない理由(1つだけ○) | 1. 特段行く必要がないから 2. 費用の負担が大きいから 3. 医療機関そのものが近くにないから 4. 本人に治療を受ける意思がないから 5. 症状に対応できる医療機関がないから 6. その他() 7. わからない | 1. 特段行く必要がないから 2. 費用の負担が大きいから 3. 医療機関そのものが近くにないから 4. 本人に治療を受ける意思がないから 5. 症状に対応できる医療機関がないから 6. その他() 7. わからない | 1. 特段行く必要がないから 2. 費用の負担が大きいから 3. 医療機関そのものが近くにないから 4. 本人に治療を受ける意思がないから 5. 症状に対応できる医療機関がないから 6. その他() 7. わからない |
| 【問11】 要介護1-高齢者の経済的な状況(1つだけ○) | 1. 余裕がある 2. 余裕はないが、さほど厳しくはない 3. やや厳しい 4. 非常に厳しい 5. わからない | 1. 余裕がある 2. 余裕はないが、さほど厳しくはない 3. やや厳しい 4. 非常に厳しい 5. わからない | 1. 余裕がある 2. 余裕はないが、さほど厳しくはない 3. やや厳しい 4. 非常に厳しい 5. わからない |

| 設問 | 入居者 A 氏 | 入居者 B 氏 | 入居者 C 氏 |
|--|--|--|--|
| 【問 12】 要フオロ一高齢者の外出頻度（1つだけ○） | 1. ほぼ毎日 2. 週 2～3 回程度 3. 週 1 回程度 4. 月に 2 回程度 5. 月 1 回程度 6. 3ヶ月に 1 回程度 7. 外出していない 8. わからない | 1. ほぼ毎日 2. 週 2～3 回程度 3. 週 1 回程度 4. 月に 2 回程度 5. 月 1 回程度 6. 3ヶ月に 1 回程度 7. 外出していない 8. わからない | 1. ほぼ毎日 2. 週 2～3 回程度 3. 週 1 回程度 4. 月に 2 回程度 5. 月 1 回程度 6. 3ヶ月に 1 回程度 7. 外出していない 8. わからない |
| 【問 13】 要フオロ一高齢者とコミュニティとの関わり（1つだけ○） | 1. 被災前のコミュニティとのつながりがある 2. 仮設住宅のコミュニティとつながりがある 3. 災害公営住宅でのコミュニティのつながりがある 4. コミュニティとのつながりはない 5. わからない | 1. 被災前のコミュニティとのつながりがある 2. 仮設住宅のコミュニティとつながりがある 3. 災害公営住宅でのコミュニティのつながりがある 4. コミュニティとのつながりはない 5. わからない | 1. 被災前のコミュニティとのつながりがある 2. 仮設住宅のコミュニティとつながりがある 3. 災害公営住宅でのコミュニティのつながりがある 4. コミュニティとのつながりはない 5. わからない |
| 【問 14】 要フオロ一高齢者の近隣住民との関係（1つだけ○） | 1. お互いの住居を往来している 2. 住居以外（集会場等）で交流している 3. 会えば立ち話をする程度 4. あいさつ程度 5. 住民との交流はほとんどない 6. わからない | 1. お互いの住居を往来している 2. 住居以外（集会場等）で交流している 3. 会えば立ち話をする程度 4. あいさつ程度 5. 住民との交流はほとんどない 6. わからない | 1. お互いの住居を往来している 2. 住居以外（集会場等）で交流している 3. 会えば立ち話をする程度 4. あいさつ程度 5. 住民との交流はほとんどない 6. わからない |
| 【問 15】 要フオロ一高齢者の自治会や地縁団体への参加状況（1つだけ○） | 1. 頻繁に参加している 2. 時々参加している 3. あまり参加していない 4. 全く参加していない 5. わからない 6. 周辺に自治会や地縁団体がいない | 1. 頻繁に参加している 2. 時々参加している 3. あまり参加していない 4. 全く参加していない 5. わからない 6. 周辺に自治会や地縁団体がいない | 1. 頻繁に参加している 2. 時々参加している 3. あまり参加していない 4. 全く参加していない 5. わからない 6. 周辺に自治会や地縁団体がいない |
| 【問 16】 要フオロ一高齢者が入居している災害公営住宅の地域（1つだけ○） | 1. 被災前の住居の近隣地域 2. 入居していた仮設住宅の近隣地域 3. 被災前の住居と仮設住宅双方の近隣地域 4. 1, 2 以外の同一自治体内の地域 5. 他の市町村からの転居 6. わからない | 1. 被災前の住居の近隣地域 2. 入居していた仮設住宅の近隣地域 3. 被災前の住居と仮設住宅双方の近隣地域 4. 1, 2 以外の同一自治体内の地域 5. 他の市町村からの転居 6. わからない | 1. 被災前の住居の近隣地域 2. 入居していた仮設住宅の近隣地域 3. 被災前の住居と仮設住宅双方の近隣地域 4. 1, 2 以外の同一自治体内の地域 5. 他の市町村からの転居 6. わからない |
| 【問 17】 要フオロ一高齢者が入居する災害公営住宅の建物の形態（1つだけ○） | 1. 団地タイプ 2. 戸建てタイプ 3. 民間賃貸住宅の借り上げ 4. その他（ ） | 1. 団地タイプ 2. 戸建てタイプ 3. 民間賃貸住宅の借り上げ 4. その他（ ） | 1. 団地タイプ 2. 戸建てタイプ 3. 民間賃貸住宅の借り上げ 4. その他（ ） |

2. 災害公営住宅の要フォロー高齢者に対する支援の状況について

| 設問 | 入居者 A 氏 | 入居者 B 氏 | 入居者 C 氏 |
|---|--|--|--|
| <p>【問 18】 災害公営住宅に入居する要フォロー高齢者と貴センターとの関わりについて（1つだけ○）</p> | <p>1. 自センターが中心となり、支援を実施 2. 自センター以外が支援の中心だが、自センターも直接・間接的に支援を実施 3. その他（ ）</p> | <p>1. 自センターが中心となり、支援を実施 2. 自センター以外が支援の中心だが、自センターも直接・間接的に支援を実施 3. その他（ ）</p> | <p>1. 自センターが中心となり、支援を実施 2. 自センター以外が支援の中心だが、自センターも直接・間接的に支援を実施 3. その他（ ）</p> |
| <p>【問 19】 対象者が要フォローとなっている理由（あてはまるものすべてに○）</p> | <p>1. 閉じこもり 2. 低栄養状態 3. 寝たきり 4. 慢性疾患 5. アルコール依存 6. 薬物依存 7. 身体障害 8. 知的障害 9. 徘徊 10. 妄想 11. 不眠 12. 暴力 13. 周辺住民とのトラブル 14. 要介護 15. 認知症（疑い含む） 16. 精神疾患 17. 経済的な困窮 18. 医療的ケアの必要性（喀痰吸引等） 19. 災害公営住宅への移行拒否 20. その他（ ）</p> | <p>1. 閉じこもり 2. 低栄養状態 3. 寝たきり 4. 慢性疾患 5. アルコール依存 6. 薬物依存 7. 身体障害 8. 知的障害 9. 徘徊 10. 妄想 11. 不眠 12. 暴力 13. 周辺住民とのトラブル 14. 要介護 15. 認知症（疑い含む） 16. 精神疾患 17. 経済的な困窮 18. 医療的ケアの必要性（喀痰吸引等） 19. 災害公営住宅への移行拒否 20. その他（ ）</p> | <p>1. 閉じこもり 2. 低栄養状態 3. 寝たきり 4. 慢性疾患 5. アルコール依存 6. 薬物依存 7. 身体障害 8. 知的障害 9. 徘徊 10. 妄想 11. 不眠 12. 暴力 13. 周辺住民とのトラブル 14. 要介護 15. 認知症（疑い含む） 16. 精神疾患 17. 経済的な困窮 18. 医療的ケアの必要性（喀痰吸引等） 19. 災害公営住宅への移行拒否 20. その他（ ）</p> |
| <p>【問 20】 要フォロー高齢者に対して支援を行っている機関（あてはまるものすべてに○）</p> | <p>1. 地域包括支援センター 2. 仮設住宅サポートセンター 3. 社会福祉協議会 4. 医療機関 5. 介護事業者 6. 行政 7. 地域の NPO・ボランティア 8. 民生委員 9. その他（ ） 10. 連携している機関はない</p> | <p>1. 地域包括支援センター 2. 仮設住宅サポートセンター 3. 社会福祉協議会 4. 医療機関 5. 介護事業者 6. 行政 7. 地域の NPO・ボランティア 8. 民生委員 9. その他（ ） 10. 連携している機関はない</p> | <p>1. 地域包括支援センター 2. 仮設住宅サポートセンター 3. 社会福祉協議会 4. 医療機関 5. 介護事業者 6. 行政 7. 地域の NPO・ボランティア 8. 民生委員 9. その他（ ） 10. 連携している機関はない</p> |
| <p>【問 21】 【問 20】で回答した支援機関のうち、最も関連がある支援機関と貴センターの情報のやり取りについて（1つだけ○）</p> | <p>1. 支援に必要な情報を共有している 2. 貴センターからの情報提供のみ 3. 他の支援機関からの情報受領のみ 4. 情報のやり取りは行っていない</p> | <p>1. 支援に必要な情報を共有している 2. 貴センターからの情報提供のみ 3. 他の支援機関からの情報受領のみ 4. 情報のやり取りは行っていない</p> | <p>1. 支援に必要な情報を共有している 2. 貴センターからの情報提供のみ 3. 他の支援機関からの情報受領のみ 4. 情報のやり取りは行っていない</p> |

| 設問 | 入居者 A 氏 | 入居者 B 氏 | 入居者 C 氏 |
|---|--|--|--|
| <p>【問 22】 要介護者高年齢者の見守り支援の体制（あてはまるものすべてに○）</p> | <ol style="list-style-type: none"> 1. 定期的に戸別訪問を実施 2. 定期的に電話による確認を実施、 3. 玄関先等で住戸の異変を確認（新聞や郵便物の貯まり具合など）で実施 4. 住宅内に緊急連絡ボタン等を設置 5. 住宅内に人感センサー等を設置 6. 不定期に戸別訪問を実施 7. ガス会社や新聞配達業者等との連携 8. その他（ ） 9. 見守りを実施していない | <ol style="list-style-type: none"> 1. 定期的に戸別訪問を実施 2. 定期的に電話による確認を実施、 3. 玄関先等で住戸の異変を確認（新聞や郵便物の貯まり具合など）で実施 4. 住宅内に緊急連絡ボタン等を設置 5. 住宅内に人感センサー等を設置 6. 不定期に戸別訪問を実施 7. ガス会社や新聞配達業者等との連携 8. その他（ ） 9. 見守りを実施していない | <ol style="list-style-type: none"> 1. 定期的に戸別訪問を実施 2. 定期的に電話による確認を実施、 3. 玄関先等で住戸の異変を確認（新聞や郵便物の貯まり具合など）で実施 4. 住宅内に緊急連絡ボタン等を設置 5. 住宅内に人感センサー等を設置 6. 不定期に戸別訪問を実施 7. ガス会社や新聞配達業者等との連携 8. その他（ ） 9. 見守りを実施していない |

3. 災害公営住宅における住生活環境の変化について

| 設問 | 入居者 A 氏 | 入居者 B 氏 | 入居者 C 氏 |
|--|---|---|---|
| <p>【問 23】 仮設住宅と比較し、災害公営住宅に移行後に環境が改善されたもの（あてはまるものすべてに○）</p> | <ol style="list-style-type: none"> 1. 商店やスーパーなどの商業施設へのアクセス 2. 医療機関へのアクセス 3. 役所や金融機関などの生活利便施設へのアクセス 4. バス停や駅など公共交通機関へのアクセス 5. その他（ ） 6. わからない・比較できない | <ol style="list-style-type: none"> 1. 商店やスーパーなどの商業施設へのアクセス 2. 医療機関へのアクセス 3. 役所や金融機関などの生活利便施設へのアクセス 4. バス停や駅など公共交通機関へのアクセス 5. その他（ ） 6. わからない・比較できない | <ol style="list-style-type: none"> 1. 商店やスーパーなどの商業施設へのアクセス 2. 医療機関へのアクセス 3. 役所や金融機関などの生活利便施設へのアクセス 4. バス停や駅など公共交通機関へのアクセス 5. その他（ ） 6. わからない・比較できない |
| <p>【問 24】 仮設住宅と比較し、災害公営住宅に移行後に環境が悪化したもの（あてはまるものすべてに○）</p> | <ol style="list-style-type: none"> 1. 商店やスーパーなどの商業施設へのアクセス 2. 医療機関へのアクセス 3. 役所や金融機関などの生活利便施設へのアクセス 4. バス停や駅など公共交通機関へのアクセス 5. その他（ ） 6. わからない・比較できない | <ol style="list-style-type: none"> 1. 商店やスーパーなどの商業施設へのアクセス 2. 医療機関へのアクセス 3. 役所や金融機関などの生活利便施設へのアクセス 4. バス停や駅など公共交通機関へのアクセス 5. その他（ ） 6. わからない・比較できない | <ol style="list-style-type: none"> 1. 商店やスーパーなどの商業施設へのアクセス 2. 医療機関へのアクセス 3. 役所や金融機関などの生活利便施設へのアクセス 4. バス停や駅など公共交通機関へのアクセス 5. その他（ ） 6. わからない・比較できない |

4. 災害公営住宅入居後の要フォロー高齢者の状態像の変化について

| 設問 | 入居者 A 氏 | 入居者 B 氏 | 入居者 C 氏 |
|--------------------------|--|--|--|
| 【問 25】 要介護度の変化（1つだけ○） | 1. 改善 2. 変化なし 3. 悪化 4. 新たに認定を受けることになった 5. 自立のまま 6. わからない | 1. 改善 2. 変化なし 3. 悪化 4. 新たに認定を受けることになった 5. 自立のまま 6. わからない | 1. 改善 2. 変化なし 3. 悪化 4. 新たに認定を受けることになった 5. 自立のまま 6. わからない |
| 【問 26】 認知症の状況（1つだけ○） | 1. 改善 2. 症状に変化なし 3. 悪化 4. 災害公営住宅に入居後に発症した 5. 認知症が疑われる行動が見られはじめた 6. 認知症はない 7. わからない | 1. 改善 2. 症状に変化なし 3. 悪化 4. 災害公営住宅に入居後に発症した 5. 認知症が疑われる行動が見られはじめた 6. 認知症はない 7. わからない | 1. 改善 2. 症状に変化なし 3. 悪化 4. 災害公営住宅に入居後に発症した 5. 認知症が疑われる行動が見られはじめた 6. 認知症はない 7. わからない |
| 【問 27】 健康状態（1つだけ○） | 1. 改善 2. 変化なし 3. 悪化 4. わからない | 1. 改善 2. 変化なし 3. 悪化 4. わからない | 1. 改善 2. 変化なし 3. 悪化 4. わからない |
| 【問 28】 精神状態（1つだけ○） | 1. 改善 2. 変化なし 3. 悪化 4. わからない | 1. 改善 2. 変化なし 3. 悪化 4. わからない | 1. 改善 2. 変化なし 3. 悪化 4. わからない |
| 【問 29】 外出頻度（1つだけ○） | 1. 改善 2. 変化なし 3. 悪化 4. わからない | 1. 改善 2. 変化なし 3. 悪化 4. わからない | 1. 改善 2. 変化なし 3. 悪化 4. わからない |
| 【問 30】 QOL の状況（1つだけ○） | 1. 改善 2. 変化なし 3. 悪化 4. わからない | 1. 改善 2. 変化なし 3. 悪化 4. わからない | 1. 改善 2. 変化なし 3. 悪化 4. わからない |

調査は以上で終了です。

別添の封筒に封入・封緘の上、もう1部の個人支援票（災害公営住宅入居者向け）および施設票（1部）、
個人支援票（仮設住宅入居者に支援している職員向け、緑色、2部）とともに12月17日（消印有効）までにご返送ください。
ご協力ありがとうございました。

平成 26 年度厚生労働省「老人保健健康増進等事業」

**高齢者等の仮設住宅から災害公営住宅への
円滑な移住に向けた「クリティカルパス」と
サポート拠点等による支援のあり方に関する調査研究**

調査実施報告書

平成 27 年 3 月発行

発行・編集 ぱんぷきん株式会社

〒986-0865 宮城県石巻市丸井戸三丁目 3 番 8 号

TEL : 0225-96-7845 FAX : 0225-93-4871

当社 ホームページアドレス

<http://www.care-net.biz/04/pumpkin/index.php>